

平成 31 年 度

当初予算（案）の概要

鹿 児 島 県

目 次

I	平成31年度当初予算（案）編成の基本的考え方	1
II	当初予算（案）の姿	2
(I)	一般会計	2
(II)	県税収入見込	8
(III)	特別会計	9
(IV)	公共事業調書	11
III	主要施策の概要	14
①	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	14
②	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	27
③	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	39
④	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	49
⑤	豊かな自然との共生と地球環境の保全	58
⑥	安心・安全な県民生活の実現	65
⑦	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	76
⑧	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	81
⑨	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	88
⑩	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	99
⑪	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	114
⑫	持続可能な行財政運営	120
IV	参 考 資 料	121

I 平成31年度当初予算（案）編成の基本的考え方

（国の予算等）

国の平成31年度予算は、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとして編成されたところである。

地方財政については、これまで県開発促進協議会等を通じて、一般財源総額の確保等について、国に対して強く要請してきたところであり、今回、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等のための歳出を確保しつつ、平成30年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保され、地方交付税総額も0.2兆円の増となったところである。

（本県の財政状況等）

本県の財政は、扶助費の増加や公債費が高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、平成31年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できたところである。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところである。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にある。

国においては、「新経済・財政再生計画」において、経済再生と財政健全化の双方の実現を目指すことを基本的な考え方として、国・地方を合わせた2025年度の基礎的財政収支の黒字化を目指すという財政健全化目標を設定し、目標達成のため、歳出改革等に着実に取り組むこととしている。

県としては、景気回復の動きが確実なものとなり、地域経済の活性化と雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生にも引き続き取り組みつつ、「かごしま未来創造ビジョン」で示す将来像の実現に向けて、各般の施策に取り組む必要がある。

（平成31年度当初予算編成）

平成31年度当初予算の編成に当たっては、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に生かし、子育て支援や高齢者の生き生き支援など、県民福祉の向上に資する施策を更に充実し、どこよりも幸せを実感できる鹿児島を実現するための予算として編成を行ったところである。

1 予算規模

（単位：百万円，％）

区 分	31年度	30年度	比 較
	当 初（A）	当 初（B）	（A）／（B）
一 般 会 計	827,373	810,762	102.0
特 別 会 計 （企業会計を除く）	407,469	399,675	102.0

2 投資的経費

（単位：百万円，％）

区 分	31年度	30年度	比 較
	当 初（A）	当 初（B）	（A）／（B）
普通建設事業費等	181,140	166,534	108.8
公 共 事 業	116,123	103,044	112.7
県単公共事業	16,532	16,532	100.0

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したもの

Ⅱ 当初予算（案）の姿

（Ⅰ）一般会計

1 歳 入

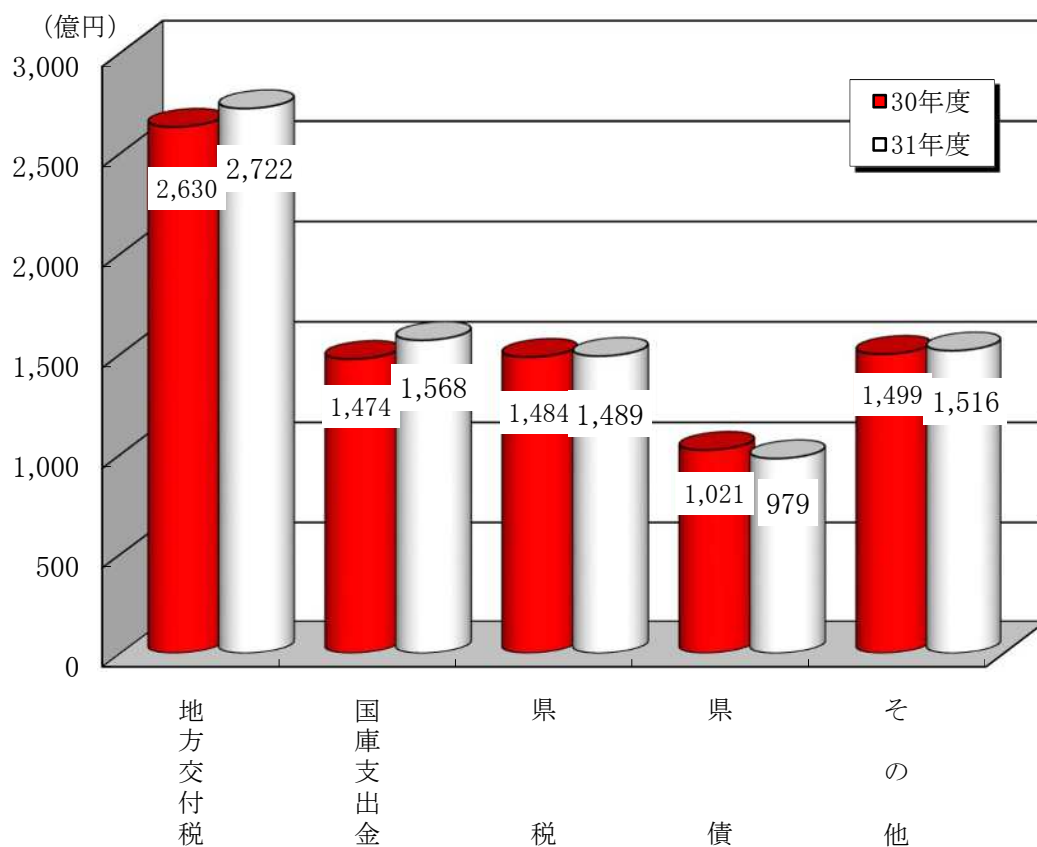
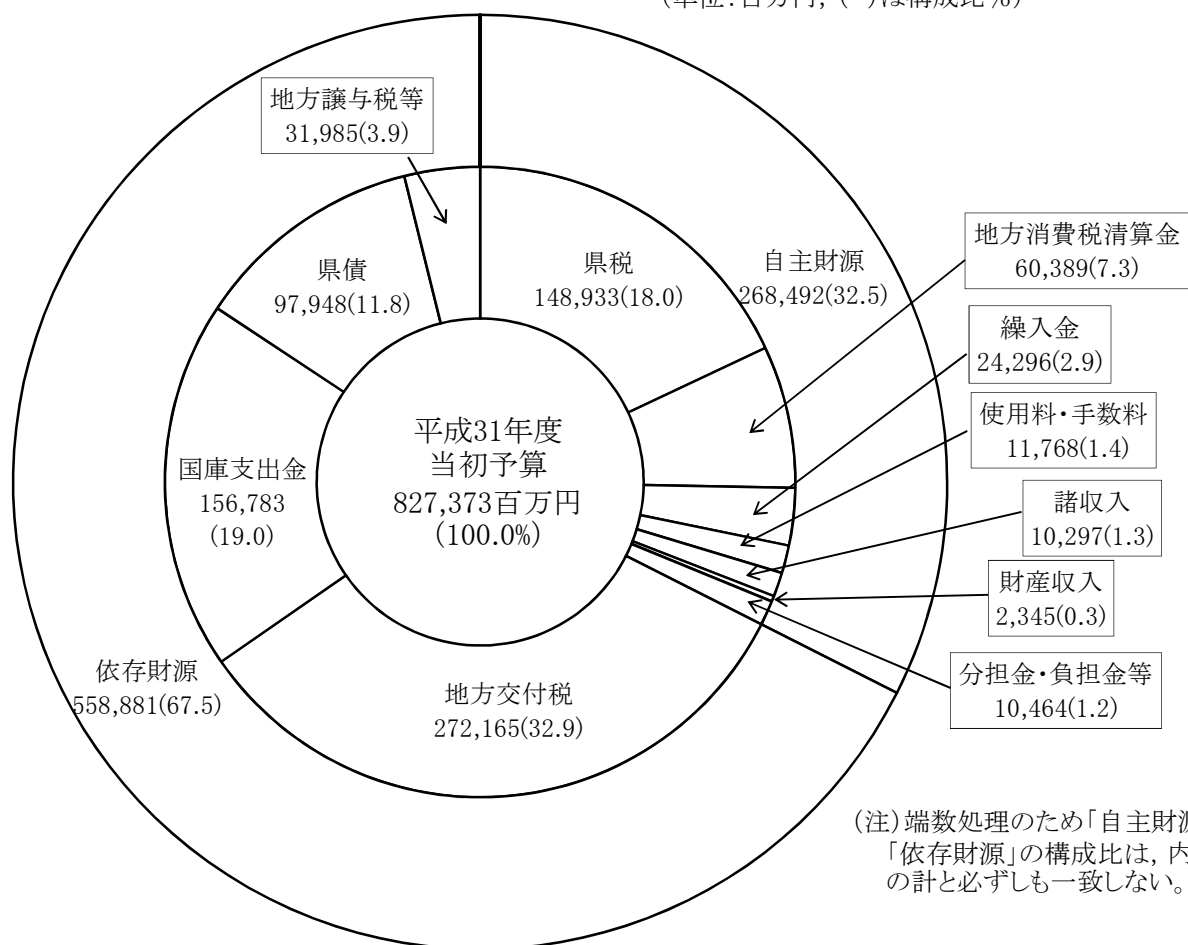
（単位：百万円，％）

款 別	平成 31 年 度		平成 30 年 度	比較
	当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	(A)/(B)
1 県 税	148,933	18.0	148,419	100.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60,389	7.3	59,804	101.0
3 地 方 譲 与 税	30,492	3.7	28,906	105.5
4 地 方 特 例 交 付 金	922	0.1	695	132.7
5 地 方 交 付 税	272,165	32.9	262,961	103.5
6 交通安全対策特別交付金	571	0.1	632	90.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	8,352	1.0	5,602	149.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,768	1.4	11,777	99.9
9 国 庫 支 出 金	156,783	19.0	147,415	106.4
10 財 産 収 入	2,345	0.3	2,396	97.9
11 寄 附 金	112	0.0	12	945.5
12 繰 入 金	24,296	2.9	27,357	88.8
13 繰 越 金	2,000	0.2	2,000	100.0
14 諸 収 入	10,297	1.3	10,693	96.3
15 県 債	97,948	11.8	102,093	95.9
合 計	827,373	100.0	810,762	102.0

（注）計数整理の結果，異動を生じることがある。以下の表同じ。

平成31年度一般会計歳入予算の状況

(単位:百万円, ()は構成比%)



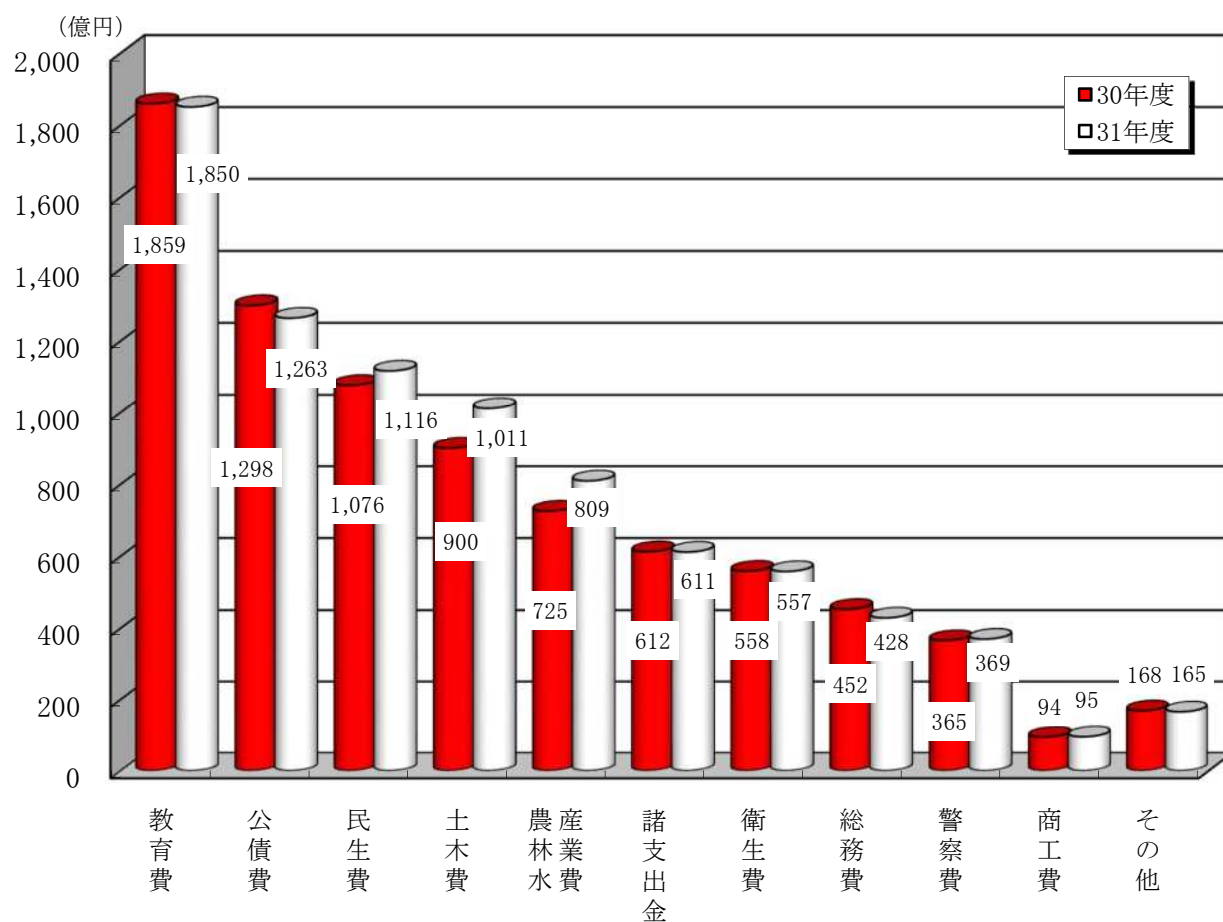
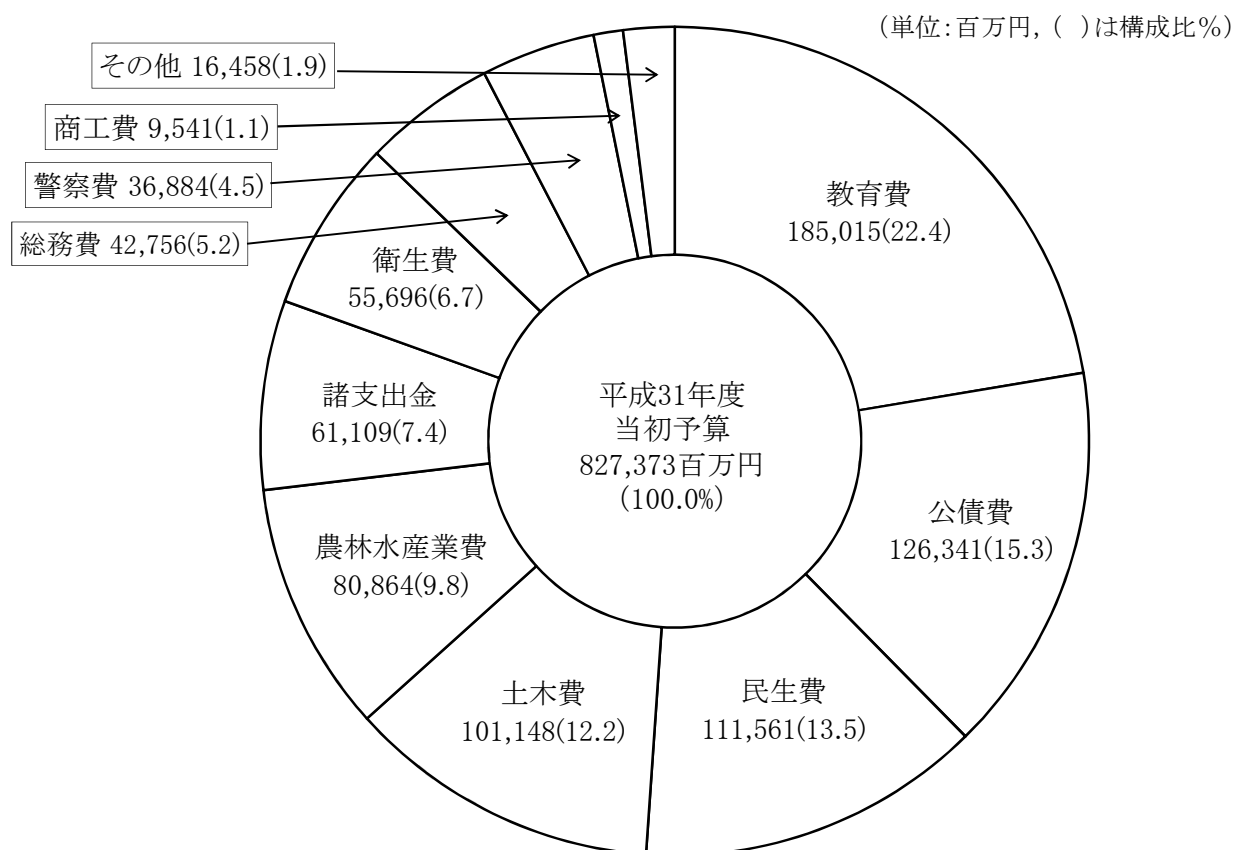
2 歳 出

(1) 目 的 別

(単位：百万円，％)

款 別	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度	比較
	当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,390	0.2	1,341	103.7
2 総 務 費	42,756	5.2	45,177	94.6
3 民 生 費	111,561	13.5	107,606	103.7
4 衛 生 費	55,696	6.7	55,824	99.8
5 労 働 費	2,116	0.2	2,048	103.4
6 農 林 水 産 業 費	80,864	9.8	72,498	111.5
7 商 工 費	9,541	1.1	9,425	101.2
8 土 木 費	101,148	12.2	89,951	112.4
9 警 察 費	36,884	4.5	36,547	100.9
10 教 育 費	185,015	22.4	185,902	99.5
11 災 害 復 旧 費	12,752	1.5	13,171	96.8
12 公 債 費	126,341	15.3	129,847	97.3
13 諸 支 出 金	61,109	7.4	61,225	99.8
14 予 備 費	200	0.0	200	100.0
合 計	827,373	100.0	810,762	102.0

平成31年度一般会計歳出予算目的別経費の状況

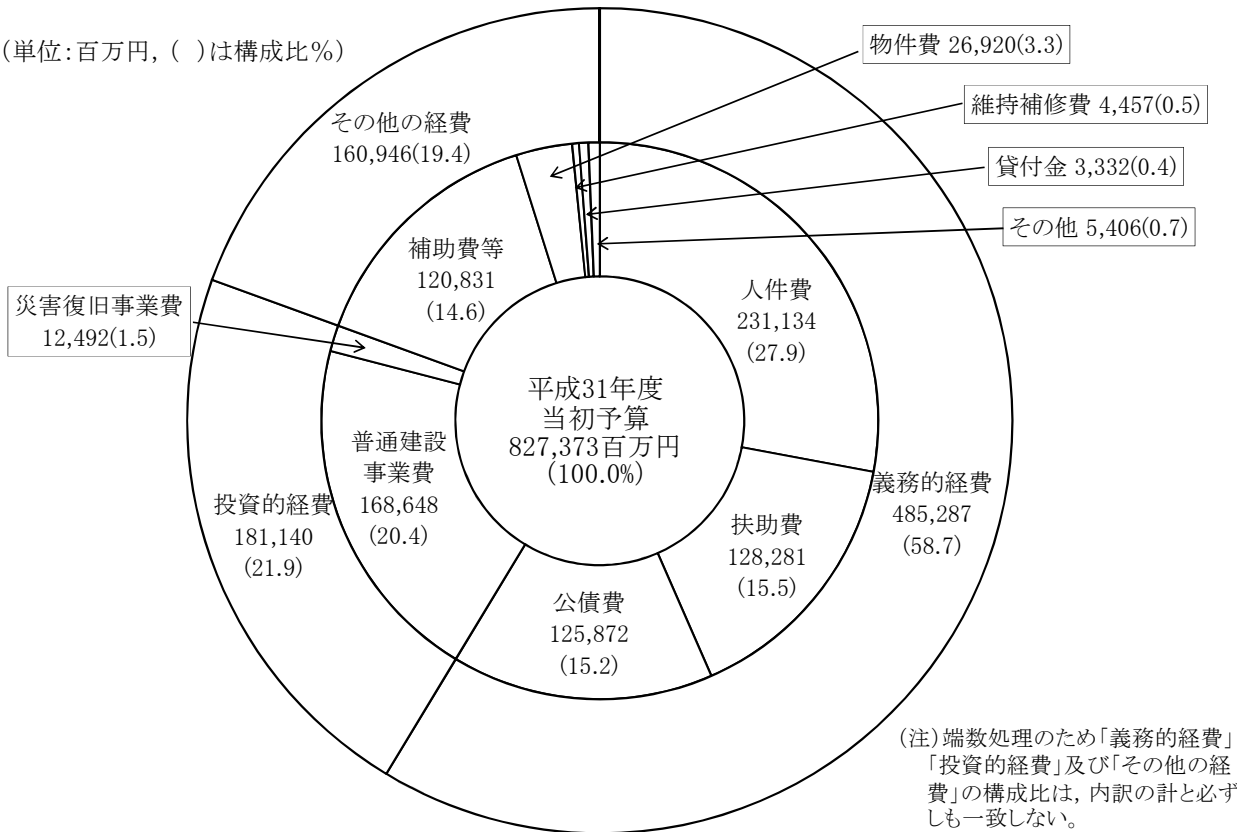


(2) 性質別

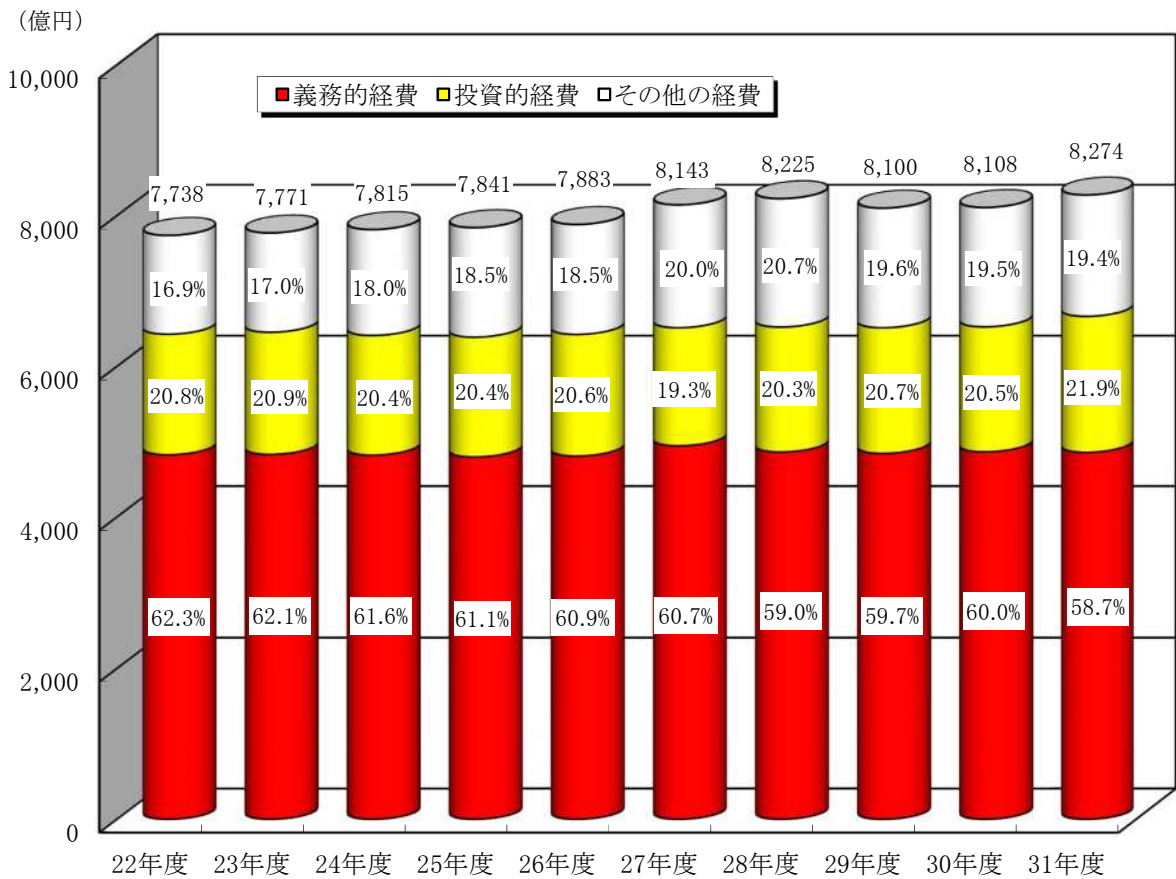
(単位：百万円，%)

区 分	平成31年度		平成30年度	比較
	当初 (A)	構成比	当初 (B)	(A)/(B)
1 人 件 費	231,134	27.9	231,215	100.0
2 物 件 費	26,920	3.3	26,484	101.6
3 維持補修費	4,457	0.5	4,357	102.3
4 扶 助 費	128,281	15.5	125,331	102.4
5 補助費等	120,831	14.6	117,328	103.0
6 普通建設事業費	168,648	20.4	153,631	109.8
(1) 補助	123,917	15.0	108,724	114.0
(2) 単 独	44,731	5.4	44,907	99.6
7 災害復旧事業費	12,492	1.5	12,903	96.8
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0
9 公 債 費	125,872	15.2	129,377	97.3
10 積 立 金	3,056	0.4	5,564	54.9
11 出 資 金	717	0.1	124	579.0
12 貸 付 金	3,332	0.4	3,595	92.7
13 繰 出 金	1,433	0.2	653	219.6
14 予 備 費	200	0.0	200	100.0
合 計	827,373	100.0	810,762	102.0

平成31年度一般会計歳出予算性質別経費の状況



一般会計歳出予算性質別経費の推移



(Ⅱ) 県税収入見込

(単位：百万円，%)

税目	区分	平成31年度		平成30年度	前年度比 (A)／(B)
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	
個人県民税		44,127	29.6	43,329	101.8
法人県民税		5,215	3.5	5,448	95.7
県民税利子割		413	0.3	395	104.5
個人事業税		1,306	0.9	1,243	105.0
法人事業税		28,376	19.1	28,120	100.9
地方消費税		29,673	19.9	29,401	100.9
不動産取得税		3,454	2.3	4,210	82.1
県たばこ税		1,800	1.2	1,774	101.5
ゴルフ場利用税		375	0.3	395	95.0
自動車取得税		870	0.6	1,703	51.1
軽油引取税		12,446	8.4	12,691	98.1
自動車税		18,511	12.4	17,679	104.7
鉦区税		8	0.0	8	98.0
狩猟税		25	0.0	24	102.1
核燃料税		2,168	1.5	1,843	117.6
産業廃棄物税		166	0.1	155	107.7
旧軽油引取税		0	0.0	0	—
合 計		148,933	100.0	148,419	100.3

(注) 端数処理のため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

(Ⅲ) 特別会計

1 特別会計（企業会計を除く。）

(単位：百万円)

会 計 名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	0
公共土木用地取得先行事業等	338	364	△ 26
港 湾 整 備 事 業	6,585	7,534	△ 949
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125	195	△ 70
中小企業支援資金貸付事業	142	2,146	△ 2,004
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	0
公 債 管 理	215,597	206,772	8,825
就農支援資金貸付事業	120	124	△ 4
国民健康保険事業	184,257	182,235	2,022
合 計	407,469	399,675	7,794

(注) 端数処理のため、合計と各特別会計の計は必ずしも一致しない。

2 病院事業特別会計

(単位：百万円)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	18,956	19,307	△ 351
事 業 費 用	19,365	19,302	63
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	1,201	794	407
資 本 的 支 出	1,761	1,754	7

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

3 工業用水道事業特別会計

(単位：百万円)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	407	216	191
事 業 費 用	753	234	519
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	94	314	△ 220
資 本 的 支 出	198	375	△ 177

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

(Ⅳ) 公共事業調書

1 公共事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A)/(B)
土木 関係	道路	31,826	29,326	108.5
	河川	6,436	4,515	142.5
	海岸	1,011	994	101.7
	砂防	13,380	9,963	134.3
	港湾	7,601	7,822	97.2
	空港	410	406	100.9
	都市計画	1,888	1,875	100.7
	住宅	2,134	2,134	100.0
	直轄負担金	9,571	7,508	127.5
	小計	74,257	64,543	115.0
林務 関係	林道	2,447	2,407	101.7
	治山	4,130	3,477	118.8
	造林	1,803	1,619	111.4
	直轄負担金	308	260	118.5
	小計	8,688	7,763	111.9
水産 関係	漁港	6,166	5,468	112.8
	沿岸漁場整備	845	869	97.3
	直轄負担金	117	42	277.0
	小計	7,128	6,379	111.7
農政 関係	農業農村整備	25,843	24,112	107.2
	直轄負担金	207	247	83.9
	小計	26,050	24,359	106.9
合計		116,123	103,044	112.7

2 県単公共事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A)/(B)
土木 関係	道路	11,170	11,060	101.0
	河川	1,981	1,981	100.0
	砂防	631	631	100.0
	港湾	320	322	99.3
	空港	118	127	92.7
	公園	70	53	131.8
	生活排水	426	542	78.6
	小計	14,716	14,716	100.0
林務 関係	林道	46	46	100.0
	治山	416	416	100.0
	小計	462	462	100.0
関係 水産	漁港・漁場	47	47	100.0
関係 農政	農業農村	207	207	100.0
関係 観光	魅力ある観光地づくり	1,100	1,100	100.0
合計		16,532	16,532	100.0

3 災害復旧事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A)/(B)
過 年 災 害	港 湾	30	69	43.9
	林 道	21	241	8.6
	農 地 等	604	851	71.0
	小 計	655	1,161	56.4
現 年 災 害	河 川 等	5,000	5,000	100.0
	港 湾	2,600	2,600	100.0
	治 山	400	400	100.0
	林 道	600	600	100.0
	漁 港	700	700	100.0
	農 地 等	2,300	2,300	100.0
	文 教 施 設	23	23	100.0
	小 計	11,623	11,623	100.0
指 導 監 督 事 務 費		35	40	88.0
合 計		12,313	12,824	96.0

Ⅲ 主要施策の概要

(注) ㊦ …… 新 規 事 業

事 業 内 容	予 算 額
I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現 (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成 ○ シニア元気生き生き推進事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者が住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進するため、高齢者等の健康づくり、生きがいづくり等の取組を拡大する。 ア 県シニア元気生き生き推進会議の開催 イ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業 中高年層を対象として健康・生きがいづくりの取組を行う自治会、NPO等の団体に対して、活動立上げの支援や市町村による活動体制・基盤づくりを支援する。 高齢者による子育て支援活動を促進するため、子育て支援活動の立上げを行う場合は、新たに補助率の嵩上げ(1/2→3/4)を行う。 ○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図るため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。 ㊦ 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業 高齢者による子育て支援活動を促進するため、グループで行う子育て支援活動に対する加算ポイントを新設する。 ○ かごしまのシニアお出かけ促進事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化する。	千円 7,689 144,046 8,657

事業内容	予算額
○ 老人クラブ育成事業（高齢者生き生き推進課） 〔 心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいつくりや健康づくり，ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。 〕	千円 86,189
○^⑨ かごしまシニア人材育成活用事業（高齢者生き生き推進課） 〔 地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため，必要な知識を習得する機会を提供し，人材育成を行うほか，地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援する。 〕	15,809
○ 高齢者あんしん住まい整備事業（公共）（住宅政策室） 〔 高齢者が安心して居住できる住宅の供給を促進するため，サービス付き高齢者向け住宅の整備に要する費用の一部を助成する。 〕	32,813
○ 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課） 〔 県内全域でのシルバー人材センター事業の拡大を図り，高年齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため，県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに，シルバー人材センターの設立促進，育成指導等を行う。 〕	9,183
○^⑨ 成年後見制度利用促進事業（社会福祉課） 〔 成年後見制度の利用促進を図るため，市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等を支援する。 〕	1,165
○ 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業（社会福祉課） 〔 高齢者等の就労機会を創出するとともに，介護従事者の確保を図るため，元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう，職場体験を通じた就業支援を行う。 〕	7,890

事 業 内 容	予 算 額
○ 福祉人材センター運営事業（社会福祉課） 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。 ア 福祉人材センター運営事業 イ 福祉・介護人材確保事業 ウ^新 介護の入門的研修事業 エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業 カ 離職介護職員の登録促進事業 キ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	千円 75,499
○ 地域医療介護総合確保基金造成事業（保健医療福祉課， 高齢者生き生き推進課） 病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。	2,341,161
○ 介護保険負担事業（介護保険室） 市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。	23,808,964
○ 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業（介護保険室） 介護保険の第1号保険料について，給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し，低所得の高齢者の保険料軽減を行う。	470,714

事業内容	予算額
○ 介護職員人材確保等対策事業（介護保険室） 介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築や介護助手の参入等による業務効率化・介護サービスの生産性向上への取組、介護ロボットの導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する。 ア^新 介護人材確保対策連携強化事業 イ 介護職員人材確保対策事業 ウ 介護事業所キャリアパス構築支援事業 エ 介護事業所内保育所運営費補助事業 オ 介護ロボット導入支援事業 カ 介護職員キャリアアップ支援事業 キ 介護職員実務者研修受講促進事業 ク 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業 ケ^新 介護職機能分化等推進事業	千円 83,326
○ 地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課） 「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村が行う認知症高齢者グループホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。	1,470,272
○ 老人福祉施設等整備事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者福祉の向上を図るため、社会福祉法人が行う養護老人ホームの改築に要する経費を助成する。	187,629
○ 介護職員等医療ケア研修事業（介護保険室、障害福祉課） 施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。	5,904

事 業 内 容	予 算 額
○ 認知症施策等総合支援事業（高齢者生き生き推進課） 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に対する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターの設置や認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する研修による資質・対応力の向上、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。 ア 認知症介護実践者等養成研修事業 イ 認知症介護指導者養成研修事業 ウ 認知症理解普及促進事業 エ 認知症施策連携・体制整備事業 オ 認知症施策市町村支援事業 カ 若年性認知症施策総合推進事業 キ 認知症にやさしい地域づくり事業	千円 40,658
○ 地域福祉サービス推進事業（社会福祉課） 高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。	90,259
（２） 女性がいいきと活躍できる社会の形成	
○ 男女共同参画センターの運営事業（男女共同参画室） 男女共同参画社会の実現を目指して、県民に対する意識啓発や推進役となる人材の育成を行うほか、情報提供や、男女共同参画に関する相談対応を行う。	10,665
○ 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業（男女共同参画室） 子どもの頃から男女共同参画についての理解を深めるため、学校、家庭、地域が一体となった取組を推進する。 - 小・中学生を対象としたワークショップや、教職員、保護者、地域の方々を対象としたセミナー等の開催 - 学校管理職等向けワークショップ等の開催	1,912

事 業 内 容	予 算 額
○ 女性の活躍推進事業（男女共同参画室） { 経済団体や行政等の多様な主体で構成する鹿児島県女性活躍推進 会議の活動を通じて、女性活躍に向けた取組を推進するとともに、 市町村の取組を支援する。 }	千円 2,741
○ 女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業（男女共同参画室） { 企業トップ等を対象としたフォーラムの開催や女性の活躍推進に 積極的に取り組む企業の表彰，働く女性の意欲の向上及び能力開発 の支援等を通じて，女性が活躍できる環境づくりを推進する。 }	10,863
○^新 どんどん鹿児島女性の活躍応援事業（男女共同参画室） { 中小企業における一般事業主行動計画の策定を促進し，女性の活 躍状況の「見える化」を図るとともに，職場における女性の採用， 定着，登用に資する取組を支援することにより，女性の活躍を迅速 かつ重点的に推進し，労働力の確保に寄与する。 }	3,534
○ 配偶者等からの暴力対策推進事業（男女共同参画室） { 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援のため，関係機関と の連携強化，広報啓発，相談体制の充実を図る。 }	1,769
○ 配偶者暴力相談支援対策事業（子ども家庭課） { 配偶者からの暴力の被害や，生活困窮等さまざまな悩みを抱える 女性からの相談を受けるとともに，必要に応じて，保護等を行う。 }	14,655
（３） 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	
○^新 ヘルプカード導入事業（障害福祉課） { 外見から配慮や援助が必要なことが分かりにくい人が支援を受け やすくなるよう，ヘルプカードを導入するとともに，県民に対し， ヘルプカードの普及啓発を図るため，ポスターやチラシを作成，配 布する。 }	821

事 業 内 容	予 算 額
○ 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業（障害福祉課） 「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。	千円 9,738
○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（障害福祉課） 医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、関係機関等で構成される協議の場を設置する。	1,474
○ 発達障害者支援体制整備促進事業（障害福祉課） 県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。	5,263
○ こども総合療育センター運営事業（障害福祉課） こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。	100,452
○ 障害児通所給付事業（障害福祉課） 児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。	2,674,010
○ 児童発達支援利用者負担軽減対策事業（障害福祉課） 認定こども園・幼稚園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。	18,587

事 業 内 容	予 算 額
○ 在宅重度心身障害児の家族支援事業（障害福祉課） { 在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担軽減を図るため、 訪問看護師等が家族に代わって介護を行うための経費を助成する。	千円 1,223
○ 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業（障害福祉課） { 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、乳幼児期から少年期における言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。	1,033
○ パーキングパーミット制度推進事業（障害福祉課） { 身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。	5,076
○ 福祉のまちづくり推進事業（障害福祉課） { 「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。	5,394
○ 障害者施設等工賃向上計画推進事業（障害福祉課） { 県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。	13,551
○ 障害者スポーツ振興事業（障害福祉課） { 全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施する。	12,817

事業内容	予算額
○ 全国障害者スポーツ大会事業（障害福祉課） { 障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。}	千円 25,128
○ 県地域生活支援事業（障害福祉課） { 障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。}	67,370
○ 介護職員等医療ケア研修事業【再掲】 （介護保険室、障害福祉課） { 施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。}	5,904
○ 市町村地域生活支援事業（障害福祉課） { 地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。}	201,108
○ 障害福祉施設整備事業（障害福祉課） { 障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。}	178,397
○ 重度心身障害者医療費助成事業（障害福祉課） { 重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。}	2,273,177

事 業 内 容	予 算 額
○ 障害者介護給付事業（障害福祉課） 〔 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。〕 ア 居宅介護等事業 イ 短期入所事業 ウ 生活介護事業 エ 療養介護事業 オ 施設入所支援事業 カ サービス利用計画作成費助成事業 キ 同行援護事業 ク 利用者負担軽減事業	千円 6,807,554
○ 障害者訓練等給付事業（障害福祉課） 〔 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。〕 ア 自立訓練事業 イ 就労移行支援事業 ウ 就労継続支援事業 エ 共同生活援助事業 オ 自立生活援助事業 カ 就労定着支援事業	4,004,802
○ 障害者虐待防止対策事業（障害福祉課） 〔 障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。〕	1,755
○ 障害者就業・生活支援センター運営事業（障害福祉課） 〔 障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業や就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。〕	48,608

事 業 内 容	予 算 額
○ 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施，民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。	千円 12,842
○ 障害者職業能力開発校費（雇用労政課） 障害者の就職の促進を図るため，鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）及び民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。	146,546
○ 人にやさしい道づくり事業（県単公共）（道路維持課） すべての人々が安全かつ快適に通行できるよう歩道の段差解消や勾配の改善等を行う。	110,000
○ 指定難病医療対策事業（健康増進課） 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。	2,761,248
○ 難病相談・支援センター事業（健康増進課） 難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため，患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。	14,938
（４） 誰もが役割を持ち，支え合い，尊重される社会の形成	
○ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（共生・協働推進課） 小学校区などの範囲において，自治会，ＮＰＯ，企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりに向けた市町村の取組や地域の主体的な取組を促進するとともに，各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において，管内における共生・協働の地域社会づくりの推進を図る。	12,183

事業内容	予算額
○^⑨ 進学準備給付金（社会福祉課） 〔生活保護世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を支給する。〕	千円 2,400
○ 地域包括支援体制人材育成事業（社会福祉課） 〔市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。〕	3,218
○ 県営住宅の整備（公共）（住宅政策室） ア 県営住宅建設事業 住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、県営住宅を整備する。 イ 既設県営住宅改善事業 既設県営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。	2,054,830
○^⑨ 住生活総合調査分析事業（住宅政策室） 〔国土交通省が実施する住生活総合調査の結果から本県分のデータの抽出・集計を行い、県民の住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等进行分析する。〕	3,805
○ 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課） 〔生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。〕	103,301

事 業 内 容	予 算 額
○ 地域生活定着支援センター運営事業（社会福祉課） 〔 福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。 〕	千円 25,048
○ 人権啓発推進事業（人権同和対策課） 〔 県民の人権意識を高めるため、行政や企業・団体のほか、広く一般県民を対象とした講演会等の開催や啓発資料の作成・配付等を行う。 〕 ・ 人権同和問題県民のつどい、人権啓発フェスティバルの開催 ・ テレビ・ラジオ等による広報・啓発	25,359
○^⑨ 人権教育・啓発基本計画（2次改定）策定事業（人権同和対策課） 〔 人権教育・啓発施策をより一層総合的かつ効果的に推進するため、平成30年度に実施した「人権についての県民意識調査」の結果等を踏まえ、県人権教育・啓発基本計画の改定を行う。 〕	2,410

事 業 内 容	予 算 額
Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興 (1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり ○ 生徒指導総合推進事業（義務教育課） 不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門家等の活用や各学校における啓発等を通して、生徒指導上の問題行動等の解決を図る。 ○ いじめ防止対策推進事業（義務教育課） いじめ防止対策推進法を踏まえ、学校、教育委員会、警察、児童相談所等の関係機関・団体の連携強化を図る。 ○ かがしま教育ホットライン24（義務教育課） いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が、夜間・休日も含めて24時間いつでも相談できる体制を整備し、いじめ問題等の早期対応の充実を図る。 ○^⑨ 子供のこころのSOS相談事業（義務教育課、高校教育課） 高等学校への臨床心理士等の派遣，SNSを活用した相談を実施するとともに，SOSの出し方に関する教育を推進することにより，児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制の充実を図る。 ○ 人権教育の推進（人権同和教育課） 「人権教育は全ての教育の基本である」という認識の下，学校及び教育行政における積極的な人権教育実践を推進し，自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成する。 ・ 人権教育教職員等研修会（採用2年目の教職員等） ・ 人権教育資料の作成・配布 など	千円 58,463 2,242 23,474 8,515 14,536

事業内容	予算額
○ 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム (義務教育課) 〔 児童生徒の確かな学力の定着を図るため、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や、新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業改善を行う。 〕	千円 6,981
○ かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課） 〔 かがしま学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、学力調査問題の類題等の分類整理と配信により児童生徒の学力向上を図る。 〕	5,338
○ スーパーグローバルハイスクール（高校教育課） 〔 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会的課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。 〕	6,800
○ 「かがしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施） (教職員課) 〔 義務教育の入門期において、きめ細かな指導を行い、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生で30人学級を実施する。 〕	131,262
○ 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課） 〔 中学校において、免許教科外で授業を担当する教科担任の解消を図るため、実施可能な学校に非常勤講師を配置する。 〕	76,795
○ キャリアガイダンススタッフ配置事業（高校教育課） 〔 県内求人の新規開拓や情報収集等の就職支援、カウンセリング・インターンシップ・座談会等のキャリア教育を支援する。 〕	9,236

事 業 内 容	予 算 額
○^⑨ かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 高校生が地元産業に対する理解を深める機会を設け，地元への愛着・誇りを醸成する教育を推進する。	千円 2,152
○ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（高校教育課） 専門高校等において，大学・研究機関・企業等との連携の強化等により，社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け，社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。	3,993
○ かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業 （義務教育課，高校教育課） 中高校生の英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに，グローバル社会で活躍できる人材を育成するため，英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュキャンプなどを実施する。	5,217
○ グローバル人材育成促進事業（高校教育課） 外国語教育の充実を図るために，英語力を強化する指導改善に取り組むとともに，高校生の海外留学を促進する。	5,205
○^⑨ 学校における業務改善アクションプラン推進事業（教職員課） 学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し，教員一人一人が担うべき業務に専念でき，意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。	9,655
○^⑨ 部活動指導員派遣推進事業（保健体育課） 県の部活動の在り方に関する方針に基づく活動を具現化するため，部活動指導員を学校に派遣し，部活動の充実と適正化を促進する。	2,427

事業内容	予算額
○^⑨ 統合型校務支援システム導入検討事業（総務福利課） { 学校における働き方改革を推進するため、統合型校務支援システムの導入に向けた調査・設計を行う。 }	千円 4,512
○ 新しい農業教育推進プロジェクト（高校教育課） { 視野の広い農業担い手の育成を図るため、農業高校生等を対象として、最先端の農業技術を導入している企業への研修や海外研修等を実施する。 }	1,258
○ 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課） { 桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備する。 ・ 実施設計 }	210,800
○ 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） { 教育、福祉、医療、保健、労働などの分野の関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行い、特別支援教育を総合的に推進する。 }	3,742
○ 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業（特別支援教育室） { 特別支援学校高等部生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上を図るとともに、企業等とのネットワークの拡充のため、技能検定等の実施やモデル校への就労支援コーディネーターの配置を行う。 }	3,329
○ 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業 （特別支援教育室） { 発達障害等の可能性がある児童生徒に対する切れ目ない支援体制を構築するため、各学校等における指導・支援の充実や学校間連携、学校と企業との連携した取組を推進する。 }	2,670

事業内容	予算額
○ 地域で支える家庭教育推進事業（社会教育課） 〔 地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。 〕	千円 3,537
○ 私立学校助成事業（子育て支援課） 〔 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 〕 ア 私立学校運営費補助 イ 私立学校運営費特別補助 ウ 私立学校退職金補助	1,361,470
○ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業 (子育て支援課) 〔 認定こども園等における教育の質の向上に関する研修を実施する。 〕	1,178
○ 私立学校助成事業（学事法制課） 〔 私立学校の教育条件の維持・向上を図り、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 〕 ア 私立学校運営費補助 6,105,050千円 イ 私立学校運営費特別補助 52,952千円 ウ 私立学校退職金補助 143,219千円 エ 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助 133,642千円 オ 私立専修学校運営費補助 33,221千円 カ 私立学校耐震化促進補助事業 9,183千円	6,477,267

事 業 内 容	予 算 額
(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成	千円
○ かがしま青年塾運営事業（社会教育課） 〔 明治維新150周年を契機に、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成するため、本県の教育的風土や伝統を生かした「かがしま青年塾」を将来の鹿児島県を担う青年層を対象に実施する。〕	2,101
○ 国際学術交流事業（学事法制課） 〔 県立短期大学において、ハワイ大学コミュニティカレッジ及び中国南京農業大学国際教育学院との国際学術交流協定に基づいた、学生の語学研修等の国際交流等を推進する。〕	1,348
○ かがしま地域塾推進事業（青少年男女共同参画課） 〔 鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」等の実施により、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成する。〕	10,256
○ 子どもの入館料等無料化事業（青少年男女共同参画課） 〔 子どもたちが鹿児島県の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化する。〕	2,407
○ 「 ^{ふるさと} 郷土に学び・育む青少年運動」推進事業（青少年男女共同参画課） 〔 青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。〕	3,277
○ ^新 薩長土肥連携事業（明治維新150周年推進室） 〔 明治維新150周年を契機に薩長土肥4県が締結した「同盟」に基づき、青少年の相互交流などの取組を展開する。〕	2,201

事業内容	予算額
○ かごしま青少年海外研修事業（青少年男女共同参画課） （アジア経済圏の主要都市であるソウル，上海，香港，台北に本県の青少年を派遣し，訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して，次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。）	千円 13,746
○ 鹿児島県青少年海外ふれあい事業（青少年男女共同参画課） （香港・シンガポール交流会議の合意に基づき，交流活動を通じて国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに，次代の鹿児島を担う青少年を育成する。）	4,316
○ 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業（青少年男女共同参画課） （岐阜県との姉妹県盟約に基づき，両県の青少年が深い歴史的な関わり合いを認識し，友情の絆を深めるとともに，豊かな感性やたくましい創造力を養い，次代の鹿児島を担う青少年を育成する。）	1,170
○ 京都賞受賞者講演会開催事業（企画課） （将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ，広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し，文化的・学術的意識の高揚を図るため，京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担する。）	5,400
○ 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課） （財）海音寺潮五郎記念館の解散に伴う県への寄附金を活用し，本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会の提供や関連図書の実等を図る。）	6,119

事業内容	予算額
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成 ○^新 文化芸術創造活動支援事業（生活・文化課） 良質で多様な文化芸術の創造活動の更なる活性化と自立した活動に向けた取組を行う事業に対し助成するとともに、専門家の支援等により、鹿児島県の文化芸術をリードする企画運営能力に優れた人材を育成する。 ○^新 第40回霧島国際音楽祭運営事業（生活・文化課） 第40回の音楽祭にふさわしいプログラムとして、音楽と映像を融合させた「アニバーサリーコンサート」や国内外を代表する著名な演奏家の出演など、趣向を凝らした多彩なコンサート等を実施するとともに、若手演奏家の育成や国内外との交流を図るため、音楽祭の出演演奏家等による講習会を行う。 ・ 開催期間 2019年7月18日～8月4日 ・ 場 所 みやまコンセール ほか ○^新 「県民の日」関連事業（生活・文化課） 明治150年を記念し、県民が郷土に対する理解と関心を深め、自信と誇りを持って、より豊かな鹿児島県を築き上げることを期する日として制定した「県民の日」（7月14日）に、記念式典や県有の常設展示施設における入館・入園料の無料化等を実施する。 ○^新 かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業（文化財課） 本県の文化財を国内外に発信し、観光資源としても活用するため、その魅力・イメージの向上を図るとともに、フィールドワーク（文化財巡り）を実施し、文化財をテーマとした観光ルートの設定を探る。 ○ かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 本県にある武家屋敷群や鹿児島（鶴丸）城跡等の文化財を観光振興に活かすため、国の日本遺産認定や文化財指定に向けた取組を行い、その魅力を国内外に情報発信する。	千円 6,888 66,823 18,520 3,514 1,404

事 業 内 容	予 算 額
○ 西南戦争を掘り、学ぶ事業（文化財課） 〔 県内に所在する西南戦争関連遺跡を発掘調査し、その役割を再発見するとともに、出土した本物の資料を活用した授業支援を行う。 〕	千円 4,608
○ 鶴丸城楼門建設事業（楼門等建設推進室） 〔 県と鶴丸城御楼門復元実行委員会で構成する「鶴丸城御楼門建設協議会」に対し、御楼門建設に係る経費を負担し、2020年3月の完成に向けた取組を支援する。 〕	117,093
○ 鶴丸城跡保全整備事業（楼門等建設推進室） 〔 県指定史跡である鶴丸城跡の北御門周辺部石垣の修復工事や国の史跡指定に向けた取組等を行う。 〕	104,628
○ 文化芸術交流促進事業（生活・文化課） 〔 海外の文化芸術団体等との文化交流の促進を図り、国際性豊かな感性を備えた県民の育成や特色ある郷土文化の発展に資する。 〕	5,054
（４） 「する・みる・ささえる」スポーツの振興	
○ マイライフ・マイスポーツ運動推進事業（保健体育課） 〔 すべての県民が、いつでも、どこでも、いつまでもそれぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進する。 〕 ・ 運動の推進体制の整備 ・ 学校体育施設の有効活用 ・ コミュニティスポーツクラブの設立・育成 ・ 人材の養成及び有効活用	6,653

事 業 内 容	予 算 額
○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業 (総務企画課, 全国障害者スポーツ大会課, 競技式典課, 施設調整課) 〔 2020年10月の「燃ゆる感動かごしま国体」及び「燃ゆる感動かごしま大会」の開催に向けて, 県, 市町村及び関係団体等で組織する県実行委員会が開催準備総合計画に沿って実施する各種開催準備事業に対して, 必要な負担金を拠出する。〕 ・ 県実行委員会総会等の開催 ・ 先催県の情報収集・分析 ・ 各種広報活動や県民運動の実施 ・ 式典実施要項の策定 ・ 合同配宿業務の委託 ・ 宿泊輸送業務の委託 ・ 総合開・閉会式会場等整備実施設計の策定 等	千円 525, 665
○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技役員等養成事業 (競技式典課, 全国障害者スポーツ大会課) 〔 県実行委員会が実施する, 競技団体による競技役員等の養成に係る補助事業に対して, 必要な負担金を拠出する。〕	39, 553
○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技用具整備事業 (競技式典課, 全国障害者スポーツ大会課) 〔 両大会の円滑な競技運営と広くスポーツの普及・振興を目的に, 競技会運営に必要な競技用具の整備を行う。〕	198, 522
○^⑨ 「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業 (競技式典課) 〔 会場地市町村が実施・運営する「燃ゆる感動かごしま国体」競技別リハーサル大会に対して, 所要経費の一部を補助する。〕	369, 323

事業内容	予算額
○ 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業（施設調整課） ア 「燃ゆる感動かごしま国体」施設整備事業 総合開・閉会式等の会場となる県立鴨池公園運動施設などの県有施設について、国体開催に必要な整備を行う。 イ 「燃ゆる感動かごしま国体」施設整備費補助 競技会場となる市町村の施設について、国体開催に必要な整備費用の一部を補助する。	千円 2,055,810
○ 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業 (競技力向上対策課) かごしま国体における天皇杯・皇后杯の獲得に向け、国体候補選手強化事業など、更なる競技力の向上を図る。 ・ 入賞を狙える国体候補選手を対象に強化遠征合宿等を実施 ・ 高校運動部への優れた指導力を有する人材の派遣 ・ スポーツドクター、トレーナー等の国体等への派遣 ・ 強化指定校、強化指定クラブ等の指定 ・ 有力成年選手を強化指導員として強化指定校等に派遣 ・ ふるさと選手への支援 など	445,203
○^⑨ 平成31年度全国高等学校総合体育大会開催事業（高校総体推進室） 高校生最大のスポーツの祭典である全国高等学校総合体育大会を鹿児島・熊本・宮崎・沖縄の南部九州4県で開催し、幹事県である本県において、総合開会式と6競技7種目を実施する。	329,996
○^⑨ 東京2020オリンピック聖火リレー実施準備事業（企画課） 県民が東京オリンピックに触れる機会を創出するため、本県において2020年4月28日・29日に実施される聖火リレーの準備（ランナーの募集など）を行う。	13,829

事 業 内 容	予 算 額
○ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドＦＣ支援事業（観光課） 〔 2019シーズンからＪ２に昇格する「鹿児島ユナイテッドＦＣ」を通じて、本県観光を広くＰＲするとともに、同チームの活動支援を行う。 〕	千円 33,000
○ 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業（観光課） 〔 「鹿児島レブナイズ」を通じて、本県観光を広くＰＲするとともに、同チームの活動支援を行う。 〕	3,000

事 業 内 容	予 算 額
Ⅲ 結 婚 , 妊 娠 ・ 出 産 , 子 育 て の 希 望 が かな う 社 会 の 実 現 千円	
(1) 結婚, 妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり ○ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課） 少子化問題に対応するため、体験型婚活イベントなど多様な出会いの場の創出支援や、地域における男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。	18,763
○ 出会い・結婚相談事業（子育て支援課） 結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。	15,581
○ 結婚新生活支援事業（子育て支援課） 経済的理由で結婚に踏み出せない方を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する事業に取り組む市町村に対し、事業費の一部を助成する。	10,590
○ 緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業） (医療人材確保対策室) 安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。派遣人数を1名から2名に拡充する。	14,259
○ 緊急医師確保対策事業 (医師修学資金貸与事業 特定診療科枠(一部)) (医療人材確保対策室) 将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。	9,000

事 業 内 容	予 算 額
○ 小児救急電話相談事業（子ども家庭課） 〔 夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して、看護師等が症状に応じた助言を行う。 〕	千円 20,514
○ 不妊治療対策事業（子育て支援課） 〔 不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 ア 不妊専門相談センター事業 イ 不妊治療費助成事業 〕	140,749
○ 離島地域不妊治療支援事業（子育て支援課） 〔 不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。 〕	2,667
○ 離島地域出産支援事業（子ども家庭課） 〔 常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。 〕	3,593

事業内容	予算額
○ 周産期医療対策事業（子ども家庭課） ア 周産期母子医療センター支援事業 周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。 イ 周産期医療体制推進事業 周産期医療体制の整備等についての協議を行うため、周産期医療協議会を開催する。 ウ 産科医療体制確保支援事業 産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。 エ^新 小児在宅医療環境向上事業 小児在宅医療環境の更なる向上を図るため、小児在宅療養支援ウェブサイトを活用するとともに、医療関係者を対象として、取組促進を図るための研修会を開催する。	千円 153,960
○ 母子健康対策事業（子ども家庭課） ア 先天性代謝異常等検査事業 タンデムマス法等による検査の実施により、乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、適切な治療につなげ障害を防止する。 イ 養育医療等給付 医療を必要とする未熟児に対して医療費の給付を行う市町村に対し給付費の一部を負担する。 ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業 小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費に対する助成を行う。 エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 在宅の小児慢性特定疾病児童等に対して日常生活用具の支給を行う市町村に対し、支給に要する費用の一部を助成する。 オ 女性健康支援センター事業 思春期から更年期に至る女性の婦人科疾患や更年期障害、妊娠や出産についての悩み等に関する相談指導や情報提供を行う。 カ 小児慢性疾病児支援事業 慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに、訪問指導・個別相談等を行う。 キ 妊産婦支援・交流促進事業 商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で気軽に妊娠や子育て等に関する悩みについて相談することができる出前女性健康相談を実施する。 ク^新 出前女性健康相談従事者スキルアップ事業 市町村の健康相談従事者のスキルアップを図るため、県外講師等による妊娠・出産・育児に関する研修会を開催する。	392,058

事 業 内 容	予 算 額
(2) 安心して子育てができる社会づくり ○^新 無償化支援等事業（子育て支援課） { 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入に必要となる システム改修及び事務費について、市町村に対して助成する。 ○^新 保育士人材バンク登録事業（子育て支援課） { 県内の待機児童の解消を図るため、県が行う保育士登録の仕組み を活用した「鹿児島県保育士人材バンク」を設置し、保育人材確保 に取り組む市町村に対して、必要な情報を提供する。 ○^新 次世代育成支援対策推進事業（子育て支援課） { 次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画「かごしま 子ども未来プラン2015」の次期計画を策定する。 ○^新 医療的ケア児保育支援モデル事業（子育て支援課） { 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等におい て医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備する市町村 に対して助成する。 ○^新 特別な配慮を要する幼児に関する研修（子育て支援課） { 幼稚園、認定こども園等の管理者及び幼稚園教諭を対象とした研 修を実施し、パステルゾーン幼児（発達障害の疑いのある幼児）を 含む特別な配慮を要する幼児の知識や対応方法などの理解を深める。 ○ 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） { 認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを 育てることができる体制の整備を図る。 ア 認定こども園施設整備事業 イ^新 医療的ケア児保育支援モデル事業【再掲】 ウ^新 特別な配慮を要する幼児に関する研修【再掲】 エ 幼保施設耐震診断促進事業 等	千円 1,037,406 7,909 2,427 6,759 1,435 831,051

事業内容	予算額
○ 児童健全育成対策事業（子育て支援課） （ 昼間に保護者のいない家庭の就学児童の放課後等における健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後子ども総合プラン推進事業 ）	千円 45,127
○ 安心こども基金総合対策事業（子育て支援課） （ 待機児童の解消のため、安心こども基金を活用し、保育所の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。 ）	6,115
○ 子どものための教育・保育給付事業（子育て支援課） （ 質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度（施設型・地域型保育給付）の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。 ）	12,484,116
○ 児童手当支給事業（子育て支援課） （ 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。 ）	4,043,574
○ 地域子ども・子育て支援事業（子育て支援課） （ 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など、多様な保育サービスの提供に対して交付金を交付する。 ）	2,184,257

事業内容	予算額
○ 私立学校助成事業【再掲】（子育て支援課） （私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 ア 私立学校運営費補助 イ 私立学校運営費特別補助 ウ 私立学校退職金補助	千円 1,361,470
○ 多子世帯保育料等軽減事業（子育て支援課） （幼稚園・保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	48,449
○ 魅力ある保育環境構築事業（子育て支援課） （保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言のほか、処遇改善の優良事例を示し、保育士等の職業としての魅力を広く発信する。 ア 魅力ある保育環境構築事業 イ 保育所等の魅力発信事業	7,937
○ 妊産婦支援・交流促進事業【再掲】（子ども家庭課） （商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で気軽に妊娠や子育て等に関する悩みについて相談することができる出前女性健康相談を実施する。	1,797
○^⑨ 出前女性健康相談従事者スキルアップ事業【再掲】（子ども家庭課） （市町村の健康相談従事者のスキルアップを図るため、県外講師等による妊娠・出産・育児に関する研修会を開催する。	1,002
○ 乳幼児医療費助成事業（子ども家庭課） ア 乳幼児医療費助成事業 （子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 乳幼児医療給付事業 （経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす乳幼児医療給付費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	804,449

事業内容	予算額
○ ひとり親家庭医療費助成事業（子ども家庭課） 〔ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定，福祉の向上を図るため，医療費の助成を行う市町村に対し，経費の一部を助成する。〕 ○ 子ども・子育て総合推進事業（子育て支援課） 〔子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため，県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う県子ども・子育て支援会議を開催する。〕	千円 475,262 4,599
（３） 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	
○^⑨ 入所施設整備事業（子ども家庭課） 〔児童養護施設等の入所者等の安全を確保するため，安全性に問題のあるブロック塀の改修や，非常用自家発電設備の整備に要する経費の一部を助成する。〕	15,136
○ 児童扶養手当給付事業（子ども家庭課） 〔ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し，児童の福祉の増進を図るため，父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。〕	1,203,301
○^⑨ 子どもの生活支援対策周知・啓発事業（子育て支援課） 〔家庭の経済状況等にかかわらず，子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため，子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット等を作成し，保護者等に配布する。〕	2,170
○^⑨ 子ども食堂みんなで応援プロジェクト（子育て支援課） 〔支援企業等を含めたネットワーク会議の開催や登録制度による支援のマッチング，活動状況の広報，相談窓口の開設，既存制度を活用した活動支援など，子ども食堂の取組を総合的に支援する。〕	1,792

事業内容	予算額
○ ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども家庭課） ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ひとり親家庭の自立を支援するため、母子家庭の母等に対して、就業に関する指導や助言を行うとともに、就業支援講習会等を開催する。 イ ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親家庭の親の就業を促進するため、職業能力開発の講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給する。 ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の自立促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金及び就職準備金の貸付けを行う。	千円 18,800
○ 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担を軽減する奨学金の貸与を行う。 ア 一般枠 経済的理由により進学が困難な者を対象とした貸与制度 イ 地方創生枠 卒業後の県内就業を条件とした返還免除制度 ウ 明治維新150周年記念特別枠 経済的理由により進学が困難な者のうち特に成績が優れた者を対象とした給付型制度	720,000
○ 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 大学等卒業後に県内に就業し、一定の要件を満たした場合に、借り受けた奨学金の返還を支援する制度を実施するため、民間、市町村と連携して基金を造成する。	200,000
○ 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課） 高等学校の授業料について、教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、公立高校の生徒に就学支援金を支給する。	3,285,762

事 業 内 容	予 算 額
○ 奨学のための給付金事業（高校教育課，学事法制課） 〔 授業料以外の教育費負担を軽減するため，国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。 〕	千円 793,670 〔 公立 520,652 私立 273,018 〕
○ 私立学校助成事業（学事法制課） 〔 私立学校への就学が困難な者に対し，修学上の経済的負担の軽減を図るための助成を行う。 〕 ア 私立高等学校入学金・授業料補助 146,663千円 イ 高等学校等就学支援金事業 3,902,948千円 ウ 私立学校授業料等緊急補助事業 588千円 エ 奨学給付金事業【再掲】 273,018千円 オ 私立小中学校等経済的支援実証事業 9,450千円 カ 私立専修学校生経済的支援実証研究事業 1,971千円 キ^⑧ 私立専門学校修学支援事業 4,143千円	4,338,781
○ 児童虐待防止対策事業（子ども家庭課） 〔 児童虐待防止のため，発生予防と早期対応に努めるとともに，地域におけるネットワークを整備し，被虐待児童の適切な保護，保護者に対するカウンセリングなどを行う。 〕 ア 児童福祉相談員等による相談対応 イ 子ども虐待防止ネットワーク会議の運営 ウ 研修会の開催，リーフレットの配付などの広報・啓発活動 エ 改正児童福祉法に基づく児童福祉司等に対する研修の実施	11,075
○ 鹿児島県社会的養育推進計画(仮称)策定事業（子ども家庭課） 〔 改正児童福祉法等を受けて，既存の鹿児島県家庭的養護推進計画を見直し，新たに「鹿児島県社会的養育推進計画（仮称）」を策定する。 〕	518
○ 児童家庭支援センター運営費補助事業（子ども家庭課） 〔 児童相談所の補完的な役割を担う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し，助成を行う。 〕	14,277

事 業 内 容	予 算 額
○ 青少年環境づくり推進事業（青少年男女共同参画課） 〔 有害環境から青少年を守るため，立入調査や街頭補導，青少年環境づくり会議や青少年保護育成審議会の開催など，学校や地域，関係団体等と連携した環境浄化対策を推進する。 〕	千円 1,788
○ 薬物乱用防止対策事業（薬務課） 〔 薬物乱用の根絶を目指し，関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに，県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚せい剤等薬物の有害性・危険性について，啓発教育を行う。 ア 薬物乱用防止対策事業 イ^新 麻薬・覚せい剤乱用防止運動九州地区大会 〕	3,998
○ 危険ドラッグ対策事業（薬務課） 〔 危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて，広く県民への普及啓発を図るため，シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。 〕	2,685
○ 若者自立支援対策推進事業（青少年男女共同参画課，障害福祉課） 〔 ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業 不登校，ひきこもり，ニート，フリーターなどの総合相談窓口である「かごしま子ども・若者総合相談センター」や支援地域協議会の運営及び支援活動などを行う。 イ ひきこもり対策推進事業 ひきこもり対策を推進するため，「ひきこもり地域支援センター」における相談，協議会の運営，普及啓発，情報発信等を行う。 〕	26,110
○ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（子ども家庭課） 〔 児童養護施設等を退所した者等の円滑な自立を支援するため，就職する者や大学等へ進学する者に対し，家賃，生活費，資格取得費の貸付けを行う。 〕	3,426

事 業 内 容	予 算 額
IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保 (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造 ○ 国民健康保険事業（国民健康保険課）（国保特別会計） ア 国保保険給付費等交付金交付事業 保険給付の実施その他の国保事業の円滑かつ確実な実施を図るとともに、市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整等を行うため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について、交付金を交付する。 ・ 普通交付金 ・ 特別交付金(国特別調整交付金分，保険者努力支援制度分，県繰入金分(2号分)，特定健康診査等負担金分) イ 支払基金支出事業 後期高齢者支援金，前期高齢者納付金，介護納付金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。 ウ 保険者業務事業 県としての保険者業務（財政運営に係る事務及び市町村等との協議等）を行う。 エ 国保ヘルスアップ支援事業 市町村国保が実施する保健事業を支援するため，医療費分析により現状把握等を行うほか，糖尿病重症化予防対策，適正受診・適正服薬に関する事業等に取り組む。 オ 国保運営協議会運営事業 国保法に基づく審議機関である県国保運営協議会を運営する。 ○ 国民健康保険基盤安定促進事業（国民健康保険課） 市町村国保が行う低所得者に対する保険税軽減相当額等の一部を負担する。 ○ 後期高齢者医療対策事業（国民健康保険課） 後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため，75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに，高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか，広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の運用益の積立て，市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。	千円 184, 256, 936 6, 272, 353 28, 160, 736

事業内容	予算額
○ 健康寿命延伸総合対策事業（健康増進課） ア 健康かごしま２１推進協議会 県民の健康づくりを効果的・体系的に推進するため、「健康かごしま２１推進協議会」等を開催し、推進方策等について協議・検討する。 イ メタボリックシンドローム予防対策事業 肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。 ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業 産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。 エ 慢性腎臓病特別対策事業 広く慢性腎臓病（ＣＫＤ）に関する正しい知識の普及、ＣＫＤ対策に必要な人材の育成等を図るため、地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修会等を実施する。 オ 脳卒中对策推進事業 年齢調整死亡率が全国に比べて高い値で推移している脳卒中に重点をおいた生活習慣病対策に集中的に取り組み、県民の脳卒中の発症予防や重症化予防を推進する。 カ アレルギー疾患対策事業 アレルギー疾患に係る医療提供体制の整備を進めるとともに、正しい知識の普及や必要な人材の育成等を図るため、研修会等を実施する。 キ◎ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業 ロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル予防を一体的に実施し、効果的な健康づくりを促進する。 ク◎ 鹿児島のウェルネススポット(健康づくりスポット)普及事業 「鹿児島のウェルネス」「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源から選定した食と公衆浴場の「鹿児島のウェルネススポット(健康づくりスポット)」の普及を行い、県民の心身両面からの健康づくりを促進する。	千円 21,033
○ 歯科口腔保健推進事業（健康増進課） 県民の歯科口腔保健の向上を図るため、「口腔保健支援センター」を設置し県民に対して歯科口腔保健に関する普及啓発を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種の連携による口腔ケア体制の整備を行う。 ア 歯科口腔保健意識啓発事業 イ 歯科口腔保健実践指導事業 ウ 在宅歯科医療連携室機能強化事業 エ◎ 口腔保健支援センター設置事業 オ◎ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業	12,926

事業内容	予算額
○ 健康増進支援事業（健康増進課） （ 壮年期からの生活習慣病の予防，県民の健康保持や生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため，健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。 ）	千円 88,212
○ ハンセン病対策事業（健康増進課） （ ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め，ハンセン病であった方々等への偏見・差別の解消を着実に進めることにより，これらの方々の名誉の回復を図るとともに，その社会復帰を支援する。 ）	4,468
○ 肝炎対策事業（健康増進課） ア 肝炎対策事業 肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と，肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成により，肝炎患者等の積極的な受診を促す。また，肝炎等の早期発見・治療を促進し，重症化の予防を図るため，肝炎ウイルス陽性者等に対し，初回精密・定期検査の費用を助成する。 イ 地域連携体制強化事業 地域における肝炎対策を推進するため，肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。	218,717
○ がん対策総合推進事業（健康増進課） ア がん克服総合推進事業 がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図る。 イ がん医療提供体制緊急整備事業 がん医療均てん化の推進を図るため，地域がん診療連携拠点病院等の体制整備に要する経費の一部を助成する。 ウ 肺がん早期発見促進事業 低線量ＣＴによる肺がん検診に対する助成を行うとともに，読影医など専門の人材を育成する。 エ がん診療施設設備整備事業 がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。 オ 若年末期がん患者に対する療養支援事業 若年の末期がん患者及びその家族の身体的，経済的な負担の軽減を図り，安心して在宅療養ができるように支援する。 カ ㊦ ＨＴＬＶ－１等母乳を介する母子感染対策推進事業 ヒトＴ細胞白血病ウイルス１型（ＨＴＬＶ－１）等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成する。	114,362

事業内容	予算額
○ ピロリ菌検査事業（健康増進課） 〔ピロリ菌と胃がんとの関連について，子どもや保護者の理解を深めるため，県内の高等学校，特別支援学校高等部などの一年生を対象として，ピロリ菌検査を実施する。〕	千円 38,352
○ 自殺対策事業（障害福祉課） 〔県自殺対策計画に基づき，総合的な自殺対策を推進するため，関係機関，団体と連携し，相談支援，人材育成，普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに，市町村自殺対策計画策定等の支援を行う。〕	47,067
（２） 地域包括ケアの推進	
○^新 医療・ケア意思決定プロセス支援事業（高齢者生き生き推進課） 〔人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図るため，医療・介護関係者を対象とした研修会や市町村が実施する研修等の支援を行う。〕	2,345
○ 在宅医療・介護連携推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〔地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため，在宅医療・介護連携に関する協議会を開催するとともに，患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう，地域における市町村や医療・介護関係者による入退院調整に係るルール策定を支援する。〕	2,393
○ 訪問看護供給体制推進事業（高齢者生き生き推進課） 〔在宅医療の担い手となる訪問看護事業所の基盤強化を図るため，訪問看護師等を対象とした研修の実施及び病院の看護師との人材交流を支援する。〕	2,423

事 業 内 容	予 算 額
○ 地域ケア・介護予防推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援するとともに、市町村における地域支援事業に係る交付金の県負担分を交付する。 ア 地域包括支援センター職員等研修事業 イ 地域支援事業 ウ かごしま介護予防地域力強化推進事業 エ 保険者機能強化支援事業 オ 生活支援コーディネーター体制構築事業 カ リハ専門職スキルアップ研修支援事業	千円 1,287,960
○ 長期入院精神障害者の地域移行推進事業（障害福祉課） 長期入院精神障害者の地域移行を推進するため、ピアサポーターを養成し、地域移行支援スタッフとして活用することにより、長期入院精神障害者の退院意欲の喚起等を図る。	1,362
○ 精神科救急医療体制整備事業（障害福祉課） 休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。	29,403
○ 精神科救急医療地域支援体制強化事業（障害福祉課） 精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。	1,856
○^⑨ 措置入院者の退院後支援体制整備事業（障害福祉課） 措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。	1,179

事業内容	予算額
(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり ○^⑨ 新薩南病院基本構想策定等事業（県立病院事業特別会計） { 薩南病院あり方検討委員会の提言を踏まえ、建設場所や新たな診療科等の検討を行う「新薩南病院基本構想策定委員会」を設置し、基本構想を策定するとともに、地質調査等を実施する。} ○ 看護職員修学資金等貸与事業（医療人材確保対策室） { 県内の看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。} ○ 看護職員確保対策事業（医療人材確保対策室） { 看護職員の確保、資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講のための助成を行う。} ○ 看護師等養成所運営事業（医療人材確保対策室） { 看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費を助成する。} ○ 医療勤務環境改善支援事業（保健医療福祉課） { 医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。} ○ 地域医療対策基金造成事業（医療人材確保対策室） { 地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。}	千円 16,808 58,303 116,284 299,425 3,466 124,975

事 業 内 容	予 算 額
○ 緊急医師確保対策事業（医療人材確保対策室，子ども家庭課） ア 緊急医師確保対策事業 地域医療を担う医師を確保するため，医師修学資金の貸与，県外からのＵ・Ｉターンの促進，初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。 ・ 医師修学資金貸与事業（一部[㊦]（対象診療科の拡充））【再掲】 ・ 離島・へき地医療実習 ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業 ・ 女性医師復職研修事業 ・ 特定診療科医師派遣事業【再掲】 ・ 臨床研修医等確保対策事業 ・ 離島・へき地視察支援事業 ・ 専門医養成支援事業 イ 医師勤務環境改善等事業 ・ 産科医等確保支援事業 ・ 新生児医療担当医確保支援事業 ウ 専門医認定支援事業	千円 252,631
○ 医療施設防災対策事業（保健医療福祉課） 医療施設における患者の安全確保を図るため，病院・有床診療所が行うスプリンクラー等の設置に要する経費を助成する。	605,158
○ 離島へき地医療確保対策事業（保健医療福祉課） 離島・へき地住民の医療を確保するため，へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。 ア へき地医療拠点病院運営事業 イ へき地診療所運営事業 ウ へき地医療拠点病院設備整備事業 エ へき地診療所施設整備事業 オ へき地診療所設備整備事業 カ[㊦] へき地患者輸送車運行支援事業 キ[㊦] へき地巡回診療車（船）整備事業	245,647

事業内容	予算額
○ 救急医療確保対策事業（保健医療福祉課，子ども家庭課） 救急時の医療を確保するため，救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに，鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。 ア 小児救急電話相談事業【再掲】 イ 第二次救急医療施設運営補助 ウ 添乗医師等確保対策事業 エ 離島救急医療施設運営費補助 オ 第二次救急医療施設整備費補助 カ 小児救急医療拠点病院運営費補助 キ 救命救急センター運営事業 ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業 ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金 コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業 サ ドクターヘリ運航事業 シ 奄美ドクターヘリ運航事業	千円 536,727
○ 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課，障害福祉課） 災害時の医療を確保するため，災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。 また，災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT），精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。 ア 災害拠点病院整備事業 イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業 ウ 災害派遣医療チーム整備事業 エ 災害拠点病院等施設設備整備事業 オ 防災訓練等参加支援事業 カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業 キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 ク^新 医療施設等耐震整備事業	146,788
○ 歯科医療確保対策事業（保健医療福祉課） 障害者（児），無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため，障害者（児）歯科診療，歯科巡回診療等を実施する。 また，歯科衛生士及び歯科技工士の教育内容の充実や在宅歯科医療の提供体制の充実等を図るため，施設整備に対する助成を行う。	76,978

事業内容	予算額
○ 地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】 (保健医療福祉課, 高齢者生き生き推進課) 〔 病床の機能分化・連携, 在宅医療の推進, 介護施設等の整備, 医療・介護従事者の確保・養成など, 医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため, 基金を造成する。〕	千円 2,341,161
○ 地域医療介護総合確保事業 (保健医療福祉課) 〔 県地域医療構想に基づき, 地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため, 地域医療構想調整会議を開催するとともに, 病床機能転換に対する助成を行う。〕	354,350
○ 病床転換助成事業 (保健医療福祉課) 〔 医療の効率的な提供を推進するため, 医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合, 転換に係る整備費用を助成する。〕	160,000
○ 地域医療連携促進事業 (保健医療福祉課) 〔 医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため, 県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や, かかりつけ医の普及啓発等を行う。〕	6,091
○ 臓器移植推進事業 (健康増進課) 〔 臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため, 臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営等に対する助成を行うとともに, 移植医療に関する普及啓発を図る。〕	6,780
○ 患者のための薬局ビジョン推進事業 (薬務課) 〔 かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化を図るため, 関係機関・団体との協議や研修会等を実施する。 (新) 薬局機能強化・連携体制構築に向けたモデル事業〕	2,700

事 業 内 容	予 算 額
V 豊かな自然との共生と地球環境の保全 (1) 自然と共生する地域社会づくり ○ 自然公園等管理事業（自然保護課） 優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図るため、自然公園等の適正な管理運営や、県立自然公園の見直しなど必要な取組を行う。 ア 自然公園・自然環境保全地域管理事務 イ 自然公園管理事務処理交付金 ウ 甕島国定公園協働型管理運営推進事業 エ 自然公園総点検事業 ○^⑨ 吹上浜県立自然公園にかかる金峰山編入記念イベント開催事業 （自然保護課） 金峰山の吹上浜県立自然公園への編入を記念したセレモニーを開催し、県立自然公園の役割や魅力などの周知を図る。 ○ 狩猟対策事業（自然保護課） 適正な狩猟秩序を維持するため、狩猟規制区域等の指定及び標識設置や狩猟免許試験等を実施するとともに、有益鳥獣の増殖を行う。 ○ 特定鳥獣総合管理対策推進事業（自然保護課） 鳥獣による農林業、生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから、科学的、順応的に鳥獣個体群管理を行い、農林業の健全な発展、生活環境の保全及び自然生態系の維持を図る。 ○ ヤスデまん延防止対策事業（廃棄物・リサイクル対策課） 県内におけるヤンバルトサカヤスデのまん延防止等のための調査及び普及啓発を行う。	千円 6,739 1,378 24,164 40,562 1,597

事業内容	予算額
○ 水俣病対策事業（環境林務課） （ 水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行う。 ）	千円 4,124,465
○ 鹿児島湾ブルー計画推進事業（環境保全課） （ 鹿児島湾ブルー計画を推進するため、鹿児島湾の水環境保全に対する県民の意識啓発を行うとともに、海域水質調査、汚濁負荷量算定調査等の総合的な水質調査を実施する。 ア 鹿児島湾ブルー計画推進事業 イ ^新 鹿児島湾水質等総合調査事業 ）	16,562
○ 環境の監視・測定（環境保全課） （ 大気や水質の常時監視を行うとともに、工場・事業場の排出・排水基準監視を実施する。 ア 大気監視測定事業 イ 水質監視測定事業 ）	58,135
○ 生活排水処理施設の整備促進（生活排水対策室） （ 生活排水処理施設の整備等を行う市町村に対して国費を含め助成する。 ア 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共） 304,700千円 イ 公共下水道施設整備促進事業（県単公共） 31,000千円 ウ 農業・漁業集落排水事業（公共，県単公共） 492,747千円 ）	828,447

事 業 内 容	予 算 額
○^新 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業 (奄美世界自然遺産登録推進室) 2020年夏の奄美の世界自然遺産登録に向けて、国際自然保護連合（IUCN）による現地調査への対応、自然環境の保全と利用の両立など、登録に必要な取組を推進する。 ・ IUCN現地調査対応 ・ 世界自然遺産奄美トレイルのルート選定・標識設置 ・ 遺産登録に向けた気運の醸成 等	千円 110,977
○^新 世界自然遺産管理運営推進事業（奄美世界自然遺産登録推進室） 2020年夏の奄美の世界自然遺産登録に向けて、科学委員会、地域連絡会議への参画、県有地の管理を行う。	2,356
○ 奄美自然観察の森整備事業（奄美世界自然遺産登録推進室） 世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え、気軽に奄美の自然を楽しめる施設として、龍郷町の「奄美自然観察の森」のリニューアルに係る経費の助成を行う。	93,600
（２） 地球環境を守る低炭素社会づくり	
○ 地球環境を守るかごしま県民運動推進事業（地球温暖化対策課） 効果的な温暖化対策を推進するため、「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき、温暖化防止を図る各種施策を実施し、地球温暖化対策の全県的展開を図る。 ア パリ協定から始める50－80かごしま県民運動推進事業 イ こども環境教育支援事業 ウ 地球温暖化対策制度検討事業 エ エコ通勤普及推進事業	2,668
○ かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）（地球温暖化対策課） ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりとして「屋久島CO2フリーの島づくり」を促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。 ア かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島） イ 急速充電インフラ整備事業 ウ^新 屋久島環境未来会議開催事業	6,493

事 業 内 容	予 算 額
	千円
○ かごしまエコファンド推進事業（地球温暖化対策課） 事業者及び県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進するため、県内において、事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるＣＯ２吸収量により埋め合わせを行う取組を推進する。	1,970
○ 県庁舎空調設備更新事業（管財課，警察本部会計課） 設置から20年以上が経過し、老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより，燃料消費量の低減を図る。 ・ 行政庁舎 141,493 警察本部庁舎 67,426	208,919
○ 森林にまなびふれあう推進事業 （地球温暖化対策課，森林経営課，森づくり推進課） 森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため，森林にふれあう機会を提供するとともに，小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進する。 ア 森林とのふれあい推進事業 イ 未来につなぐ森林環境教育推進事業 ウ 多様な主体による森林づくり推進事業	28,503
○ 森林をまもりそだてる整備事業 （森林経営課，かごしま材振興課，森づくり推進課） 地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため，間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進する。 ア 未来につなぐ森林づくり推進事業 イ 里山林総合対策事業 ウ 木のあふれる街づくり事業	411,808
○⑨ 森林資源循環利用ＣＯ２認証促進事業（地球温暖化対策課） 森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたＣＯ２量を認証し，市町村と連携してマイレージ化することで，より多くの県民による森林吸収源対策の取組を促進する。	3,179

事業内容	予算額
○ 造林事業（造林補助事業，保全松林健全化整備事業：公共） （森林経営課，森づくり推進課） 〔地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から，間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組む。〕 ○ 森林病虫害等防除事業（森づくり推進課） 〔松くい虫被害の拡大を防止するため，保安林等の重要な松林を中心に特別防除・地上散布や伐倒駆除等を実施し，松林の保全を図る。〕 ○ 森林整備公社運営指導事業（森づくり推進課） 〔（公社）鹿児島県森林整備公社の円滑な運営を図るために必要な資金の貸付及び利子補助を行う。〕	千円 1,802,800 105,679 741,174 〔その他債務負担行為限度額546,878千円及び損失確定日以降の未補償額に対し，損失補償契約に定める利子〕
（３） 「エネルギーパークかごしま」の創造 ○ 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課） 〔多様な再生可能エネルギーが有効活用され，その供給において全国トップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指し，地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する事業を展開する。〕 ア 再生可能エネルギー推進委員会事業 イ 再生可能エネルギー加速化支援事業 ウ 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 エ 地熱資源を活かしたまちづくり事業 オ^新 エネルギーをシェアするまちづくり事業 カ 水素エネルギー利用促進事業	73,885

事 業 内 容	予 算 額
○⑨ 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー政策課） 〔 水素社会の実現に向けて，県内における燃料電池自動車の普及拡大を図るため，燃料電池自動車の導入に要する経費を助成する。 〕	千円 5,000
○⑨ 水素ステーション設備整備支援事業（エネルギー政策課） 〔 水素社会の実現に向けて，燃料電池自動車の普及拡大を図るため，県内における水素ステーション設備の設置に要する経費を助成する。 〕	46,000
○ かがしまグリーンファンド導入促進事業（エネルギー政策課） 〔 地元金融機関等とともに設立した「かがしまグリーンファンド」への出資を通して，本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーを導入する事業者を支援する。 〕	113,400
○ 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー政策課） 〔 水素や再生可能エネルギーの導入促進を図るため，セミナーや親子工作教室を実施するとともに，再生可能エネルギーを電源とする街路灯等の設置に要する経費を助成する。 〕	16,121
○ 水素・再生可能エネルギーフェア事業（エネルギー政策課） 〔 水素や再生可能エネルギーを活用した設備の導入を促進するため，各種展示や実演・体験等を実施する「水素・再生可能エネルギーフェア」を開催する。 〕	1,542
○ 口之島周辺海流発電推進事業（エネルギー政策課） 〔 口之島周辺海域における海流発電実証試験の実施に向け，関係機関との各種調整や課題解決等の具体的な検討を行う。 〕	1,003

事 業 内 容	予 算 額
	千円
(4) 環境負荷が低減される循環型社会の形成	
○ 海岸漂着物地域対策推進事業（廃棄物・リサイクル対策課） （ 海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理等を実施する。 ア 海岸漂着物対策推進協議会運営事業 イ 海岸漂着物回収処理・発生抑制事業 ）	258,168
○ 産業廃棄物循環型社会推進事業（廃棄物・リサイクル対策課） （ 循環型社会の形成を図るため、産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルを推進するとともに、産業廃棄物処理施設の整備及び適正処理の確保を図る。 ア 産業廃棄物リサイクル等研修事業 イ 産業廃棄物処理施設計量器整備事業 ウ 産業廃棄物リサイクル技術等支援事業 エ ^新 廃棄物処理計画策定基礎調査事業 オ リサイクル製品普及事業 カ 廃棄物安定化促進等評価事業 キ ^新 産業廃棄物処理施設整備促進事業 ）	68,544
○ 産業廃棄物適正処理推進事業（廃棄物・リサイクル対策課） （ ア 不法処理防止対策事業 産業廃棄物の不法処理を防止するため、産業廃棄物適正処理監視指導員による立入検査や不法投棄パトロールを行う。 イ 不法投棄対策強化事業 不法投棄を防止するため、産業廃棄物の監視体制の強化を図る。 ・ 「産廃不法投棄110番」の運用 ・ 「不法投棄防止強化月間」の普及推進 ウ 不法投棄等原状回復促進事業 産業廃棄物の適正処理の一環として、不法投棄された産業廃棄物を撤去し、原状回復を行う経費を助成する。 ）	47,861
○ エコパークかごしま関連事業（廃棄物・リサイクル対策課） （ 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」について、住民への啓発活動や周辺地域の環境整備、地域振興等に取り組む。 ）	217,231

事 業 内 容	予 算 額
VI 安 心 ・ 安 全 な 県 民 生 活 の 実 現	千円
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	
○ 防災行政推進事業（危機管理防災課） 〔 効果的な防災対策を推進するため、総合防災訓練等の実施、防災情報機器の維持管理、火山防災対策の協議等を行う。 〕	48,414
○ 防災研修センター整備推進事業（展示等改修事業）（危機管理防災課） 〔 県民の地域防災力の向上を図るため、防災研修センターの展示施設等を近年の自然災害を踏まえた最新の情報に更新するための改修を行う。 〕	31,835
○ 自主防災組織連携・ネットワーク構築支援事業（危機管理防災課） 〔 自主防災組織の活動を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織と地域の企業などの多様な主体が組織の枠を超え、連携して行う防災活動等の取り組みを支援する。 〕	2,339
○ 漁港施設機能強化事業（公共）（漁港漁場課） 〔 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。 ・ 実施箇所 5 漁港 2 地区 〕	456,900
○ 漁港海岸保全事業（公共）（漁港漁場課） 〔 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るための海岸保全施設を整備し、県土の保全を図る。 ・ 実施箇所 2 漁港海岸 〕	220,500
○ 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課） 〔 防災営農施設整備計画に基づく被覆施設や洗浄施設の整備等を行い、桜島の降灰等による農作物被害の防止・軽減を図る。 〕	1,328,292

事業内容	予算額
○ 県営ため池等整備事業（公共）（農地保全課） 〔 農地，農業用施設，人家等への災害を未然に防止するため，老朽化したため池や用排水路等を整備する。 〕	千円 1,066,962
○ 県営農地保全整備事業（公共）（農地保全課） 〔 シラス等の特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を未然に防止するため，排水路を整備する。 〕	903,618
○ 緊急輸送道路等の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 災害発生時における道路交通の機能を確保するため，緊急輸送道路等の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道226号 久志拡幅，笠沙道路 県道川内串木野線 荒川工区など 〕	10,274,897
○ 橋梁の耐震補強（公共）（道路維持課） 〔 緊急車両等の通行を確保するため，橋梁の耐震補強を行う。 ・ 実施箇所 県道菱刈横川線 伊佐市 湯之尾橋など 〕	674,940
○ 災害防除事業（公共）（道路維持課） 〔 道路への落石や斜面崩壊等の危険箇所に対して防災対策を実施し，交通の安全を確保する。 ・ 実施箇所 県道佐多岬公園線 南大隅町大泊など 〕	1,042,354
○ 特定交通安全施設等整備事業（公共）（道路維持課） 〔 緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて，道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため，道路情報提供装置を整備する。 ・ 実施箇所 県道霧島公園小林線 霧島市霧島田口など 〕	464,130

事業内容	予算額
○ 電線共同溝整備事業（公共）（道路維持課） 安全で快適な通行空間の確保，良好な景観・住環境の形成，災害の防止，情報通信ネットワークの信頼性向上等を目的とした電線地中化を進める。 ・ 実施箇所 県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町工区など	千円 198,940
○ 道路補修事業（長寿命化対策）（公共）（道路維持課） 橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して，計画的な点検及び補修を行う。	4,339,541
○ 河川改修事業（浸水対策）（公共）（河川課） 沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行う。 ・ 対象河川 新川，稲荷川，郡山甲突川，万之瀬川，雄川，神之川，別府川，山田川，綿打川	2,583,000
○ 県単河川等防災事業（寄洲除去）（県単公共）（河川課） 河川の氾濫を未然に防止するため，着実に寄洲の除去を行う。	900,000
○ 直轄火山砂防事業（公共）（砂防課） 火山噴出物の土砂流出等による災害から人命，財産等を守るために，国が行う桜島砂防事業に負担金を支出する。	400,079
○ 総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共）（砂防課） 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため，土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行う。 ・ 対象 土石流危険渓流，地すべり危険箇所，急傾斜地崩壊危険箇所等	1,278,000

事業内容	予算額
○ 火山砂防事業（公共）（砂防課） 〔 火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行う。 ・ 対象地区 霧島市霧島川など 〕	千円 2,224,863
○ 急傾斜地崩壊対策事業（公共）（砂防課） 〔 かけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工，法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・ 対象地区 瀬戸内町古仁屋13など 〕	3,026,050
○ 特定緊急砂防事業（公共）（砂防課） 〔 土石流等による甚大な被害が発生した箇所において、同規模の再度災害による被害を防止するため、概ね4年以内に山腹工等の整備を行う。 ・ 対象地区 垂水市深港川 〕	155,400
○ 一般公共治山事業（公共）（森づくり推進課） 〔 山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備や機能が低下した森林の整備等を行う。 ・ 対象地区 鹿屋市輝北町上百引観音ヶ尾など 〕	3,945,194
○ 災害関連緊急治山事業（公共）（森づくり推進課） 〔 災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地から県民の生命・財産を保全するため、緊急的に治山施設の整備等を行う。 〕	185,000
○ 直轄治山事業（公共）（森づくり推進課） 〔 火山噴出物の土砂流出等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、国が行う桜島地区民有林直轄治山事業に負担金を支出する。 〕	308,000

事 業 内 容	予 算 額
○ 県単治山事業（県単公共）（森づくり推進課） 〔 山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、小規模崩壊地における治山施設の整備等を行う。 〕	千円 416,334
○ 直轄港湾海岸改修事業（公共）（港湾空港課） 〔 防災機能の強化とともに、地域活性化の核となる魅力ある海浜空間創造として、国が行う指宿港海岸の海岸事業に負担金を支出する。 〕	322,000
○ 港湾海岸高潮対策事業（港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業）（公共） （港湾空港課） 〔 海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。 〕	297,400
○ 港湾施設改良費統合補助事業（公共）（港湾空港課） 〔 港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。 〕	1,468,390
○ 建築物耐震化促進事業（建築課） 〔 大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成する。 ・ 対象建築物 昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、店舗など 〕	278,652
○⑨ 大規模盛土造成地調査事業（公共）（建築課） 〔 地震による滑動崩落に対する安全性を見える化し、造成宅地の防災・減災対策を促進するため、国が作成・公表を行う大規模盛土造成地マップについて、現地確認及び造成年代調査等を行うことにより精度の向上を図る。 〕	7,500

事業内容	予算額
○^新 災害対策本部情報システム更新事業（危機管理防災課） { 迅速・的確な防災情報の収集・伝達体制を維持するため，県災害対策本部室の情報システムをデジタル化，高精細映像の表示等に対応する機器に更新する。}	千円 125,675
○ 鹿児島県地域防災計画策定事業（危機管理防災課） { 県地域防災計画の見直しに当たり有識者会議を開催し，防災対策等に関する助言・提言を計画策定に反映させる。}	1,439
○^新 県防災行政無線再整備事業（危機管理防災課） { 災害時の円滑・迅速な情報伝達手段を確立するため，老朽化している移動系防災行政無線の更新を行う。}	90,679
○ 鹿児島県消防団PR推進事業（消防保安課） { 県内消防団員の入団促進や活動の活性化を図るため，高校生等を対象とした広報活動や過疎地域における講演会を開催する。}	3,006
○ 災害警備対策等推進事業（警察本部 警備課，機動隊） { 大規模災害等に迅速，的確に対応し，県民の安全を確保するため，災害等装備資機材を整備する。}	8,871
○^新 被災者生活再建支援基金拠出事業（社会福祉課） { 自然災害により著しい被害を受けた世帯を支援する被災者生活再建支援基金の残高が減少する見込みであるため，基金への追加拠出を行う。}	604,089
○^新 災害派遣福祉チーム養成事業（社会福祉課） { 災害時に，高齢者や障害者など災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため，避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの養成研修を実施する。}	1,500

事業内容	予算額
○ 原子力防災対策事業（原子力安全対策課） 〔 防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の充実を図る。 〕	千円 310,735
○ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（原子力安全対策課） 〔 川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見，助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営する。 〕	5,299
○ 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課） 〔 川内原子力発電所周辺の地域住民の安全の確保及び環境の保全を図るため，環境放射線の監視を行うとともに，測定機器等を整備する。 〕	486,853
○ 原子力災害医療対策事業（保健医療福祉課） 〔 防災活動に必要な資機材の整備，原子力災害医療体制の充実，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の強化を図る。 〕	116,877
○ 災害時緊急医薬品等確保事業（薬務課） 〔 大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，P A Z 圏内の全ての住民及びU P Z 圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布，U P Z 圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。 ア 緊急医薬品等確保対策 イ 安定ヨウ素剤整備事業 〕	30,430
○ 鳥インフルエンザ環境調査事業（自然保護課） 〔 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスを早期に発見し，野生鳥獣の保護や人・家きんへの感染予防に資するため，野鳥の糞便採取や死亡野鳥のウイルス検査を実施するとともに，初動防疫体制の整備を図る。 〕	2,280

事 業 内 容	予 算 額
○ 新型インフルエンザ対策事業（健康増進課） 〔 新型インフルエンザ対策を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。 〕	千円 47,747
○ 風しん検査事業（健康増進課） 〔 風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して、無料の抗体検査を実施する。 〕	9,778
○ 感染症医療対策事業（健康増進課） 〔 感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する。 〕	20,964
○ 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課） 〔 万一の悪性伝染病の発生に備え、防疫演習を実施し、生産者及び関係者の初動防疫体制に対する理解を深めるとともに、防疫措置に必要な資材の整備を図る。 〕	5,485
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	
○ 自主防犯活動推進事業（警察本部 生活安全企画課） 〔 地域の防犯力の向上を図るため、地域住民等に対し、うそ電話詐欺に関する広報啓発、防犯情報の提供等を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。 〕	4,666
○ 警察機能強化事業（警察本部 警務課） 〔 治安情勢や地域情勢の変化への的確な対応や警察の機能強化を図るため、「若手警察官の早期育成」、「女性の視点を一層反映した警察運営の推進」、「専門的捜査員の育成強化」及び「小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備」を推進する。 〕	44,634

事業内容	予算額
○ 暴力団等組織犯罪対策事業（警察本部 組織犯罪対策課） 〔安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、組織犯罪対策を強力に推進する。〕	千円 16,865
○ 犯罪被害者等支援推進事業（警察本部 相談広報課） 〔犯罪被害者等からの様々な相談対応やカウンセリングを行うなど、社会全体で犯罪被害者等を支える環境作りを推進する。〕	9,615
○ 性犯罪・交通事故被害者等支援事業（生活・文化課） 〔性犯罪被害者等の支援を行うため、性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）の相談拠点において、専門のコーディネーターによる相談対応や、医療費等の公費負担などの各種支援を実施するとともに、交通事故被災者等の救済に寄与するため、交通事故相談等を実施する。〕	10,434
○^⑧ 再犯防止推進事業（青少年男女共同参画課） 〔県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するため、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、再犯の防止に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりなどの活動を推進する。〕	1,126
○ 交通安全推進事業（生活・文化課） 〔交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動の展開、地域のリーダー格となる高齢運転者等を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施などの交通安全対策を推進する。〕	2,280

事 業 内 容	予 算 額
○ 通学路の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 事故発生危険性が高い通学路における道路の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道２２６号 唐仁原拡幅 県道川内串木野線 高江長崎工区 県道幸田栗野線 幸田工区など	千円 3,379,562
○ 交通安全施設等整備事業（道路維持課，警察本部 交通規制課） ア 交通安全施設等整備事業（公共，県単公共等） 3,798,638千円 路面標示の補修や通学路の緊急合同点検箇所の交通安全対策など イ 交通管制センター整備事業 507,158千円	4,305,796
○ 交通事故抑止特別対策事業（警察本部 交通企画課） 交通事故を抑止するため，事故分析の高度化を図り，交通指導取締りや交通環境整備の検証，広報・情報発信活動等を推進する。	24,702
○ 高齢者交通安全対策事業（警察本部 交通企画課） シルバーナイトスクールの開催や高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など，高齢者への交通安全の指導，広報啓発活動を推進する。	18,735
○ 少年非行防止・保護総合対策事業（警察本部 少年課） 少年非行防止と少年を犯罪被害等から保護するための総合的な取り組みを推進する。	27,190
○ 消費生活センター等管理事業（消費者行政推進室） 消費者被害の未然防止等を図るため，県消費生活センター及び大島消費生活相談所において，消費生活相談や消費生活講座等を実施する。	39,149

事 業 内 容	予 算 額
○ 消費者行政活性化事業（消費者行政推進室） 〔 消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、市町村に対する支援や消費生活に関する情報提供等を行うとともに、消費者問題等に関する県民意識調査を実施する。 〕	千円 62,630
○ 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業（食の安全推進課） 〔 「食の安心・安全推進基本計画」に基づき、セミナー等を通して食の安心・安全の確保に関する様々な情報を県民や食品事業者等に広く提供するとともに、リスクコミュニケーション等の取組を推進する。 〕	2,862
○ 食品安全推進対策（生活衛生課） 〔 食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の食品検査を実施する。 〕	68,509
○^⑨ 内水面資源回復対策事業（水産振興課） 〔 硫黄山噴火に伴う水質悪化等の影響を受けた魚類について、種苗放流を行い、水産資源の回復を図る。 〕	618

事業内容	予算額
VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造 (1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現 ○ 行政手続オンライン化推進事業（情報政策課） 県民がインターネットを通じて、各種申請・届出等の行政手続を行える電子申請システムの運用を行う。 ○ 統合宛名管理システム整備事業（情報政策課） 社会保障・税番号制度に係る情報連携の円滑な実施を図るため、統合宛名管理システムの運用管理等を行う。 ○ インターネットシステム管理事業（情報政策課） インターネットによる情報発信、情報収集等のセキュリティを確保するため、県内市町村と共用する自治体情報セキュリティクラウドの運用を行う。 ○ 公共事業支援統合情報システム導入推進事業（監理課） 公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。 (2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成 ○ 直轄道路事業（公共）（道路建設課） 広域的な交流ネットワークを形成する高規格幹線道路である東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備をはじめ、国が行う道路改築事業に負担金を支出する。	千円 16,506 16,474 33,076 110,371 4,075,666

事業内容	予算額
○ 主要幹線道路の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため地域高規格道路等の整備を行う。〕 ・ 実施箇所 国道５０４号 広瀬道路 県道志布志福山線 志布志道路など	千円 17,422,241
○ 島原・天草・長島架橋基礎調査（道路建設課） 〔 島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るための基礎的調査を行う。〕	3,151
○ 臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（公共，県単公共）（港湾空港課） 〔 鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進する。〕	384,125
○ 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備（公共）（港湾空港課） 〔 予約の重複や船舶の大型化に対応するため，マリポートかごしまにおける２２万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など，クルーズ船の受入環境の整備を図る。〕	1,147,870
○^新 鹿児島港旧木材港区の埋立（港湾特会）（港湾空港課） 〔 港湾利用の変化に伴い，利用が低下している旧木材港区の有効活用を図るため，遊休化している水面貯木場などの水域において，一部水域を残して，鹿児島東西道路等の建設残土を活用した埋立てを行う。〕	100,000
○ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（公共等）（港湾空港課） 〔 志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。〕	407,975

事業内容	予算額
○ 川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査（県単公共）（港湾空港課） { 本県の主要な輸出入港である川内港において、コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため、港湾計画改訂に必要な調査・検討を行う。 }	千円 15,800
○ 重要港湾の整備（公共等）（港湾空港課） { 南九州や島嶼における流通拠点としての機能を強化するため、鹿児島港（新港区等）など重要港湾の整備を行う。 }	3,884,350
○ 地方港湾の整備（公共等）（港湾空港課） { 地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸を確保するため、鹿屋港、宮之浦港、亀徳港等の整備を行う。 }	4,377,140
○^⑨ 鹿児島空港将来ビジョン策定事業（交通政策課） { 空港や航空業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、鹿児島空港の目指すべき将来像や、その実現に向けて必要な施策等について検討を行い、「鹿児島空港将来ビジョン」を策定する。 }	2,893
○ 離島空港の整備（公共）（港湾空港課） { 航空機の安全運航を確保するため、喜界空港等において空港施設の機能保持・向上のための整備を行う。 }	409,500
○ 屋久島空港滑走路延伸調査事業（県単公共）（港湾空港課） { 大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて、住民の合意形成を図る手続きであるP I（パブリック・インボルブメント）等を行う。 }	45,000
○ 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） { 鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行う。 }	115,355

事 業 内 容	予 算 額
○ 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課） 〔 志布志・大阪航路の安定的な運航の維持・確保を図るため、乗用車輸送に対する運賃助成や、同航路のＰＲ等を行う。 〕	千円 22,754
○ 離島航路補助事業（交通政策課） 〔 離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者の運航費や船舶建造費等に対し、助成を行う。 〕	634,372
○ 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） 〔 地域住民の生活に不可欠な離島航空路線の維持を図るため、一定の要件に該当する離島航空路線の航空機購入費に対し、国と協調して助成を行う。 〕	500,000
○⑨ 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〔 在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島県のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援する。 〕	6,000
○ 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、沿線の魅力を紹介する各種イベントの開催や観光列車のＰＲ等の誘客対策を支援する。 〕	4,827
○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費に対し、助成を行う。 〕	117,432
○ 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〔 広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、同路線の運行費や車両購入に係る減価償却費に対し、国と協調して助成を行う。 〕	442,898

事 業 内 容	予 算 額
○ 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） （ 過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バスの運行費等に対し、助成等を行う。 ）	千円 159,955
○ ^新 ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） （ 障害の有無や年齢等に関わらず、地域住民や観光客等、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。 ）	3,000
○ 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） （ 鉄道駅における身体障害者や高齢者等の利便性の向上を図るため、バリアフリー化に要する経費に対し、国や沿線自治体と協調して助成を行う。 ）	53,135
（３） 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	
○ 公園の整備（都市計画課） （ ア 公園整備事業（公共） 135,772千円 県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行う。 イ 県単公園整備事業（県単公共） 70,000千円 都市公園の安全確保のため老朽化した施設の改修等を行う。 ）	205,772
○ 街路の整備（公共、県単公共）（都市計画課） （ 都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るための街路及び歩道等の整備を行う。 ）	1,500,000
○ 中央町１９・２０番街区公共空間創出支援事業（建築課） （ 中央町１９・２０番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。 ）	557,072
○ 千日町１・４番街区公共空間創出支援事業（建築課） （ 千日町１・４番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。 ）	487,400

事業内容	予算額
VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興 (1) 個性を生かした地域づくり ○ 地域振興推進事業（地域政策課） 各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。 } 900,000 ○ 半島特定地域「元気おこし」事業（地域政策課） 地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組を支援する。 } 96,720 ○^新 地域力を生かした個性ある商店街づくり支援事業（商工政策課） 地域力を生かした個性ある商店街づくりを促進するため、各商店街におけるキャッシュレス化の推進などの新たな取組や計画づくり等についてアドバイザーによる助言を行うほか、県内外の先駆的取組の視察やセミナー、地元の大学等と連携した活動への支援を行う。 } 1,212 ○ 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業（地域政策課） 国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、関係市町等と連携して、宇宙開発利用の動向を踏まえた取組を進めるとともに、青少年等を対象にした宇宙に関するイベントを開催する。 } 1,469 ○^新 中山間地域等集落活性化推進事業（地域政策課） 中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進する。 } 20,212	千円

事 業 内 容	予 算 額
○^⑨ ふるさとワーキングホリデー推進事業（地域政策課） 〔 地方への「ヒト・情報」の流れを新たに創出するため，都市部の若者等が一定期間地域に滞在し，働いて収入を得ながら地域住民との交流等を通じて，地域での暮らしを体感し，地域との関わりを深める機会の提供に取り組む。 〕	千円 12,405
○^⑩ 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業【再掲】（農村振興課） 〔 農村地域の活性化を図るため，豊かな自然や食，農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援する。 〕	4,302
○ 共生・協働の農村^{むら}づくり運動推進事業（農村振興課） ア 共生・協働の農村^{むら}づくり運動推進事業 「人と自然と地域が支え合う みんなで創る農村社会」を目指し，農村集落の活力の維持・向上を図るため，大学等地域外の多様な主体との連携によるむらづくり活動を促進する。 イ 農村活性化施設整備事業 中山間地域の所得向上を推進するため，農産物の販売に必要な施設等の整備に要する経費を助成する。	347,043
○ 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課） 〔 野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため，「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策やジビエの利活用など，ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進する。 〕	563,622
○ 多面的機能支払交付金（公共）（農村振興課） 〔 農業・農村の有する国土の保全や水源のかん養，良好な景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため，農地や農業用施設等の地域資源を保全する地域共同活動を支援する。 〕	1,768,223

事 業 内 容	予 算 額
○ 空き家対策啓発等支援事業（住宅政策室） 〔 国，県，市町村及び空き家対策に関連する専門家団体が構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において，市町村の空き家対策の取組を推進する。 〕	千円 2,392
○ ^⑨ かごしま空き家活用促進事業（住宅政策室） 〔 空き家のニーズ等に関する基礎調査の実施や優良な空き家活用事例の表彰等による情報発信により，移住者向けの住まいの整備や地域の交流施設としての空き家活用を促進する。 〕	5,106
○ ^⑨ 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（公共） （住宅政策室） 〔 空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い，高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し，市町村が補助する改修費の一部を助成する。 〕	5,250
（２） 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	
○ 次期奄美群島振興開発計画策定事業（離島振興課） 〔 奄美群島の持続可能な自立的発展を目指すため，奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島振興開発計画を策定する。 〕	1,616
○ 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため，奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。 ・ ^⑨ 準住民の対象追加 奄美群島外の学校等に在学する者で，奄美群島の住民に扶養されている者等も運賃軽減の対象に追加する。 〕	225,453
○ 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため，奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。 ・ ^⑨ 準住民の対象追加 奄美群島外の学校等に在学する者で，奄美群島の住民に扶養されている者等も運賃軽減の対象に追加する。 〕	995,325

事 業 内 容	予 算 額
○ 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担軽減を図るため、同地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部助成を行う。 〕	千円 589,268
○ 奄美・離島地域の道路の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 奄美，離島地域の生活の基盤となる道路の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道５８号 おがみ山バイパス 県道名瀬瀬戸内線 根瀬部国直工区 県道西之表南種子線 安城工区 県道鹿島上甕線 蘭牟田瀬戸架橋工区など 〕	7,727,532
○ ハブ対策事業（薬務課） 〔 奄美において，住民の安全な生活環境を確保するため，住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究，ハブ咬症の治療薬の配備を行う。 〕	27,745
○ ^⑨ 離島地域おこし団体連携支援事業（離島振興課） 〔 離島の地域おこし団体同士での連携を図り，「鹿児島県の離島」としてのブランド力を高めて，離島地域の活性化を図る。 〕	7,870
○ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（交通政策課） 〔 奄美群島の交流人口拡大に向けて，都市圏と奄美間等における航空運賃や鹿児島ー奄美間等の航路運賃の軽減措置，航空会社と連携したプロモーション等を試験的に実施する。 〕	228,179
○ 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課） 〔 奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため，両地間を結ぶ航路・航空路運賃の軽減を図る。 〕	79,119

事 業 内 容	予 算 額
○ 世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業（交通政策課） { 世界自然遺産登録を目指す「奄美・沖縄」と世界自然遺産登録地の「屋久島」間の周遊性を向上させるため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行う。	千円 8,400
○ 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） { 奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援する。 ・新 特定重点配分対象事業 地域の創意工夫をより一層促すため、民間と連携した新しい取組については、事業開始から３年間を特定重点配分対象事業と位置付け、支援措置を拡充する。	758,495
○ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） { 奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部助成を行う。 ・新 加工品、原材料等の対象品目追加 奄美群島で製造された加工品、原材料等について、輸送コスト支援の対象品目に追加する。	664,522
○ 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） { 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産品等に係る輸送コストの軽減や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組を支援する。	451,583
○ 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課） { イオン九州株式会社等からの寄付金を財源として、奄美群島の農業・農村振興等を図るため、流通業界や大学等と連携して、奄美群島の農産物や農産加工品の新たな販路拡大に向けた取組を支援する。	1,336

事 業 内 容	予 算 額
○ さとうきび産地活性化事業（農産園芸課） 〔 さとうきびの低コストで持続的な生産体制の確立等を図るため、「さとうきび増産計画」の着実な実施や優良種苗の原苗ほの設置、共同利用機械の整備などを支援する。 〕	千円 50,563
○ 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） 〔 三島村，十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に，市町村等による産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策などの取組を支援することにより，地域の活性化を図る。 〕	900,000
（３） つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	
○ 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業 （共生・協働推進課） 〔 地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）などの持続可能な取組を促進するため，実践的な講座を開催するとともに，アドバイザーのネットワーク化を図る。 〕	1,686
○ 共生・協働センター業務委託事業（共生・協働推進課） 〔 地域コミュニティ，ＮＰＯ，企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため，共生・協働センターにおける相談対応，情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。 〕	11,657
○ 地域貢献活動サポート事業（共生・協働推進課） 〔 共生・協働による地域社会づくりの担い手となるＮＰＯ，地域コミュニティ等の多様な主体による地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため，「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附金を活用して，その活動に必要な経費の一部を助成する。 〕	12,350

事 業 内 容	予 算 額
○ コミュニティの担い手育成・支援事業（共生・協働推進課） 〔 地域コミュニティの活動の活性化を図るため、地域課題の解決等に向けて、自ら企画し実践できる人材を養成するための講座の開催や、地域づくりのコーディネートを担う人材の養成を支援する。 〕	千円 4,136
○ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業【再掲】 （共生・協働推進課） 〔 小学校区などの範囲において、自治会、NPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりに向けた市町村の取組や地域の主体的な取組を促進するとともに、各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、管内における共生・協働の地域社会づくりの推進を図る。 〕	12,183
○ NPO共生・協働・かごしま推進事業（共生・協働推進課） 〔 少子高齢化等に伴う様々な課題解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。 〕	8,672
○ 県ボランティアセンター活動事業（社会福祉課） 〔 県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成等を図る。 〕	11,416
○ ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〔 地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励する。 〕	11,158
○ みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〔 地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励する。 〕	19,475

事 業 内 容	予 算 額
Ⅸ 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現 (1) 国内外における戦略的なPRの展開 ○ 戦略的プロモーション展開事業（かごしまPR課） 新鹿児島PR戦略に基づき、キャッチコピー「どんどん鹿児島」も活用しながら、国内外に向けて効果的な情報発信を積極的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図る。 ○ 鹿児島県産品等セールス推進事業（かごしまPR課） 国内外において、経済界と連携した知事トップセールスを実施するとともに、首都圏等の高級レストラン、高級スーパー等への売り込みを通じ、「鹿児島の食」のブランド力向上に向けた情報発信を行うほか、食材活用の定着・定番化を目指す。 ○^⑨ 全商女性連鹿児島全国大会支援事業（商工政策課） 第51回全国商工会議所女性会連合会鹿児島全国大会の円滑な運営を図るため、大会開催経費の一部助成を行う。 ○^⑨ 中小企業団体中央会全国大会支援事業（商工政策課） 第71回中小企業団体全国大会鹿児島大会の円滑な運営を図るため、大会開催経費の一部助成を行う。	千円 8,780 28,907 3,000 3,000

事 業 内 容	予 算 額
(2) 観光維新 鹿児島創造 ○ 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（港湾空港課） { 鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、国際的な観光都市にふさわしい「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進める。 } ○^新 観光振興基本方針策定事業（観光課） { 観光立県かごしま県民条例に基づき、平成32年度からの5か年間で推進期間とする次期「鹿児島県観光振興基本方針」を策定する。 } ○ 魅力ある観光地づくり事業（県単公共）（観光課） { 魅力ある観光地づくりや国内外からの観光客の受入体制の充実を図るため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進める。 } ○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業（観光課） { 行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となったオール鹿児島で、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットとして、積極的な誘客対策や効果的な広報宣伝を展開する。 } ○^新 国内誘客プロモーション事業（観光課） { 観光需要を的確に把握して、観光客の世代や性別のみならず、趣味や関心事などの違いに応じた情報発信を行うとともに、増加する個人客へ効果的なプロモーションを実施することにより、観光客の誘致促進を図る。 } ○ 南九州観光振興事業（観光課） { 南九州3県が連携し、南九州広域周遊ルートの造成・提案や、修学旅行の誘致活動を行う。 }	千円 29,690 2,183 1,100,000 85,000 66,661 2,000

事業内容	予算額
○ フィルムコミッション活動支援事業（観光課） （誘客効果の高い映画，テレビドラマ等を誘致するため，ロケ地情報の提供や撮影支援を行うなどのフィルムコミッション活動を支援する。）	千円 8,739
○ ^新 観光サイトリニューアルによる誘客促進事業（観光課） （観光Webサイトの再構築により情報の発信を強化し，本県への誘客を促進する。）	9,067
○ ^新 ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅施設管理運営事業（観光課） （ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅について，合宿誘致・受入に関する業務や施設の維持管理等を行う。）	100,125
○ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業（観光課） （東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため，市町村等の関係団体と一体となって，参加国が実施する事前合宿の誘致に取り組む。）	14,035
○ スポーツ観光王国かごしま確立事業（観光課） （スポーツを通じた観光客の増加を図るため，官民一体となって，スポーツキャンプ・大会の誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組む。）	9,746
○ ^新 海外誘客ステップアップ事業（観光課） （ラグビーワールドカップ2019開催等の好機を捉え，国際航空路線の就航状況や，本県にとっての市場の有望性などに応じて，海外セールスや現地でのプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開する。 ・ 直行便市場での誘客対策の強化（香港，台湾，韓国，中国） ・ 戦略的市場での認知度向上（タイ，シンガポール，ベトナム等） ・ 欧米豪市場への広域連携によるアプローチ ・ 海外サポーター等を活用したPR	122,418

事業内容	予算額
○^⑨ 祭りアイランド九州事業（観光課） ラグビーワールドカップ2019期間中に行われる祭りアイランド九州に参画し、本県のPRを行うことで、観戦に訪れている外国人観光客の本県への誘客を促進する。	千円 5,625
○ 国際クルーズ船誘致促進事業（観光課） 本県への国際クルーズ船寄港の誘致・高質化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開する。 ・ 現地セールス活動 ・ 船会社とのタイアップ ・ クルーズツアーの高質化に向けたプロモーション ・ クルーズ船受入体制の整備	16,838
○ 外国人観光客受入体制整備事業（観光課） 国や九州観光推進機構と連携しながら、鹿児島を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるように、ガイドの育成や多言語コールセンターの運営などの受入体制の整備を図る。 ・ 通訳ガイドの育成 ・ 外国人受入体制づくりのための講習会の開催 ・^⑨ キャッシュレス決済の普及・啓発 ・ ムスリム・フレンドリー受入体制整備 ・ 多言語コールセンター運営	22,528
○ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業 （世界文化遺産課） 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、メディア向けプロモーション、シンポジウムの開催など、普及啓発や情報発信に取り組むとともに、「明治日本の産業革命遺産」の県内構成資産について英語で専門的に案内できるガイドの認定・登録を行う。	17,196

事 業 内 容	予 算 額
(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開 ○ 貿易促進事業（かごしまPR課） { 海外駐在員等による貿易情報の収集・提供や市場調査等を通じて、 県内企業の海外事業展開を支援する。 } ○ 海外ビジネス支援事業（かごしまPR課） { アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や 商談会を実施するとともに、県産品の輸出促進に取り組む事業者に 対する助成を行うなど、県内企業の海外事業展開を支援する。 } ○ 上海マーケット開発推進事業（かごしまPR課） { 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認 知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援す る。 } ○ ASEANマーケット販路開拓事業（かごしまPR課） { ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構 築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取 組を展開する。 } ○ かごしま材輸出拡大加速化事業（かごしま材振興課） { 東アジア等へ向けた県産材の輸出を促進するため、関係者間の連 携強化を図るとともに、輸出拡大に向けた取組を支援する。 } ○ かごしまのさかな海外市場拡大事業（水産振興課） { 県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が 行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、輸出専門 人材の育成等に取り組む。 }	千円 49,719 10,830 56,801 6,218 4,694 5,198

事 業 内 容	予 算 額
○ ^⑨ カンパチ種苗生産事業（水産振興課） 〔 優良品種作出により成長や生残率が良好なカンパチ種苗の生産技術開発等を行う。 〕	千円 13,633
○ ^⑨ かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課） 〔 県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。 〕	2,795
○ かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（農政課） 〔 「攻めの農林水産業」の実現に向けて、輸出重点品目、輸出重点国・地域毎に、戦略的な取組を展開する。 〕	25,535
○ 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業 （農産園芸課） 〔 かごしま茶の輸出拡大を図るため、世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産・流通拡大に向け、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を支援する。 〕	2,590
○ 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課） 〔 国内外の船会社・貿易事業者・荷主等に対して志布志港及び川内港の利用促進を図る。 〕	3,411
○ 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課） 〔 志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。 〕	4,500

事 業 内 容	予 算 額
○^新 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業【再掲】（農産園芸課） { 生産性の高い水田農業の確立のため、主食用米に加え、加工用米（焼酎麴用）の生産確保を図るとともに、水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり等の取組を支援する。 }	千円 9,208
○^新 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業【再掲】（農産園芸課） { 「かごしま茶」の国内外での認知度向上、新たな販路拡大に取り組み、「かごしま茶」の需要創出を図る。 }	6,052
○^新 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課） { 海外における「鹿児島和牛」、「かごしま黒豚」等の県産食肉のPR活動を展開し、輸出拡大への取組を支援する。 }	10,563
○^新 かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課） { 安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと有利販売につながる販路拡大に取り組む。 }	19,163
○ かごしまの“食”推進事業（農政課） { 地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着を図るため、「かごしまの味」等食文化の継承のための研修会や食育に関するセミナー等を開催するとともに、市町村や民間団体等の取組を支援する。 }	11,870
○^新 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業（畜産課） { 日本一の「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」や「かごしま地鶏」等の認知度向上と販路拡大を図るため、県内外における畜産フェアへの参加やPR活動、県産畜産物に対する理解醸成を図る取組を支援する。 }	3,078

事業内容	予算額
(4) 国際化と多文化共生の実現 ○^新 かがしま多文化共生社会推進事業（国際交流課） { 県民と外国人が共生する多文化共生社会を推進し，外国人が住みやすい地域づくりを実現するため，多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）を設置するとともに，関係機関等による連絡会議や，日本語・日本理解講座などを実施する。 } ○^新 ベトナムとの交流促進事業（国際交流課） { 近年，県内企業等で従事する技能実習生を含め在住者数が国別で最多となっているベトナムとの交流を促進するため，県や経済界等からなる訪問団を派遣するとともに，ベトナムフェスタを開催する。 } ○ 英国自治体との交流促進事業（国際交流課） { 平成30年7月に友好協定を締結したロンドン・カムデン区及びマンチェスター市との交流を促進するため，青少年交流等を実施する。 } ○^新 南加県人会創立120周年記念式典等参加事業（国際交流課） { 南加県人会創立120周年記念式典等に参加し，県人会の方々の御労苦に敬意を表するとともに，相互の親善を深め，本県と南加県人会との交流を深める。 } ○^新 第20回鹿児島・シンガポール交流会議（国際交流課） { アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため，交流会議をシンガポールで開催する。 } ○ アジア地域との交流促進事業（国際交流課） { 韓国全羅北道，中国江蘇省との交流協議会の開催及び訪問団の相互派遣・受入れなどを行う。 }	千円 16,818 7,234 6,104 7,632 8,597 5,548

事 業 内 容	予 算 額
○ 清華大学との交流促進事業（国際交流課） 〔 清華大学との包括協定（MOU）に基づき、経済、青少年、学術などの分野における交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。 〕	千円 19,375
○ 国際交流プラザ設置事業（国際交流課） 〔 県民と外国人の相互理解を深めることを目的に、県民、外国人、国際交流団体への交流の場や生活情報等の提供、各種相談への対応、外国語・文化講座等の開催などを行う。 〕	18,580
○ かごしま留学生支援事業（国際交流課） 〔 留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため、県内在住の私費留学生に対し奨学金を給付する。 〕	2,450
（５） 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進	
○^新 「鹿児島県のウェルネス」推進事業（企画課） 〔 本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、県内外でのイベント開催、「鹿児島県のウェルネス」にまつわるエピソード募集等に取り組む。 〕	15,374
○^新 「かごしま幸せプロジェクト委員会」事業（企画課） 〔 「かごしま幸せプロジェクト委員会」の開催等を通じて、県民が幸せを実感しながら暮らすことができる鹿児島県をつくるための様々な意見を伺うとともに、鹿児島県ならではの幸せな暮らし方を広く県内外に発信する。 〕	3,022
○^新 「鹿児島県のウェルネス」観光客誘致促進事業（観光課） 〔 「鹿児島県のウェルネス」を活用した長期滞在等に資する体験型（アクティビティ）観光プログラムを開発するとともに、効果的な情報発信によるウェルネスツーリズムを展開し誘客促進を図る。 〕	30,000

事 業 内 容	予 算 額
○ 世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業【再掲】 (交通政策課) 〔 世界自然遺産登録を目指す「奄美・沖縄」と世界自然遺産登録地の「屋久島」間の周遊性を向上させるため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行う。 〕	千円 8,400
○⑨ 在来線鉄道利活用支援事業【再掲】(交通政策課) 〔 在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島県のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援する。 〕	6,000
○⑨ 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業【再掲】 (奄美世界自然遺産登録推進室) 〔 2020年夏の奄美の世界自然遺産登録に向けて、国際自然保護連合(IUCN)による現地調査への対応、自然環境の保全と利用の両立など、登録に必要な取組を推進する。 ・ IUCN現地調査対応 ・ 世界自然遺産奄美トレイルのルート選定・標識設置 ・ 遺産登録に向けた気運の醸成 等 〕	110,977
○ 奄美自然観察の森整備事業【再掲】(奄美世界自然遺産登録推進室) 〔 世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え、気軽に奄美の自然を楽しめる施設として、龍郷町の「奄美自然観察の森」のリニューアルに係る経費の助成を行う。 〕	93,600
○⑨ 新たななかごしま環境文化創出推進事業(自然保護課) 〔 「聞き書き」による環境文化の発掘や参加型外来種防除推進体制の構築等を行い、観光客の誘致や交流人口の増加により、地域の活性化を図る。 〕	6,414

事 業 内 容	予 算 額
○ ^⑨ ウェルネスパーク推進事業（自然保護課） 〔 優れた自然環境と「鹿児島島のウェルネス」の魅力をマップ化し、これを活用した県立自然公園の保全と利用の促進，地域振興を図る。〕	千円 1,478
○ ^⑨ かごしまの「食」販路拡大推進事業【再掲】（農政課） 〔 安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて，安定的に生産・出荷できる産地づくりと有利販売につながる販路拡大に取り組む。〕	19,163
○ ^⑨ 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課） 〔 農村地域の活性化を図るため，豊かな自然や食，農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援する。〕	4,302
○ 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課） 〔 グリーン・ツーリズムを推進するため，農林漁業体験民宿の開業促進や農業体験プログラム等を提供できる人材の育成など受入態勢の充実・強化を図る。〕	5,020
○ ^⑨ ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課） 〔 ブルー・ツーリズムを推進するため，鹿児島島の海の魅力を発信するとともに，修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策，漁業体験メニューの充実化等に係る経費を支援する。〕	1,096
○ ^⑨ かごしまのさかな消費拡大事業【再掲】（水産振興課） 〔 県産水産物の消費拡大を図るため，県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組，魚食普及活動を支援する。〕	2,795
○ かごしまのさかな海外市場拡大事業【再掲】（水産振興課） 〔 県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき，生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに，輸出専門人材の育成等に取り組む。〕	5,198

事 業 内 容	予 算 額
X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	千円
(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	
○ ^⑧ データサイエンス推進事業（企画課） 各種データを正確に把握・分析した上で問題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図る。	2,677
○ ^⑧ かごしま I o T ・ A I 推進プロジェクト事業 （経営金融課，産業立地課） I T 及び先端技術に関し，企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで，県内中小企業の生産性向上や，競争力の強化等を図る。 ア I o T ・ A I 等導入コーディネート事業 県内中小企業に対し，I T 等導入（I o T ・ A I 含む）により生産性向上を図るためのセミナーや，業務プロセスを見直すためのワークショップの開催等を行う。 イ サービス業 I o T ・ A I 等中核技術導入支援事業 県内中小サービス業が，企業の効率化を高める中核技術として，I o T ・ A I 等を積極的に導入するための「戦略的導入計画」の策定を支援する。 ウ ものづくり先端技術（I o T ・ A I 等）導入支援事業 I o T ・ A I 等の導入を検討している企業に対し，事業化調査，計画策定，フォローアップの支援を実施するとともに，その導入等に係る費用の一部を助成する。	34,683
○ 重点業種研究開発支援事業（産業立地課） 本県の重点業種である自動車，電子，新成長分野関連産業の振興を図るため，新技術・新製品の研究開発を支援する。	13,000
○ 起業家スタートアップ支援事業（産業立地課） 起業のために要する負担を軽減することで，起業しやすい環境を整備し，新たな雇用の創出や，若者・女性の活躍の場の拡大，地域活性化を図るとともに，県内における起業及び大学発ベンチャー等の創出を促進するため，大学等に眠る技術シーズや地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成等を図る。	70,656

事 業 内 容	予 算 額
○ 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（産業立地課） { 創業や新分野への進出等に取り組む中小製造業者等の社内中核人材の育成，研究開発等を支援し，また，独自の技術を用いた新産業の創出を目指す取組の研究開発等を支援する。	千円 124,600
○ ものづくり地域経済牽引企業支援事業（産業立地課） { 地域経済の活性化を図るため，地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を行う企業を支援する。	8,259
○^⑨ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課） { 県内企業の労働生産性向上を支援するため，企業が行う人材育成に要する経費を助成する。	5,142
○^⑨ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業（産業立地課） { ものづくり人材の確保や職場定着を図るため，企業が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。	50,000
○^⑨ かごしま発イノベーション創出支援事業（産業立地課） { 産学官が連携した研究体制の構築を促進し，地域課題解決に向けたイノベーションの創出等を図るため，大学や企業等を中心とした研究開発ワーキンググループの活動を支援する。	2,000
○ 製造業海外取引支援事業（産業立地課） { 海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に，海外商談会・展示会への出展支援や取引可能性調査等を実施し，海外における新たな取引先の開拓を支援する。	6,109
○ 県内企業グローバル人材活用支援事業（産業立地課） { 県内企業の国際的なビジネス展開を支援するため，県内大学等に在籍する外国人留学生と企業の交流会等を開催する。	3,471

事 業 内 容	予 算 額
○⑨ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課） { 県内企業の人材確保を支援するため、県内の工業系高校における企業説明会を開催する。}	千円 6,365
○ 企業立地促進補助事業（産業立地課） { 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費及び進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。}	1,552,650 { その他債務負担行為限度額} 295,272
○ 企業誘致促進事業（産業立地課） { 企業立地等を促進するため、県外事務所職員等による企業誘致活動や市町村と一体となった協議会活動等を推進する。}	20,152
○ 発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業（産業立地課） { 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、進出企業が行う防災対策関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。}	90,000
○ トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課） { 県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への出展を支援し、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。}	5,992
○ 食品関連産業連携推進事業（商工政策課） { 食品関連産業の一層の振興と安定的な雇用の創出に向け、国・関係機関との連携を深めるための「食品関連産業推進協議会」を設置し、振興施策推進のための体制整備を図る。}	3,618
○ 食品関連産業経営力アップ支援事業（商工政策課） { 食品関連企業の経営者向けセミナーや売場研修会による情報収集力の向上、商品ブラッシュアップや専門家派遣等による商品開発力や営業力の強化を図り、食品関連企業の経営力アップを支援する。}	28,360

事業内容	予算額
○ 人材マネジメント強化事業（商工政策課） 〔 食品関連企業の職場環境改善・処遇改善を図るため、経営者向けセミナー及び専門家派遣を行い、その取組を支援する。 〕	千円 5,195
○ 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業（経営金融課） 〔 食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりや企業の魅力発信を支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーを開催するとともに、企業とデザイナーのマッチングやデザイン開発に実践的に取り組むワークショップを実施する。 〕	11,000
○ 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業（経営金融課） 〔 食品関連企業の利益拡大を図り、新商品開発や販路開拓への取組を促進するため、生産管理の専門家を企業に派遣して助言や「カイゼン」ゼミの開催支援を行うほか、生産管理に関するセミナーなどを開催する。 〕	14,008
○ 食のプレミアム商品開発支援事業（産業立地課） 〔 国内外の有力な市場を対象に、現地のニーズに対応した新商品開発や販路開拓など、食品関連企業が行う付加価値向上に向けた取組を支援する。 〕	38,179
○ HACCP等認証取得促進事業（産業立地課） 〔 食品関連企業が行う食品の衛生管理や品質管理等に関する認証取得に向けた取組を支援する。 〕	32,696
○ 食品加工技術レベルアップ支援事業（産業立地課） 〔 食品加工技術の強化を図るため、食品関連企業が求める技術的ニーズと機械製造業者の持つ技術的シーズをマッチングした産学官連携による機械装置等の研究開発を支援する。 〕	10,233

事 業 内 容	予 算 額
○ 中小企業経営革新支援事業（経営金融課） 〔 新商品や新サービスの開発・提供など，新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し，県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。 〕	千円 5,524
○ 県中小企業融資制度運営事業（経営金融課） 〔 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。 〕 ア 新規融資枠 25,000,000千円 イ 信用保証料補助 158,547千円 ウ 損失補償 193,045千円	158,547 〔 その他債務負担 行為限度額 193,045 〕
○ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（経営金融課） 〔 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し，地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携の上，県内企業への即戦力人材の還流と，これらの人材を活用した県内企業の経営革新を促進する。 〕	31,090
○ 中小企業経営バックアップ事業（経営金融課） 〔 中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組をバックアップするため，ＢＣＰ策定や事業承継に対する支援，支援機関の研修等を行い，県内中小企業経営の持続的発展を図る。 〕	12,981
○㊦ かごしま企業成長促進プログラム事業（経営金融課） 〔 県内企業が，就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため，株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し，県内企業の成長促進及び競争力の向上を図る。 〕	4,191
○㊦ 伝統的工芸品等販路拡大支援事業（かごしまＰＲ課） 〔 伝統的工芸品等の生産者に対する国内外の見本市等への出展助成や商品開発等に係る専門家による指導，伝統的工芸品の魅力を紹介するＰＲ動画の作成等を行い，伝統的工芸品等の認知度向上，販路拡大等を支援する。 〕	6,282

事業内容	予算額
○^新 かがしまの本格焼酎海外展開事業（かがしまPR課） イギリスに本部を置く世界最大のワインとスピリッツの教育機関であるWSETに対して、関係団体と一体となって、本格焼酎の教育プログラムの積極的な展開を働きかけることにより、本県産本格焼酎の海外における認知度向上と販路開拓を図る。	千円 3,618
（２） 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	
○^新 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業（経営技術課） スマート農業の推進を図るため、スマート農業の理解促進や産地における実証活動の支援など、現地への実装に向けた取組を行う。	25,953
○ 農業開発総合センター関係事業（経営技術課・畜産課） 本県農業の生産力強化やスマート農業の実現、農産物の高付加価値化、持続可能な農業を推進するため、新たな品種および新技術の開発を進める。 ア 県単独試験事業（耕種部門） ・^新 大規模露地野菜経営体のIoTによる畑かん高度利用技術開発 ・ 茶園の省力管理による大規模経営の実現 ・^新 病害対策確立によるサツマイモ大規模生産安定化技術の開発 ・ 持続性の高い有機農業技術体系の確立 など イ 県単試験研究事業（畜産部門） ・^新 第5系統豚造成試験 ・ 「鹿児島黒牛」の遺伝的能力評価法の開発 など	161,321
○^新 6次産業化ステップアップ事業（農政課） 県産農林水産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化実践者等への継続的な支援を行う。	32,157

事 業 内 容	予 算 額
○^⑨ かごしまの「食」販路拡大推進事業【再掲】（農政課） 〔 安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと有利販売につながる販路拡大に取り組む。 〕	千円 19,163
○ 大隅加工技術研究センター関係事業（農政課） 〔 県産農産物等の付加価値向上に向けて、加工・流通技術の研究・開発を進めるとともに、加工事業者への技術支援等を行う。 〕 ア 大隅加工技術研究センター運営事業 イ 大隅加工技術研究センター企画調整事業 ウ 大隅加工技術研究センター試験研究事業 エ 食品加工事業者連携推進事業	112,864
○ かごしまの農林水産物認証制度普及事業（食の安全推進課） 〔 「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の認証取得の促進や普及・拡大等に取り組むとともに、国際水準GAPの普及を図るため、GAP指導員の育成や国際水準GAPを取得する農業者への支援を行う。 〕	16,485
○ 「JGAP家畜・畜産物」等推進事業（畜産課） 〔 JGAP制度の普及啓発を図り、農場における「JGAP家畜・畜産物」等の認証取得を推進するとともに、審査員等の養成を図る。 〕	1,586
○ 農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共）（農政課） 〔 本県の食、農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食、農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。 〕	206,881
○ 環境保全型農業直接支援対策事業（食の安全推進課） 〔 慣行栽培と比較して化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援を行う。 〕	34,638

事業内容	予算額
○ 有機農産物の生産体制確立事業（食の安全推進課） 有機農業の取組を活発化し、生産体制の充実・強化を図るため、有機農業者等に対し、生産から販売まで様々な支援を行う。 ・ 有機農業団体等への環境保全型農業直接支払制度による支援 ・ 有機農業団体等が行う栽培技術講習会や販売促進活動等への支援 ・ 有機百培（有機農業に関する経営の手引き編）の作成・印刷 ・ 有機農業への I P M（総合的病害虫・雑草管理）技術の実証展示ほの設置 など	千円 48,919
○ 農地集積推進事業（農村振興課） 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の事業活動への支援等を行う。 ・ 機構が行う農地の集積・集約化の取組等の支援 ・ 機構に農地を貸し付ける地域や農地の出し手への協力金の交付	524,388
○ かごしま園芸産地総合対策事業（農産園芸課） 関係機関・団体との連携による各種研修会の開催や実証ほの設置などを通じた産地課題の解決の取組と併せ、省力機械の整備や農業用ハウスの補強対策等を進め、生産体制の強化を図る。	50,394
○^新 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業（農産園芸課） 生産性の高い水田農業の確立のため、主食用米に加え、加工用米（焼酎麹用）の生産確保を図るとともに、水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり等の取組を支援する。	9,208
○^新 かごしま茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課） 担い手の育成と足腰の強い産地づくりの強化を図るため、生産団体が行う荒茶加工施設の整備を支援する。	325,791

事 業 内 容	予 算 額
○^新 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業（農産園芸課） 「かごしま茶」の国内外での認知度向上，新たな販路拡大に取り組み，「かごしま茶」の需要創出を図る。	千円 6,052
○^新 かごしま茶産地力強化事業（農産園芸課） 産地の課題解決に向けた話し合い活動を展開し，時代に即した茶産地づくりの推進と，全国茶品評会での多部門上位入賞を目指した取組等を支援する。	2,551
○ 産地パワーアップ事業（農産園芸課） 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき，意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援する。	2,452,692
○ 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課） 農業者の経営安定を図るため，市町村等が行う経営所得安定対策等の普及・推進活動を支援する。	141,684
○ 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課） 需要に応じた実効性のある米の生産・販売の取組を支援するとともに，売れる米づくりや水田フル活用を推進し，生産性の高い水田農業の確立を図る。	13,363
○ さとうきび産地活性化事業【再掲】（農産園芸課） さとうきびの低コストで持続的な生産体制の確立等を図るため，「さとうきび増産計画」の着実な実施や優良種苗の原苗ほの設置，共同利用機械の整備などを支援する。	50,563

事業内容	予算額
○ 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課） 〔 2022年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組む。 〕	千円 17,016
○ 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課） 〔 2022年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、開催に必要な諸準備を実施するとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。 〕	3,115
○ 畜産クラスター事業（畜産課） 〔 地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。 〕	3,489,659
○ 畜産基盤再編総合整備事業（公共）（畜産課） 〔 地域の中核となる畜産経営体の育成を通じた畜産主産地の形成を図るため、自給飼料増産のための草地、飼料畑の開発整備を行い、飼料生産基盤に立脚した安定的な畜産経営の発展を図る。 〕	1,124,289
○ 畜産環境総合整備事業（公共）（畜産課） 〔 畜産の産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図る。 〕	706,966
○ 畑地帯総合農地整備事業（公共）（農地整備課） 〔 畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進する。 〕	8,697,142

事業内容	予算額
○ 経営体育成基盤整備事業（公共）（農地整備課） { 経営体（担い手）の育成に資する水田のほ場整備を行い，中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。 } ○ 中山間地域等直接支払事業（農村振興課） { 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し，農業・農村の多面的機能を確保するため，集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援する。 } ○ 中山間地農業ルネッサンス事業（農村振興課） { 中山間地の特色を生かした農業・農村の振興を図るため，県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき，創意工夫にあふれる取組や優先枠等を講じた事業等の活用を推進する。 } ○ 中山間総合整備事業（公共）（農地整備課） { 中山間地域における農業・農村の活性化を図るため，きめ細やかな農業生産基盤整備，生活環境基盤整備を総合的に推進する。 } ○ かごしま材利用推進事業（かごしま材振興課） { かごしま材の利用を推進し，林業・木材産業の活性化を図るため，公共施設等の木造・木質化や海外への木材輸出，CLT等の利活用促進などの取組を支援する。 ア 木造公共施設整備事業 イ かごしま材利用促進事業 ウ かごしま材品質確保対策事業 エ かごしま材輸出拡大加速化事業【再掲】 オ^新 CLT等中高層建築物利用拡大事業 } ○ 林業・木材産業構造改革事業（かごしま材振興課） { 木材の安定供給を図るため，高性能林業機械や木材加工流通施設の整備等を支援する。 }	千円 1,063,679 630,319 13,498 2,044,398 557,686 90,014

事業内容	予算額
○ 環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業（かごしま材振興課） 〔 県産材の需要拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して「かごしま木の家」づくりに取り組む「かごしま緑の工務店」の活動や「かごしま木の家」の新たな魅力に繋がる実践的な取組を支援する。〕 ア 「かごしま木の家」シェア拡大事業 イ かごしまの良か家づくり事業	千円 9,187
○ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業（かごしま材振興課） 〔 持続的な林業経営を確立するため、間伐材の生産や路網の整備を推進する。〕 ア 次世代ふるさとの森再生事業	177,200
○ 林業成長産業化地域創出モデル事業（かごしま材振興課） 〔 林業の成長産業化を図るため、低コストで効率的な県産材の生産・供給体制の構築や更なる木材需要の拡大、再造林の推進など、川上から川下までの一体的な取組を実施する。〕	143,418
○ 種苗事業（森林経営課） 〔 造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、新規生産者の育成を図るとともに、母樹園や生産施設等の整備、穂木の確保等を支援する。〕 ア 林木育種事業 イ 「優良苗木」で創る森と地域の再生推進事業 ウ^新 苗木生産拡大推進事業	33,887
○^新 森林経営管理推進サポート事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村が行う経営管理に関する実務的な業務について支援を行う。〕	17,045

事 業 内 容	予 算 額
○⑨ 森林経営管理モデル事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、モデル地区を設定して経営管理に関する意向調査や計画作成等を行うとともに、作業手順等をまとめた業務マニュアルを作成する。 〕	千円 6,060
○⑨ 森林経営管理支援システム開発事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村が行う業務の効率化や森林GIS・林地台帳等との連携を可能とするシステムの開発を行う。 〕	10,860
○⑨ 林地台帳整備支援事業（森林経営課） 〔 森林所有者の把握や境界の明確化等に不可欠な林地台帳の精度向上を図るため、地籍調査の成果を反映した森林簿や森林計画図の作成に必要なデータ整備を行う。 〕	17,700
○⑨ かごしまの竹と生きる産地づくり事業（森林経営課） 〔 豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組を推進する。 〕	9,405
○⑨ 特用林産物の魅力ある産地づくり事業（森林経営課） 〔 しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、新たな担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。 〕	5,949
○ 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課） 〔 マダイ・ヒラメの大規模放流事業やカンパチの種苗生産等を実施し、資源の回復・維持増大等を図る。 〕	172,881

事業内容	予算額
○ 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課） 〔 水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、養殖係留施設や冷凍冷蔵施設等共同利用施設の整備を支援する。 〕	千円 187,535
○ ブリ人工種苗導入事業（水産振興課） 〔 養殖ブリの生産拡大と輸出の増大を図るため、県内養殖業者を対象にブリ人工種苗の生産・供給を推進する。 〕	21,263
○ ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課） 〔 ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。 〕	3,403
○ 赤潮総合対策調査事業（水産振興課） 〔 ア 赤潮対策技術高度化事業 有害赤潮による被害軽減のためのモニタリング技術や防除技術の高度化を図り、赤潮による漁業被害を防止する。 イ 有害・有毒プランクトン等分布情報発信事業 有害・有毒プランクトンの出現状況、移動拡散の動向や貧酸素の発生状況等の調査を実施し、その情報を的確かつ迅速に漁業者へ伝達することで、漁業被害の未然防止を図る。 ウ 赤潮被害防止対策調査事業 新奇有害赤潮等の調査体制を確立するとともに、県内で発生する赤潮の集中調査や養殖魚への影響調査等を実施することにより、漁業者に情報を迅速に提供する体制を構築し、漁業被害の未然防止・軽減を図る。 〕	6,254
○ 漁業調査船建造事業（水産振興課） 〔 水産資源の持続的利用に必要な漁場環境調査や資源量調査等を継続実施するため、老朽化した漁業調査船の代船を建造する。 〕	878,454
○ 広域漁港整備事業（公共）（漁港漁場課） 〔 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。 ・ 実施箇所 12漁港 〕	1,987,900

事業内容	予算額
○ 広域漁場整備事業（公共）（漁港漁場課） 〔 魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。〕 ・ 実施箇所 3 地区	千円 819,300
○ 水産基盤機能保全事業（公共）（漁港漁場課） 〔 漁港施設等の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、計画的に機能保全工事を行う。〕 ・ 実施箇所 21 漁港	1,371,698
○ 直轄広域漁場整備事業（公共）（漁港漁場課） 〔 水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。〕	117,498
○ 漁業共済推進事業（水産振興課） 〔 異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。〕	71,101
○ 農業共済団体等指導監督事業（農業経済課） 〔 農業共済組合等が、農業共済制度や収入保険制度への加入推進など、健全な事業運営を実施するよう、検査・指導を行う。〕	1,857

事 業 内 容	予 算 額
XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	千円
(1) 働き方改革の推進	
○ かごしま「働き方改革」推進事業（雇用労政課） 働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、労働環境改善に向けた実践講座の開催や意欲のある企業へのアドバイザー派遣により、県内企業の「働き方改革」に関する積極的な取組を促進する。	2,429
○ 子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業） 【再掲】（子育て支援課） 私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。	627,063
○ 児童健全育成対策事業【再掲】（子育て支援課） 昼間に保護者のいない家庭の就学児童の放課後等における健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後子ども総合プラン推進事業	45,127
○ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】（子育て支援課） 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など、多様な保育サービスの提供に対して交付金を交付する。	2,184,257
(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	
○ ^新 かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業 （雇用労政課） 地域産業を支える人財の確保・育成等を推進するため、官民連携した推進協議会等を立ち上げるとともに、先進県等の情報収集や人財確保・育成等に関する調査等を行う。	8,317

事 業 内 容	予 算 額
○^⑨ かがしま外国人材活躍推進戦略策定事業（雇用労政課） { 外国人材の安定的な受入を図り、活躍を推進するため、外国人材の受入促進策や安心して働き、暮らすことができる環境整備の方向性を定める「かがしま外国人材活躍推進戦略」を策定する。	千円 3,835
○^⑨ かがしま外国人材活躍推進事業（雇用労政課） { 外国人材の適正な雇用環境の形成を図るため、監理団体等が行う外国人材受入に関するセミナーへの助成を行う。	2,512
○^⑨ 外国人材確保支援事業（雇用労政課） { 県内企業等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた多言語版のパンフレットを作成する。	4,321
○^⑨ 外国人材受入企画推進事業（雇用労政課） { 外国人材の安定的な受入れを図るため、人材送出国において、関係機関とのネットワーク構築、本県や県内企業等のPR活動を行う。	2,660
○^⑨ 県内企業採用力・定着力向上支援事業（雇用労政課） { 県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催する。	3,525
○^⑨ 「かがJ o b」情報提供事業（雇用労政課） { U I ターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かがJ o b」を改修し、スマホアプリを導入する。	7,260
○ ふるさと人材確保事業（雇用労政課） { U I ターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室を設置し、職業紹介・職業相談を行うとともに、就職面接会を開催する。	7,056

事 業 内 容	予 算 額
○ 若年者県内企業就職応援事業（雇用労政課） （若年者の県内定着とU I ターン希望者の県内就職を促進するため、県内外での企業説明会の実施や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。）	千円 6,467
○ 高校生県内企業就職応援事業（雇用労政課） （高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職を促進する。）	3,399
○ かごしまジョブ・トライアル推進事業（雇用労政課） （雇用のミスマッチ解消と若年者の県内就業促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期のインターンシップ（職場体験）、及び高校生を対象とした交通困難地域に立地する事業所における短期のインターンシップを実施する。）	7,551
○ 食品関連産業就職支援事業（雇用労政課） （食品関連産業への就職を促進するため、就職支援コーディネーターを配置し、食品関連産業の魅力や求人情報を効果的に提供するとともに、セミナーや企業説明会を開催する。）	16,811
（３） 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	
○ 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課） （中小製造業者の若手社員やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等の向上を図るための研修を実施する。）	1,641
○ I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業（産業立地課） （県内の情報通信産業の振興を図るため、県内の I T 関連企業の技術者を対象に、I o T や A I 等に関する高度で実践的な講座を開催し、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。）	4,887

事 業 内 容	予 算 額
○ 特別訓練事業訓練費（雇用労政課） 〔 離転職者等に対して、職業に必要な知識・技能を付与するため、民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施し、就職の促進を図る。 〕	千円 696,253
○ 建設産業担い手確保・育成事業（監理課） 〔 建設産業が「地域の担い手」として持続的に役割を果たせるよう、担い手の確保、育成に資する支援を行う。 〕	30,000
○ ^⑨ 林業担い手確保・育成総合対策事業（森林経営課） 〔 林業担い手の確保・育成を図るため、若年者等を対象とした林業就業相談や雇用情報の提供を行うとともに、新規就業に必要な知識や技術に関する研修、労働安全衛生法に基づく技能講習や特別教育などを総合的に推進する。 〕	11,984
○ ^⑨ 市町村森林管理技術者等養成事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村職員等を対象に、森林管理に必要な知識や技術に関する研修等を行う。 〕	3,001
○ 路網作設高度技能者育成事業（森林経営課） 〔 効率的な林内路網の整備を促進するため、ICT等先端技術を活用して簡易で丈夫な森林作業道を作設することのできる高度技能者を育成する。 〕	2,000
○ がんばる女性農業者活躍支援事業（経営技術課） 〔 農業や地域づくりの担い手として活躍する女性農業者を育成する。 〕 ・ 若手農業女子のリスト化による新たな人材の掘り起こし ・ 海外農家体験研修等による次世代リーダーの育成 ・ 新商品開発等のビジネスチャレンジの支援	2,252

事 業 内 容	予 算 額
○ 担い手確保・育成推進事業（経営技術課） 〔 認定農業者や集落営農組織，農業参入した企業などの担い手を確保・育成するため，農業経営改善の指導や各種研修会等を行うとともに，経営発展支援のため税理士などの専門家を派遣する。 〕	千円 21,517
○ かごしまの農業経営法人化等支援事業（経営技術課） 〔 財務管理や労務管理，マーケティングなどを営農しながら学ぶ「かごしま農業経営塾」を開催し，本県農業を牽引する経営感覚の優れた農業経営者を育成する。 〕	4,372
○ 農業人材確保対策事業（経営技術課） 〔 農業法人等からの求人に関する相談対応や求職情報の収集，求人・求職情報のマッチングを行う「鹿児島県農業労働力支援センター」の活動を支援し，農業分野における安定的な労働力の確保を図る。 〕	3,923
○^⑨ 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業（経営技術課） 〔 外国人技能実習制度の適正な実施のための普及・啓発活動等や，J A等による制度活用に必要な第三者管理協議会の運営等を行う。さらに，本県の農業分野で活躍している外国人技能実習生と県民及び地域住民との交流・親交を通じて，本県のイメージアップを図る。 〕	2,421
○ 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課） 〔 将来の担い手となる青年農業者を確保・育成するため，認定新規就農者の市町村認定を推進するとともに，就農・就業の相談活動や青年農業者の生産・経営管理技術の向上を支援する。 〕	16,149
○^⑨ 就農・就業を目指す人材育成事業（経営技術課） 〔 教育機関との連携や，大都市圏での就業相談会，農業インターンシップなどを通じて，農業を知る・見る・体験する機会を提供し，就農・就業を目指す人材の確保・育成を図る。 〕	6,000

事 業 内 容	予 算 額
○ 農業次世代人材投資事業（経営技術課） 〔 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 〕	千円 1, 047, 148
○ 農業・農村研修事業（経営技術課） 〔 新規就農希望者や農業者等を対象に農業大学校において各種研修を実施する。 〕	6, 162
○ ^⑨ 農業大学校実践力・創造力強化事業（経営技術課） 〔 スマート農業やGAP，6次産業化など農業の技術革新や経営の高度化に対応した人材の育成を図るため，農業大学校における教育カリキュラムや指導体制の充実を図る。 〕	7, 611
○ 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課） 〔 意欲と能力のある中核的な漁業者の育成等を行い，本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。 〕	1, 008
○ 新規漁業就業者定着推進事業（水産振興課） 〔 新規漁業就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため，関係機関と連携し，漁業学校において行う各種研修を支援する。 〕	2, 309

事業内容	予算額
XII 持続可能な行財政運営	千円
(1) 持続可能な行財政構造の構築 ○ 滞納整理対策事業（税務課） { 特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図る。 } ○ 県税賦課徴収事業（税務課） { 自動車税のコンビニ納付、クレジット納付等の利用促進、各種広報媒体を活用した納期内納付の促進等により、税収の確保に努める。 } ○^新 AI等活用推進事業（情報政策課） { AI（人工知能）を活用した会議録作成支援システムを導入することで、会議録作成等の単純作業を自動化し、行政事務の効率化を図る。 } ○^新 電気工事士免状交付事務委託事業（産業立地課） { 電気工事士免状交付申請者の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、免状の交付事務を民間委託する。 }	14,768 29,915 1,880 3,891
(2) 地方分権改革等の推進 ○ 市町村振興資金貸付事業（市町村課） { 市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。 } ○^新 次期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業（企画課） { 本県における地域特性や可能性を最大限に生かしながら、引き続き、地方創生に向けた取組を推進するため、平成32年度以降の次期総合戦略を策定する。 }	450,000 3,638

IV 参考資料

(I) 平成31年度ゼロ予算事業

厳しい財政状況の中でも特別な予算を使うことなく、既に県庁が持っている人材や施設、ネットワークなどを活用して、創意工夫により実施する事業を「ゼロ予算事業」と位置付けて実施する。

1 職員の技術・知識等の活用

事業名	区分	具体的な取組内容	部局名 課 名
鹿児島県消費生活相談員人材バンク	継続	消費生活相談員人材バンクを設置し、消費生活相談員の採用を希望する市町村と消費生活相談員として就業を希望する者との仲介を行う。	県民生活局 消費者行政 推進室
市町村消費生活相談員等実務研修受入事業	継続	市町村から消費生活相談員や行政職員を受け入れ、電話相談や面談等の実務研修を行う。	県民生活局 消費生活 センター
かごしま県政出前セミナー	継続	県民からの要望に応じて、県政の課題や県が重点的に取り組んでいる施策等について、県職員が集会等に出向き直接説明を行い、意見交換を通して対話や交流を推進するとともに、県政についての県民の理解と協力を得る。 希望に応じて、県庁見学と併せて県庁内でもセミナーを実施する。	PR・観光戦略部 広報課
海外人的ネットワーク活用事業	継続	本県産業振興等に資するため、庁内関係課の依頼などに基づき、国際交流課等有する国内外人的ネットワークや国際交流員を活用し、海外の情報を収集する。	PR・観光戦略部 国際交流課
県庁環境保全率先事業	継続	地球温暖化防止のため、県が率先して積極的な環境保全活動に取り組む。 ・マイバッグ・マイ箸運動の取組推進 ・ノーマイカーデーの取組推進 ・県庁環境保全率先実行計画の推進	環境林務部 地球温暖化 対策課
キャラバン・メイト養成研修事業	継続	認知症サポーター養成講座の講師となる「キャラバン・メイト」の養成を図る。	くらし保健福祉部 高齢者生き生き 推進課
元請下請関係適正化等建設業法遵守通報窓口の設置	継続	建設業法の違反等について、県に設置する窓口において通報・相談を受け、必要に応じて立入調査を実施し、指導を行う。	土木部 監理課
津波ハザードマップ作成支援事業	継続	津波法に基づき、市町村が作成する「津波ハザードマップ」作成のための基礎となる津波浸水想定設定(浸水区域及び浸水深)の基礎データ資料の提供を行う。	土木部 河川課
土砂災害ハザードマップ作成支援事業	継続	土砂災害に対する警戒避難体制の整備促進を図るため、市町村が作成する「土砂災害ハザードマップ」に必要な地図データ等の提供を行う。	土木部 砂防課
地域一斉耐震診断事業	継続	木造住宅の耐震改修の普及啓発を図るため、地域住民を対象とした耐震セミナーと無料耐震診断を実施する。	土木部建築課 住宅政策室

1 職員の技術・知識等の活用

埋蔵文化財出前講座事業	継続	市町村開発部局等が開催する研修会等において、埋蔵文化財の取扱いや事務手続について説明し、周知を図る。	教育庁 文化財課
土曜講座	継続	土曜日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに、総合教育センターが開設する短期研修講座を受講できなかった教職員にその機会を確保する目的として、希望研修講座を実施し、教職員の資質向上に資する。	教育庁 総合教育 センター
総合体育センター職員派遣事業	継続	県立学校や市町村教育委員会等が行う研修会への講師派遣要請に応じて、総合体育センター職員を派遣し、体育の授業改善や教員の資質向上を図るとともに、スポーツ・レクリエーション活動等の振興を図る。	教育庁 総合体育 センター
県立図書館長講演会	継続	講演会を通して、郷土の歴史や人物等に関する質の高い情報を提供し、情報拠点としての図書館の役割を果たす。	教育庁 図書館
ふるさとの道クリーンアップ事業	継続	県職員による国県道の一定区間の美化活動を実施する。	全地域振興局・ 支庁
農村地域水・土施設保全巡回事業	継続	県営造成ダム等の施設を巡回し、地域の協力を得ながら草木を年2回伐採する。	鹿児島地域 振興局 農林水産部
南薩地域振興局地域密着型 県政出前講座事業	継続	地域の方々が集まる会合等に積極的に出かけて、児童虐待防止、DV被害者支援、自殺予防対策等の県の施策について広くPRする。	南薩地域振興局 保健福祉環境部
大隅地域振興局版県政出前 セミナー事業	継続	地域の様々な機会を捉えて積極的に県政を広くPRし、地域住民等からの依頼を受けて実施した講習等のリストを作成し、その内容をホームページへ掲載し、「身近な振興局」としてイメージアップを図る。	大隅地域振興局 総務企画部
精神障害者関連自主活動グループ支援事業	継続	精神障害者が社会復帰を目標に実施している自主活動グループの育成に向けての助言、支援を行う。	大隅地域振興局 保健福祉環境部
海岸等美化活動事業	継続	海岸等のゴミや空き缶拾い、草刈等の清掃作業を行い地域の美化・環境保全を図る。 ① 肝属川 ② 浜田・高須港海岸	大隅地域振興局 建設部
我が事・丸ごとの地域づくりの 推進	継続	我が事・丸ごとの地域づくりの一環として、瀬戸内町が平成29年度から取り組んでいる「チームせとうち」我が事・丸ごと”支え愛事業”等に対し、関係機関との調整、会議の企画・運営、調査の実施等について、瀬戸内町と協働して取り組む。	大島支庁 瀬戸内事務所

2 既存施設等の有効利用

県庁テレワーク(サテライトオフィス)実証事業	新規	業務用PCの予備機を活用し、県職員のテレワーク(サテライトオフィス)の試行を行い、公務能率の向上を図るとともに、育児や介護中の職員にも働きやすい勤務環境の整備を推進する。	総務部 人事課
交通安全教育機材貸出事業	継続	交通安全意識の高揚を図るため、学校や職場等での交通安全教育実施の際に、交通安全教育DVD等を無料で貸し出す。	県民生活局 生活・文化課
こどもの日・黎明館キッズフェスタ、夏休み・黎明館キッズフェスタ	継続	展示解説員の解説を聞きながら、黎明館常設展示場などの見学や体験学習を行い、歴史や文化について学ぶミュージアムガイドに、夏休みの課題などを意識した取組を付加することにより、若い世代の黎明館ファンの増を図る。	県民生活局 歴史資料センター黎明館
さくらじまんPRサポート事業	継続	本県のイメージアップや地域活性化につながるイベント、本県をPRする宣伝広報ツールなどに「さくらじまん」のキャラクターデザインや着ぐるみを活用する。	PR・観光戦略部 かごしまPR課
鹿児島県PR資材活用事業	継続	市町村や関係団体・業界等に対し、PR動画や写真素材等の活用を働きかけ、本県のイメージアップを図る。	PR・観光戦略部 かごしまPR課
「明治日本の産業革命遺産」理解増進事業	継続	「明治日本の産業革命遺産」の資産価値の理解増進を図り、次世代へ継承するため、イベント等におけるPRグッズの貸出等を行う。	PR・観光戦略部 世界文化遺産課
みんなの土木教室・現地見学会	継続	道路、港湾、河川等の工事が行われる地域の方々や将来を担う子供たちへ、自分たちの地域がどのように変わるのかなど、公共事業についての理解を深めてもらうための現地見学会等を行う。	土木部監理課 技術管理室
地下壕の危険性に係る啓発事業	継続	市町村と連携して、地下壕の危険性に係る啓発を行い、住民の安心・安全の確保を図る。 ・県政かわら版等による啓発 ・市町村広報誌による啓発(掲載依頼)等	土木部 都市計画課
公立学校施設整備事例紹介事業	継続	各自治体の施設整備の参考としてもらうため、県内の小中学校等施設の整備事例を県ホームページで紹介する。	教育庁 学校施設課
スポーツ・レクリエーション用具の貸出	継続	県民の相談や問合せに応じて、ニーズに合ったスポーツ・レクリエーション用具の貸出しを行うことで、県民の生涯スポーツの活動を支援する。	教育庁 総合体育センター
生涯学習ふれあい展示	継続	生涯学習に取り組んでいる団体を対象に、創作文化活動の学習成果を発表する場を提供する。	教育庁 かごしま 県民大学 中央センター
高校生図書館ボランティア養成講座	継続	図書館の実務に関する初歩的な業務を経験することを通して、図書館業務への関心及び公共でのマナー意識を高めるとともに、目的に応じて積極的に図書館を活用する人材の育成を図る。	教育庁 図書館
学習サークル～古文書学習～	継続	県立図書館の古文書を活用した学習(講座)を通して、郷土における歴史認識を深めるとともに、図書館利用の幅を広げる。	教育庁 図書館

2 既存施設等の有効利用

奄美図書館文化活動連携事業	継続	奄美図書館の壁面を活用し、学校や美術協会等と連携して児童・生徒や会員の絵画等を展示する。	教育庁 奄美図書館
青少年研修センター施設開放事業	継続	青少年研修センター内の豊かな自然や施設を広く県民の方々に開放し、自然体験活動や各種文化創作活動などを通して、自然に親しみ、ふれあいを深めるとともに、青少年研修センターの役割や事業などについて県民の理解を深める。	教育庁 青少年研修センター
ふれセングラウンドゴルフ	継続	霧島自然ふれあいセンターのグラウンドゴルフコースを地域住民の心身の健康増進や交流の場として活用していただけるよう周知・広報を図るとともに、仲間づくりと生涯スポーツへの気運づくりとする。	教育庁 霧島自然ふれあいセンター
南薩・夢農園	継続	県立吹上浜海浜公園の学習農園を活用して、野菜・花・ハーブ作りなどの勤労生産活動を行い、作物の植え付けから収穫までの苦労や喜びを体験できる場を県民に提供する。	教育庁 南薩少年自然の家
鹿南少わくわくホリデー	継続	南薩少年自然の家や近隣の自然を活用した体験活動を実施することにより、自然に対する興味・関心を持った心豊かでたくましい子どもを育成するとともに、家族の絆を深める。	教育庁 南薩少年自然の家
自然の家フェスタ	継続	施設を開放し、体験活動や創作活動などを通して、家族のふれあいや参加者相互の交流を深めるとともに、奄美少年自然の家の事業や活動について周知を図る。	教育庁 奄美少年自然の家
天体観察	継続	季節の星座や流星群、星、月の観察を通して、天体に対する興味・関心を高めるとともに、宇宙の広さや神秘に気が付き、探求しようとする心を育てる。	教育庁 奄美少年自然の家
「まいぶんキット」貸出事業	継続	授業や郷土教育に活用できるよう、実物の出土品等をキットとして貸し出す。	教育庁 埋蔵文化財センター
地域振興局管内情報発信事業	継続	振興局・支庁の県民ホール等を活用して、紙媒体による情報発信のほか、特産品等の展示紹介を行う。	全地域振興局・支庁
「こどもあんしんの車」車版事業	継続	公用車の一部に「こどもあんしんの車」と掲載された車版(マグネットシート)を貼り、出張に併せて管内の巡回を行い、子どもに対する犯罪防止に寄与する。	南薩地域振興局 総務企画部
南薩地域感染症危機管理情報ネットワーク(NISE)運営事業	継続	管内の11医療機関から得られた感染症情報を収集分析し、毎週、管内の学校や関係機関へメール、FAXで配信する。	南薩地域振興局 保健福祉環境部
情報誌発行事業	継続	福祉施設、学校、病院、市役所等400箇所以上の機関・施設等に対し、年4回、保健、医療、福祉、環境に関する情報を記載した「なんさつ健やかだより(CATCH)」を定期的に発行する。	南薩地域振興局 保健福祉環境部

2 既存施設等の有効利用

土地改良施設保全活動事業	継続	土地改良施設の機能保全及び有効利用を図り、地域資源としての認識を高めるため、自治会及び農家や関係機関による、清掃活動を行う。	北薩地域振興局 農林水産部
社会基盤整備PR事業	継続	公共事業への理解促進、共生協働の社会づくりの促進を図るため、道路や港湾などの社会基盤について、現場見学会やパネル展示を行う。	北薩地域振興局 建設部
土地改良施設愛護作業	継続	始良・伊佐地域振興局管内の4市町において、市町や関係事業者の協力を得て、土地改良施設等の海岸や親水公園等のゴミ拾いや草刈り等清掃活動を実施し、施設の保全を図る。	始良・伊佐地域 振興局 農林水産部
土地改良施設等の保全活動事業	継続	市町や関係事務所の協力を得て、ダム及び菱田海岸等の土地改良施設のごみ拾いや草刈り等の清掃活動を実施し、施設の保全を図る。	大隅地域振興局 農林水産部
現場見学会	継続	現場を実際に見て触れて体験することで公共工事に対する理解と将来の担い手育成を目的とする。	熊毛支庁 建設部
屋久島事務所ミニギャラリー設置事業	継続	屋久島事務所が地域の方々にとって身近な存在となるよう、ロビーを開放し、地域の方々の文化・芸術作品や子供達の学習成果などを展示する。	熊毛支庁 屋久島事務所
屋久島CO2フリーの島づくりPR事業(単独)	継続	電気自動車の導入等、CO2削減に向けた取組を促進するため、学校関係者や地域住民等を対象に、屋久島事務所にある公用電気自動車、急速充電器設備を活用して、研修会・出前講座を行う。	熊毛支庁 屋久島事務所
大島支庁情報誌の発行	継続	「大島支庁情報誌」を毎月支庁ホームページに掲載し、事業の実施状況・進捗状況、統計データ等を情報発信する。	大島支庁 総務企画部
大島紬PR事業	継続	大島支庁内展示ケースへの大島紬製品の展示や大島紬研修会・展示販売会の開催などを通じて、大島紬に対する理解を深めるとともに、大島紬振興のためのPRを行う。	大島支庁 総務企画部
名瀬港待合所イメージアップ事業	継続	待合所内のパネル等を利用して、ガイドマップの展示や写真展の開催等を行う。	大島支庁 建設部

3 政策情報の発信・PR

「鹿児島県方言週間」普及啓発事業	継続	11月第3週の「鹿児島県方言週間」において県ホームページ等を活用し、方言の保存継承に向けた広報活動や、方言に関するイベントや伝承活動などの情報発信を行う。	県民生活局 生活・文化課
県女性活躍推進優良知事表彰企業の取組事例の紹介	継続	県女性活躍推進優良知事表彰企業における妊産婦等への支援についての取組事例を県のHPや企業トップ等を対象にした女性活躍推進フォーラムなどで紹介する。	県民生活局 男女共同参画室
再犯防止推進普及啓発事業	新規	県民の再犯の防止等に関する関心と理解を深めるため、県ホームページや広報紙等を活用し、再犯の防止等について普及啓発を行う。	県民生活局 青少年男女 共同参画課
「鹿児島のウェルネス」普及事業	新規	「鹿児島のウェルネス」(「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源)の県民への普及・啓発、理解の深化を図るとともに、広く県内外に発信するため、県ホームページなどの広報媒体を通じた情報発信、ロゴマークを活用したPR等に取り組む。	企画部 企画課
かごしまふぁんネットメールによる情報発信事業	継続	電子メールを利用して、本県の観光・特産品などの魅力的な情報をタイムリーに発信する「かごしまふぁんネット」を県内外に配信し、観光客の誘致や特産品の販売促進を図る。	PR・観光戦略部 かごしまPR課
かごしまPR課フェイスブックによる情報発信事業	継続	かごしまPR課フェスブックにおいて、県内外で開催する物産観光展情報や県内各地の紹介など、その時々々の旬の情報を中心に発信する。	PR・観光戦略部 かごしまPR課
本格焼酎PR促進事業	継続	本県の本格焼酎の消費拡大やさらなるイメージアップを図るため、様々な機会をとらえ、本格焼酎のPRを行う。	PR・観光戦略部 かごしまPR課
県公式ツイッター・県公式フェイスブック・県公式Instagram情報発信事業	継続	県政についての県民の理解と協力を得るためにSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用し、県政施策のほか、県に関する様々な情報の発信を行う。	PR・観光戦略部 広報課
コミュニティFM・CATV情報発信事業	継続	県政広報活動の更なる強化を図るため、県の行事・イベント、制度等に関する情報を県内各地のコミュニティFM・CATVに配信し、地域住民に向けて放送してもらう。	PR・観光戦略部 広報課
鹿児島県動画配信サイト運用事業～「鹿児島インターネット放送局 ムーブ！かごしま」～	継続	インターネットを活用した県政広報活動、県のPR活動の強化を図るため、知事記者会見のほか、新着・オススメ、注目動画等をチャンネル毎に配信する動画サイト「鹿児島インターネット放送局 ムーブ！かごしま」を運用する。	PR・観光戦略部 広報課
小児救急電話相談PR事業	継続	・市町村窓口等でのカード配布 ・県ホームページでの情報提供 ・県広報媒体による普及啓発	くらし保健福祉部 子ども家庭課
「育児の日」普及事業	継続	毎月19日の「育児の日」の普及・啓発を図るため、各地のイベント等での既存のポスター等の活用や、市町村に対する広報の要請を行う。	くらし保健福祉部 子育て支援課
「育児の日」協力企業の取組事例の紹介	継続	「育児の日」協力企業における具体的な取組事例等を、県HPや「育児の日フォーラム」において紹介する。	くらし保健福祉部 子育て支援課

3 政策情報の発信・PR

妊産婦にやさしいサービス提供事業所の募集 (かごしま子育て支援パスポート事業)	継続	妊産婦への支援の充実を図るため、かごしま子育て支援パスポートにより利用できる妊産婦向けサービスを事業者等から募集し、県HPで紹介する。	くらし保健福祉部 子育て支援課
九州・山口地域あかい糸めーる事業	継続	九州・山口各県において、独身者の出会いの場となるイベント情報(パーティ、食事会、マナーアップ講座等)を配信し、九州・山口地域で結婚を希望される独身者の出会い・結婚を応援する。	くらし保健福祉部 子育て支援課
かごしま結婚・子育てサポート宣言企業の募集	新規	社会全体で結婚及び子育てを応援する気運を高めるため、従業員の結婚及び子育ての支援に積極的に取り組む企業を登録し、県ホームページ及び広報誌等により広く県民に紹介する。	くらし保健福祉部 子育て支援課
保育士の県内就職促進事業	継続	県内就職を促すためのチラシを作成し、県内の保育士養成施設に対して掲示及び学生への配付を依頼し、県内への就職促進を図る。	くらし保健福祉部 子育て支援課
介護職員処遇改善紹介サイト開設事業	継続	介護職員の働きやすい環境づくりに取り組む事業所等を県のホームページで紹介し、他事業所の取組促進を図るとともに、介護現場のイメージアップを図る。	くらし保健福祉部 高齢者生き生き推進課 介護保険室
県高齢者生き生き推進課公式ツイッター・フェイスブック「ケア★スタ〜CareStar & CareStaff〜」	継続	公式ツイッター・フェイスブックにおいて、介護現場で働く若手介護職員及び介護職を目指す学生等を紹介し、介護職のイメージアップによる新規参入促進等を図る。なお、掲載内容については、県のホームページでも閲覧可能としている。	くらし保健福祉部 高齢者生き生き推進課 介護保険室
「イクボス」普及促進事業	継続	「イクボス」の取組を県ホームページ等で周知・広報することにより、県内事業所等における「イクボス宣言」の実施を推奨し、ワーク・ライフ・バランスへの取組の一層の促進を図る。	商工労働水産部 雇用労政課
雇用対策協定に基づく連携事業	継続	雇用対策協定に基づく県と労働局の連携の下、効果的に各般の事業を実施する。	商工労働水産部 雇用労政課 (関係各課)
かごしま活き生き食の日PR事業	継続	「かごしま活き生き食の日(毎月第3土曜日)」をPRし、県産農林水産物に対する理解と活動の促進を図る。 ・各種イベント、会議、研修会、県ホームページ、印刷物等において周知	農政部 農政課
「土木の日」に関連して行う建設事業イメージアップ事業	継続	「土木の日」である11月18日に併せて、「建設事業イメージアップ連絡協議会」で、公共施設・建設事業の必要性、地域生活に果たす役割等について理解を浸透させ、イメージアップを図るための取組を行う。	土木部監理課 技術管理室
魅力ある都市景観・まちなみづくりPR事業	継続	「かごしま・人・まち・デザイン賞(平成25年創設)」のPRや各種団体との連携による啓発活動を行い、良好な都市景観に対する県民等の理解を深め、その取組を促進することにより、地域の特徴を活かした魅力ある都市景観やまちなみの形成を推進する。	土木部 都市計画課
水辺の魅力を活かした「まち」のリノベーション事業	継続	河川敷地をにぎわいのある水辺空間として積極的に活用することを推進するため、水辺空間の可能性を引き出し、市町村や民間事業者が実施したい魅力的なまちづくり施策の促進を図る。	土木部 河川課

3 政策情報の発信・PR

子ども向け国体・大会広報紙の発行	新規	県内小学生を対象とした広報紙「子どもカゴスポ(仮称)」を作成し、各学校にメール配信することにより、両大会の周知・PRを行う。	国体・全国障害者スポーツ大会局 総務企画課
子供の就学円滑化に向けた情報発信	継続	全ての子供が教育を受け、能力・可能性を最大限伸ばせるようにするため、学校のプラットフォーム機能が充実するよう、各種支援事業、教育相談等の情報を収集・整理し、情報発信を行うとともに、教職員等へ啓発を図る。	教育庁 義務教育課
学校等における文化財伝承活動情報提供事業	継続	学校教育の中で、伝統芸能やその伝承活動に取り組む学校や学級の児童・生徒の様子を県のホームページで紹介する。	教育庁 文化財課
伝承活動等の情報提供事業	継続	生涯学習の視点から、かごしま県民交流センター情報システムに文化財に関して深い知見を有する指導・助言者を登録し、学校教育や公民館活動等に必要な講師を紹介する。	教育庁 文化財課
本県各種普及啓発活動に関連した図書の利用促進事業	新規	本県各部局の普及活動について、当該パンフレット等の設置や関連した図書資料の展示を行うことにより、更なる普及啓発を図るとともに、当館の利用促進につなげる。	教育庁 奄美図書館
かごしま遺跡フォーラム	継続	発掘調査した遺跡の速報やテーマ設定による発表を通じて、県民に発掘調査の成果や埋蔵文化財の価値についてわかりやすく紹介する。	教育庁 埋蔵文化財センター
観光情報提供事業	継続	地域の旬な情報を県ホームページに掲載し、情報提供を行う。	全地域振興局・支庁
鹿児島地域振興局広報・PR推進事業	継続	各種イベントやキャンペーンに参加する職員が、スタッフコート及び名札等を着用し、県の取組等をPRし、普及広報を図る。 (主なイベント等) ・「スポーツ合宿」セミナー ・交通安全、防犯街頭キャンペーン ・プロスポーツキャンプ激励式 など	鹿児島地域振興局 総務企画部
地域情報発信事業 「地域の宝箱～地域フォトライブラリー～」	継続	「地域の宝箱～地域フォトライブラリー～」により、地域の新たな魅力等を情報発信し、地域内外の交流の活性化と地域振興を図る。	鹿児島地域振興局 総務企画部
地域情報発信事業 「鹿児島地域振興局だより」	継続	「鹿児島地域振興局だより」を局ホームページに掲載し、局・管内各市村のイベントや観光、県政に関する情報などを発信する。	鹿児島地域振興局 総務企画部
南薩地域観光・イベント情報等PR事業	継続	南薩地域の景勝地やイベント情報などタイムリーな情報について、振興局Facebookにより積極的な情報発信を行うとともに、ホームページにも同様の情報を掲載する。	南薩地域振興局 総務企画部

3 政策情報の発信・PR

南薩地域データブック作成事業	新規	南薩地域の人口動向、所得等の概況や農林水産業、観光客の動向などに関する各種データを掲載した概要を作成し、HPに掲載する。	南薩地域振興局 総務企画部
肥薩おれんじ鉄道利用促進支援事業	継続	肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、庁舎内に絵画コンテスト入賞作品を掲示するとともに、写真、パンフレット、グッズ等の展示を行い、同鉄道のPRを行う。	北薩地域振興局 総務企画部
FMさつませんだいを活用した保健福祉環境情報発信事業	継続	FMさつませんだい「あおまる暮らしの情報」を利用した保健福祉環境部に係るトピック的な事業等の広報活動を行い、市民等への周知を図る。	北薩地域振興局 保健福祉環境部
感染症情報発信事業	新規	管内医療機関から得られた週ごとの感染症の発生件数の集計等を行い、発生動向として関係機関、住民へ発信し注意喚起を行う。	北薩地域振興局 保健福祉環境部
農業農村整備事業現場見学会	新規	阿久根市の県立鶴翔高等学校の2年生に対して、市等の協力も得て農業農村整備事業の役割や意義などを説明したうえで、現地施設の見学をしてもらい、農業農村整備事業への興味関心を喚起し、県政情報の発信・PRを行う。	北薩地域振興局 農林水産部
木材利用・特用林産物PR事業	新規	これまでに行っている管内の木材利用状況や特用林産物の写真パネルを本庁舎等に展示し、地材地建、地産地消をPRする。	北薩地域振興局 農林水産部
共生・協働ほっと通信	継続	管内の地域コミュニティやNPO法人の活動状況など共生・協働の取組を紹介する。	始良・伊佐地域 振興局 総務企画部
コミュニティFMを活用した動物愛護思想普及啓発事業	継続	コミュニティFMを利用し、行方不明になった犬猫に関する情報及び動物愛護思想の普及啓発に関する広報活動を行う。	大隅地域振興局 保健福祉環境部
おおすみの木造公共施設PR事業	継続	10月の「木づかい推進月間」において、大隅地域振興局1階やイベント時に木造公共施設等のパネルを展示し、広く県民へ木材の良さ等をPRする。	大隅地域振興局 農林水産部
熊毛地域の概況	継続	熊毛地域の自然や生活環境、産業経済、行政等に関する各種データ等を掲載した地域総合資料集を作成し、HPに掲載する。	熊毛支庁 総務企画部
奄美黒糖焼酎と農林水産物を楽しむ会	継続	奄美大島島内に居住する島外からの赴任者を対象として、奄美黒糖焼酎と奄美大島産の農林水産物を紹介することで、奄美黒糖焼酎と食材に親しんでもらい、今後の消費拡大のためのPRを行う。	大島支庁 総務企画部

4 民間団体等との連携

ヤミ金融はり紙撤去 キャンペーン	継続	県弁護士会や県司法書士会など14機関からなる「県多重債務者対策協議会」において、関係団体協力のもと、違法に掲出されたヤミ金融のはり紙を撤去する。	県民生活局 消費者行政 推進室
黎明館研修	継続	企業、団体を対象に、黎明館事業の紹介や鹿児島県の歴史・文化について紹介、解説を行い、鹿児島県の歴史や文化に興味・関心を持ってもらうとともに、黎明館ファンの増を図る。	県民生活局 歴史資料 センター 黎明館
黎明館ボランティア(清掃、図書等の整理)	継続	ボランティアによる敷地内の清掃活動や図書等の整理等を通じて、鹿児島県の歴史・文化に興味を持っていただくとともに、黎明館をより身近に感じてもらうことにより、黎明館ファンの増を図る。 ・ 清掃活動、職員による敷地内の遺跡や歴史・文化の解説 ・ 図書等の整理や広報活動の補助	県民生活局 歴史資料 センター 黎明館
在外県人会長とのホットライン 事業	継続	平成30年11月に開催された「鹿児島県人世界大会」を契機に、県と在外県人会長との間で開設したホットラインを活用し、鹿児島県の観光や県産品など様々な情報をタイムリーに発信する。	PR・観光戦略部 国際交流課
かごしま中小企業支援ネット ワーク	継続	県内中小企業者の創業・事業再生・事業承継の支援を促進するため、県内の金融機関、保証機関、商工団体などの相互の協調体制を構築し、連携強化を図る。	商工労働水産部 経営金融課
生涯現役促進地域連携事業	継続	県を中心とする協議会が国から事業を受託し、高齢者の多様な雇用・就業機会の創出に取り組む。	商工労働水産部 雇用労政課 (関係各課)
こどもフラワーアレンジメント教室 開催支援事業	継続	小学生を対象にフラワーアレンジメント教室の実施にあたって、県が窓口になり、実施団体と小学校との連絡調整・情報提供等を行い、円滑な事業実施を行う。	農政部 農産園芸課
おいしいお茶の入れ方教室開 催支援事業	継続	小学校でのかごしま茶のおいしい入れ方教室の実施にあたって、県が窓口となり、実施団体と小学校との連絡調整・情報提供等を行い、円滑な事業実施を行う。	農政部 農産園芸課
ふるさとの道サポート・タイア ップ事業	継続	地域住民等が行う県管理道路の清掃・美化活動を支援する「ふるさとの道サポート推進事業」とタイアップし、企業等に当該サポーターの活動経費の一部を支援していただくことにより、地域住民・企業・行政が一体となった美しいふるさとの道の維持活動を行い、地域環境の保全向上や共生協働による活力ある地域社会づくりに資する。	土木部 道路維持課

4 民間団体等との連携

中・高校生のインターンシップ事業	継続	経済団体等と連携・協力し、公立の中学校、義務教育学校後期課程、高等学校の1、2年生を対象として、夏季休業期間中に企業でのインターンシップを実施する。	教育庁 高校教育課
学校への講師派遣事業	継続	経済団体等と連携・協力し、企業の経営者や技術者等を公立の小・中学校、義務教育学校、高等学校に派遣して、出前授業や講演会等を行う。	教育庁 高校教育課
かごしま県民大学連携講座	継続	県民の多様化・高度化するニーズに対応し、生涯学習の機会を広く提供するために、かごしま県民大学中央センターと大学等の高等教育機関、県及び市町村、民間教育機関、NPO法人、自主グループ等が連携して公開講座等を実施する。	教育庁 かごしま 県民大学 中央センター
雑誌スポンサー制度	継続	図書館の雑誌のカバーを民間事業者等の広告媒体として提供することにより、企業等に雑誌の購入代金を負担してもらい、図書館の所蔵雑誌を増やし、雑誌コーナーの充実を図る。	教育庁 図書館 奄美図書館
あまみFMディとの連携による広報活動事業	継続	「あまみFMディ！ウェイヴ」の番組(みちのしま！ザ・ワールド)への出演を通じて、各種事業の案内や新刊図書を紹介など、奄美図書館及び奄美少年自然の家の情報発信を行う。	教育庁 奄美図書館 奄美少年 自然の家
鹿児島地域づくり表彰	継続	鹿児島地域において、地域づくりに寄与したものであって、その功績が特に顕著であり、かつ、現在も地域づくりのための活動を続け、地域の未来に貢献することが期待できるものを表彰する。	鹿児島地域 振興局 総務企画部
鹿児島港環境美化活動事業	継続	鹿児島港(ウォーターフロントパーク等)において、建設部職員を中心にボランティアの協力も得ながらゴミの回収や空き缶拾い等の清掃を年1回行い、港の美化や環境保全を図る。	鹿児島地域 振興局 建設部
道路ふれあい月間一斉清掃事業	新規	建設業関係者、ボランティアと連携しながら、管内の県管理道路の点検及び美化活動を道の日に年1回実施する。	鹿児島地域 振興局 建設部
なんさつ地域づくり活動表彰事業	新規	南薩地域において、地域産業の振興、地域活性化、伝統文化の継承、地域産業の振興、環境保全等に取り組んでいる個人、団体を「鹿児島県 県民の日」に合わせて表彰する。	南薩地域振興局 総務企画部
道の日道路パトロール事業	継続	各市や建設業関係者、ボランティアと連携しながら、管内の県管理道路の点検及び美化活動を道の日に年1回実施する。	南薩地域振興局 建設部
北薩摩の地域振興褒賞	新規	北薩地域において地域の振興に取り組み、その功績が特に顕著な個人や団体を表彰し、局としての前向きなメッセージの発信と、地域の振興に関する活動の輪を広げる一助とする。	北薩地域振興局 総務企画部
始良・伊佐地域づくり活動表彰	継続	地域づくり活動により、功績の大きな団体等を表彰し、また、ホームページに掲載することにより、地域づくり活動の一層の活性化を図る。	始良・伊佐地域 振興局 総務企画部

4 民間団体等との連携

「FMきりしま」「あいらびゅーFM」による普及啓発事業	継続	地元ラジオ「FMきりしま」「あいらびゅーFM」の協力を得て、脳卒中週間等に関する正しい知識の普及啓発を行う。 ・脳卒中週間 ・歯と口の健康週間	始良・伊佐地域 振興局 保健福祉環境部
始良・伊佐地域地産地消活動PR事業	継続	地域直売所の取り扱い農産物、加工品情報などを地域振興局ホームページで紹介し、始良・伊佐地域の地産地消活動のPRを行う。	始良・伊佐地域 振興局 農林水産部
道の日道路環境整備事業	継続	建設関係者と連携しながら、道路のゴミ拾いや道路法面の草刈りを行う。	始良・伊佐地域 振興局 建設部
おおすみの地域力表彰事業	継続	地域活性化、伝統文化の継承、地域産業の振興及び環境保全等に取り組んでいる個人・団体等を顕彰し、功績をたたえ、地域づくりをさらに活性化させ、「元気な大隅地域」をPRする。	大隅地域振興局 総務企画部
たねやくきらめき表彰	継続	熊毛地域の発展、活性化のために尽力している、あるいは地域住民の励みとなる活躍をしているなどの功績が顕著な個人や団体を表彰する。	熊毛支庁 総務企画部
地域福祉フェスタinくまげ	継続	管内の介護・障害福祉事業所等の事例発表会を開催し、同事業所等の取組事例の紹介等を行うことにより、介護職等のイメージアップ、ひいては、福祉介護人材の確保を図る。	熊毛支庁 保健福祉環境部
屋久島の玄関口安房港環境美化活動事業	継続	島を訪れる観光客等へのおもてなしとして、地域の方々と協力して安房港のゴミ拾いや草刈り等を行い、港内の美化や環境保全を図る。	熊毛支庁 屋久島事務所
あまみ地域づくり褒賞	継続	地域づくりの推進を図る上で功績が顕著であるものなどを褒賞する。	大島支庁 総務企画部
コミュニティFM等を活用した広報活動	継続	県の主催するイベントや青少年育成など普及期啓発したい事項等の県政情報について地元コミュニティFM等を活用し、広報活動を行う。	大島支庁 総務企画部
外来種駆除推進事業	新規	世界自然遺産登録を見据えて関係機関と合同で外来種駆除作業を実施する。	大島支庁 保健福祉環境部
農地海岸施設愛護作業	新規	伊須農地海岸(瀬戸内町)のゴミ拾い等の清掃活動を地元、市町村、関係団体と実施する。	大島支庁 農林水産部
道の日道路パトロール事業	継続	町村や建設業関係者と連携しながら、管内の県管理道路の点検及び美化活動を実施する。	大島支庁 瀬戸内事務所
「道の日」及び「海の日」清掃活動事業	継続	世界自然遺産登録も見据えて、各町役場及び建設関係者等、港湾施設使用者等と管内の道路及び港湾施設の美化清掃作業を年1回実施する。	大島支庁 徳之島事務所
土地改良施設愛護作業	継続	安全管理上、支障を来している土地改良施設等において関係者と連携し施設周辺の草刈り等を実施する。	大島支庁 農林水産部、 徳之島事務所 沖永良部事務所

(Ⅱ) 【引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費】

引上げ分の地方消費税収は、地方税法の規定により、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされている。

- 1 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く） 12,685百万円
- 2 社会保障施策に要する経費のうち社会保障４経費（一般財源） 93,331百万円

(単位：百万円)

分野	平成３１年度当初予算額	
	総額	うち一般財源
医療	58,577	51,420
介護・高齢者福祉	26,767	23,178
子ども・子育て	23,114	18,733
合計	108,458	93,331

(Ⅲ) 使用料・手数料改定 (案)

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
県民生活局	かごしま県民交流センター施設使用料	施設使用料			改 定
		県民ホール	7,500～ 107,800	7,600～ 108,800	
		大ホール	3,100～ 44,800	3,100～ 45,200	
		中ホール	1,900～ 28,500	2,000～ 28,700	
		ギャラリー第1	27,100～ 40,700	27,600～ 41,400	
		ギャラリー第2	18,600～ 27,900	18,900～ 28,400	
		ギャラリー第3	3,500～ 5,300	3,600～ 5,400	
		展示ロビー	3,500～ 5,200	3,500～ 5,300	
		リハーサル室第1	4,700～ 33,000	4,800～ 33,300	
		リハーサル室第2	900～ 6,500	900～ 6,500	
		リハーサル室第3	900～ 6,300	900～ 6,300	
		リハーサル室第4	900～ 6,200	900～ 6,200	
		リハーサル室第5	600～ 4,100	600～ 4,200	
		リハーサル室第6	500～ 3,700	500～ 3,700	
		楽屋第1～第4	2,000～ 3,100	2,100～ 3,100	
		大研修室第1～第4	5,900～ 31,500	5,900～ 31,800	
		中研修室第1～第3	4,900～ 28,100	5,000～ 28,300	
		小研修室第1	2,700～ 15,200	2,700～ 15,400	
		小研修室第2・第3	4,000～ 23,100	4,000～ 23,400	
		和研修室・茶室	1,100～ 1,600	1,100～ 1,700	
		県政記念公園	1,000～ 7,700	1,000～ 7,800	
	かごしま県民交流センター設備使用料	設備使用料			
		舞台大小道具			
		演台	490	500	
		平台	150	160	
		開き足	150	160	
		箱足	150	160	

部 局 名	項 目	改 定	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
県民生活局	かごしま県民交流センター設備使用料	木台	150	160	改 定
		け込み	150	160	
		能舞台	6,380	6,430	
		所作台	5,590	5,640	
		仮設鳥屋囲（揚幕付）	200	210	
		竹羽目	1,340	1,350	
		金びょうぶ	1,130	1,140	
		鳥の子びょうぶ	1,130	1,140	
		ひ毛せん	170	180	
		上敷	150	160	
		地がすり	830	840	
		紗幕	830	840	
		振落しパイプ	700	710	
		ドライアイスマシン	830	840	
		スモークジェットファン	830	840	
		楽器			
		グランドピアノ（Ａ）	10,400	10,480	
		グランドピアノ（Ｂ）	3,400	3,420	
		マリンバ	1,100	1,140	
		ドラムセット	300	310	
		ミキサー	150	160	
		アップライトピアノ	500	520	
		舞台照明器具			
		プロセニウムライト	1,470	1,480	
		ボーダーライト	830	840	
		サスペンションライト	1,470	1,480	
		アッパーホリゾンライト	830	840	
		ローアホリゾンライト	460～700	470～710	
		フロントサイドスポットライト	830	840	
		シーリングスポットライト	1,700	1,710	
		トーマンタルタワーライト	830	840	
		サイドタワーライト	830	840	
		フットライト	720	730	
		センターピンスポットライト	1,130	1,140	
		ピンスポットギャラリーライト	420	430	
		照明フライダクト	1,470	1,480	
		メタルハイライドピンスポットライト	410	420	
		音響関係器具			
		吊りマイク装置	1,690	1,700	
		カセットデッキ	830	840	
		MDレコーダー	830	840	
		C Dプレーヤー	830	840	
		映像関係器具			
		液晶プロジェクター	2,020	2,030	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
県民生活局	かごしま県民交流センター設備使用料	スクリーン	1,470	1,480	改 定
		V T R	2,040	2,050	
		D V D プレーヤー	2,040	2,050	
		16ミリ映写機	3,430	3,460	
		オーバーヘッドカメラ	1,470	1,480	
	県歴史資料センター黎明館入館料	陶芸窯			
		素焼き	930	940	
		本焼き	1,340	1,360	
		小学校の児童及び中学校の生徒			
		個人	120	150	
		団体(20人以上)	60	80	
		高等学校の生徒、大学の学生及びこれらに準ずる者			
		個人	190	250	
		団体(20人以上)	120	150	
		その他の者(幼児を除く。)			
		個人	310	400	
		団体(20人以上)	230	300	
くらし保健福祉部	細菌(赤痢菌)検査使用料	細菌検査	420	430	改 定
	温泉法関係手数料	土地掘削許可申請手数料	130,000	133,000	
		増掘許可申請手数料	120,000	123,000	
		動力装置許可申請手数料	110,000	115,000	
		温泉採取許可申請手数料	35,000	36,000	
		温泉利用許可申請手数料	35,000	36,000	
	介護支援専門員証交付等手数料	介護支援専門員証書換え交付手数料 介護支援専門員証再交付手数料	1,500 1,500	1,600 1,600	
商工労働水産部	工業技術センター使用料	設備使用料			} 新規 } 廃止 } 改定
		凍結乾燥機		460	
		熱伝導率測定装置(熱流計法)		490	
		熱伝導率測定装置	2,190		
		雑音許容度試験機	370		
		静電気許容度試験機	430		
		油圧万能材料試験機	780	670	
		デジタルマイクロスコープ	460	480	
		工芸部品専用C A D・C A Mシステム	420	430	
		C A D・C Gシステム	1,420	1,430	
		炭酸ガスレーザ加工機(木材加工)	2,560	2,570	
		炭酸ガスレーザ加工機(金属加工)	4,440	4,460	
		小型紫外線殺菌浄水装置	410	420	
		炭素分測定装置	1,010	1,020	
		透過率・反射率測定装置	2,510	2,520	
		炭素・硫黄分析装置	2,680	2,700	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
商工労働水 産部	工業技術センター使用料	走査型顕微鏡	2,710	2,720	改 定
		高速度カメラ	870	880	
		ワイヤカット放電加工機	2,250	2,260	
		複合振動試験装置	960	970	
		三次元表面構造解析顕微鏡	1,460	1,470	
		側方照射型軟X線装置	5,310	5,340	
		半導体用静電気放電試験機	810	820	
		圧力分布測定装置	1,200	1,210	
		デジタルオシロスコープ	1,220	1,230	
		サーモグラフィー	1,250	1,260	
		超精密XYZステージ	1,560	1,570	
		EMIレシーバ	1,570	1,580	
		ネットワークアナライザ	2,150	2,160	
		EMI計測システム	1,550	1,560	
		耐電磁ノイズ試験システム	960	970	
		成形プレス	750	760	
		静的加力装置	420	430	
		木工かんな盤ほか	830	840	
		スプレードライヤー	930	940	
		超微粉碎分級装置	2,140	2,150	
		ガス置換型高温熱処理炉	3,480	3,490	
		フィールドエミッション走査電子顕微鏡	3,960	3,970	
		オージェ電子分析装置	4,630	4,650	
		電子線プローブマイクロアナライザ	4,630	4,640	
		バルーン製造装置	2,000	2,010	
	計量法関係手数料	検定手数料			
		質量計（定量おもり又は定量増おもり）			
		質量20kg以下	90	100	
		温度計（抵抗体温計）	90	130	
		アネロイド型圧力計（最大圧力50MPa以下）	90	100	
		特定計量器定期検査手数料			
		非自動はかり（棒はかり又はばね式はかり）	250	300	
		非自動はかり（その他のもの）			
		ひょう量100kg以下	500	600	
		車両等装置用計量器装置検査手数料	710	770	
		基準器検査手数料			
		質量基準器（基準台手動はかり）			
		ひょう量が500kgを超える	500kg増すごとに6,900円加算	500kg増すごとに7,100円加算	
		質量基準器（1級基準分銅）			
		表す質量が200gを超える	7,900	8,000	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	現 行 単 価 (円)		備 考
			現 行 単 価 (円)	改 定 案 (円)	
商工労働水 産部	計量法関係手数料	質量基準器（２級基準分銅） 表す質量が5kg以下	640	660	
		表す質量が50kg以下	790	810	
		表す質量が50kgを超える	8,900	9,200	
		質量基準器（３級基準分銅） 表す質量が5kg以下	490	510	
		表す質量が50kg以下	660	690	
		液体基準タンク（燃料油メーター 用 全量0.25m ³ 以下）	13,600	13,900	
		液体基準タンク（水道、温水メーター、 積算熱量計用 全量1m ³ 以下）	34,000	34,500	
		計量証明検査手数料 非自動はかり（棒はかり又はばね式 はかり）	250	300	
		非自動はかり（その他のもの） ひょう量100kg以下	500	600	
		濃度計（紫外線式二酸化硫黄濃度 計，紫外線式窒素酸化物濃度計，非 分散型赤外線式二酸化硫黄濃度計， 非分散型赤外線式窒素酸化物濃度 計，非分散型赤外線式一酸化炭素濃 度計，化学発光式窒素酸化物濃度計 ：４以上の表示機構があるもの）	表示機構が３ を越えて１増 すごとに 22,100円加算	表示機構が３ を越えて１増 すごとに 23,800円加算	
	工業技術センター手数料	分析手数料			
		定性分析（複雑なもの）	3,120	3,130	
		定性分析（金属成分 蛍光X線装置 使用）	3,640	3,650	
		定性分析（金属成分 SEM－ED X使用）	3,090	3,100	
		定性分析（金属成分 E P M A 使用 ：点分析）	5,190	5,210	
		定性分析（金属成分 E P M A 使用 ：線分析）	6,630	6,650	
		定性分析（金属成分 E P M A 使用 ：面分析）	10,490	10,530	
		定性分析（金属成分 A E S 使用： 表面分析）	9,110	9,150	
		定性分析（金属成分 A E S 使用： 内部分析）	14,760	14,820	
		定性分析（よう素吸着性能）	4,760	4,780	
		定量分析（食品 一般成分）	2,210	2,220	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
商工労働水産部	工業技術センター手数料	試験手数料			改 定 廃 止
		化学試験（塩水噴霧試験）	1,120	1,130	
		物理試験（凍害試験）	8,240	8,280	
		物理試験（引張，曲げ，圧縮試験）	1,250	1,330	
		物理試験（深絞り試験）	840		
		物理試験（金属高温引張試験）	7,650		
		物理試験（金属恒温引張試験）	6,540		
		物理試験（金属恒温圧縮試験）	6,540		
		物理試験（学校用機 強度試験）	5,870	5,890	
		物理試験（学校用いす 安定性試験）	3,160	3,180	
		物理試験（学校用いす 強度試験）	5,490	5,510	
		物理試験（学校用いす 耐久性試験）	6,720	6,740	
		物理試験（見掛比重）	2,370	2,380	
		物理試験（吸収率，透過率，反射率）	2,750	2,760	
		機械試験（構造物試験 重量10kg未満）	1,490	1,520	
		機械試験（構造物試験 重量10kg以上20kg未満）	1,780	1,930	
		機械試験（構造物試験 重量20kg以上）	2,060	2,330	
		検査測定手数料			改 定
		形状測定（画像合成）	3,360	3,370	
		X線透過試験（立体画像）	6,810	6,830	
		電子線マイクロアナライザ観察試験	4,520	4,540	
		電子顕微鏡試験（前処理を要しない）	5,500	5,520	
		電子顕微鏡試験（前処理を要する）	6,510	6,530	
		有機酸分析計測定	3,640	3,650	
		熱分析測定	2,510	2,520	
		ガスクロマトグラフ測定	3,240	3,260	
		X線回折測定	2,890	2,910	
		質量スペクトル測定	3,110	3,120	
		蛍光X線スペクトル測定	3,200	3,210	
		放射線表面汚染測定	3,160	3,170	
		顕微鏡試験（前処理を要しない）	5,150	5,170	
		顕微鏡試験（前処理を要する）	10,590	10,630	
		オージェ電子分析装置観察試験	6,340	6,370	
土木部	鹿児島港本港区及び中央港区における国際旅客船乗客送迎用バスに係る駐車場使用料	鹿児島港本港区及び中央港区における国際旅客船乗客送迎用バスに係る駐車場使用料		2,000	新 設
	港湾占用料	樋管等の地下埋設物（水域の占用に係るもの）	34.5～65	52～97.5	改 定
	海底土地使用料 注1	樋管等の地下埋設物	52～97.5	69～130	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
土木部	所有者不明土地法関係手数料	地域福利増進事業土地使用权等取得裁定申請手数料		27,000～ 360,100	新 設
		地域福利増進事業土地等使用权存続期間延長裁定申請手数料		27,000～ 360,100	
		収用適格事業特定所有者不明土地収用又は使用の裁定申請手数料		27,000～ 360,100	
		都市計画事業特定所有者不明土地収用又は使用の裁定申請手数料		27,000～ 360,100	
	建築物確認申請又は計画通知審査手数料	建築物確認申請又は計画通知審査手数料			
		床面積30㎡以内	7,000	7,600	
		建築設備確認申請手数料			
		小荷物専用昇降機	6,000	6,500	
	建築物完了検査申請又は計画通知完了検査手数料	建築設備計画変更確認申請手数料			
		小荷物専用昇降機以外	7,000	7,200	
		小荷物専用昇降機	4,000	4,500	
		中間検査を受けていないもの			
	建築物中間検査申請又は計画通知中間検査手数料	小荷物専用昇降機	10,000	11,000	改 定
		中間検査を受けたもの			
		床面積200㎡超500㎡以内	30,000	31,000	
	建築物確認台帳記載事項証明手数料	建築物確認台帳記載事項証明手数料	1枚につき400円	1枚につき410円	
	建築工事届出証明手数料	建築工事届出証明手数料	1枚につき400円	1枚につき410円	
	道路の位置指定証明手数料	道路の位置指定証明手数料	1枚につき400円	1枚につき410円	
	一の敷地とみなすこと等の認定又は許可の取消し申請手数料	一の敷地とみなすこと等の認定又は許可の取消し申請手数料	6,400円に現に存する建築物の数に12,000円を乗じて得た額を加えた金額	6,400円に現に存する建築物の数に13,000円を乗じて得た額を加えた金額	
	建築設備確認申請又は計画通知審査手数料	小荷物専用昇降機	6,000	6,500	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	現 行 単 価 (円)		備 考
			現 行 単 価 (円)	改 定 案 (円)	
土木部	建築設備計画変更確認申請又は計画通知審査手数料	小荷物専用昇降機	4,000	4,500	改 定
		小荷物専用昇降機以外の建築設備	7,000	7,900	
	建築設備完了検査申請又は計画通知完了検査手数料	小荷物専用昇降機	10,000	11,000	
	工作物計画変更確認申請又は計画通知審査手数料	工作物計画変更確認申請又は計画通知審査手数料	6,000	6,900	
	工作物完了検査申請又は計画通知完了検査手数料	工作物完了検査申請又は計画通知完了検査手数料	12,000	13,000	
	二級建築士又は木造建築士登録証明手数料	二級建築士又は木造建築士登録証明手数料	1枚につき400円	1枚につき410円	
	建築士事務所登録証明手数料	建築士事務所登録証明手数料	1枚につき400円	1枚につき410円	
	優良宅地造成認定申請手数料	0.1ha以上0.3ha未満	130,000	131,000	
		0.3ha以上0.6ha未満	190,000	196,000	
	特定民間再開発事業認定申請手数料	特定民間再開発事業認定申請手数料	32,900	33,000	
	宅地造成工事規制区域内宅地造成許可申請手数料	0.05ha以内	12,000	13,000	
	開発行為許可申請手数料	自己居住用			
		0.1ha未満	8,600	12,000	
		0.1ha以上0.3ha未満	22,000	25,000	
		0.3ha以上0.6ha未満	43,000	46,000	
		0.6ha以上1ha未満	86,000	89,000	
		1ha以上3ha未満	130,000	132,000	
		3ha以上6ha未満	170,000	175,000	
		10ha以上	300,000	303,000	
		自己業務用			
		0.1ha未満	13,000	16,000	
		0.1ha以上0.3ha未満	30,000	34,000	
		0.3ha以上0.6ha未満	65,000	68,000	
		0.6ha以上1ha未満	120,000	123,000	
		その他の開発行為			
		0.1ha未満	86,000	89,000	
		0.1ha以上0.3ha未満	130,000	132,000	
		0.3ha以上0.6ha未満	190,000	196,000	
	開発行為変更許可申請手数料	その他の変更	10,000	11,000	

部 局 名	項 目	改 定	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
土木部	開発許可を受けない市街化調整区域内の土地の建築等許可申請手数料	0.1ha未満	6,900	7,000	改 定
	開発許可を受けた地位の承継承認申請手数料	自己居住用又は自己業務用1ha未満	1,700	2,300	
		自己業務用1ha以上	2,700	3,200	
		その他の開発行為	17,000	18,000	
	開発登録簿の写し交付手数料	開発登録簿の写し交付手数料	470	480	
	開発行為又は建築に関する証明書等交付手数料	開発行為又は建築に関する証明書等交付手数料	470	480	
	サービス付き高齢者向け住宅事業登録又は登録の更新申請手数料	70戸超100戸以下	62,000	63,000	
		100戸超	74,000	75,000	
	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	適合証明書を添付する場合 新築のもの			
		1戸	9,000	9,300	
		1戸超5戸以下	22,000	23,000	
		10戸超25戸以下	74,000	75,000	
		その他のもの			
		1戸超5戸以下	26,000	27,000	
		5戸超10戸以下	49,000	50,000	
		10戸超25戸以下	84,000	85,000	
		25戸超50戸以下	164,000	165,000	
		50戸超100戸以下	294,000	296,000	
		100戸超200戸以下	542,000	544,000	
		200戸を超え300以下	739,000	742,000	
		300戸を超えるもの	895,000	899,000	
		住宅性能評価書を添付する場合			
		1戸	19,000	20,000	
		その他の場合			
		その他のもの			
		1戸	72,000	73,000	
		1戸超5戸以下	172,000	174,000	
		5戸超10戸以下	280,000	283,000	
		10戸超25戸以下	555,000	560,000	
		25戸超50戸以下	1,008,000	1,016,000	
		50戸超100戸以下	1,745,000	1,757,000	
		100戸超200戸以下	3,254,000	3,277,000	
		200戸超300戸以下	4,664,000	4,696,000	
		300戸超	5,750,000	5,790,000	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	現 行 単 価 (円)		備 考
			現 行 単 価 (円)	改 定 案 (円)	
土木部	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	適合証明書を添付する場合			改 定
		1戸建ての住宅	6,000	6,800	
		共同住宅等及び複合建築物の住戸			
		1戸	6,000	6,800	
		1戸超5戸以下	13,000	14,000	
		25戸超50戸以下	52,000	53,000	
		50戸超100戸以下	93,000	94,000	
		200戸超300戸以下	179,000	180,000	
		300戸超	190,000	191,000	
		共同住宅等の住棟全体			
		床面積2,000㎡超5,000㎡以内	84,000	85,000	
		非住宅建築物			
		床面積2,000㎡超5,000㎡以内	84,000	85,000	
		その他の場合			
		1戸建ての住宅	38,000	39,000	
		共同住宅等及び複合建築物の住戸			
		1戸	38,000	39,000	
		10戸超25戸以下	147,000	148,000	
	低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料	適合証明書を添付する場合			
		1戸建ての住宅	3,000	3,400	
		共同住宅等及び複合建築物の住戸			
		1戸	3,000	3,400	
		1戸超5戸以下	6,000	6,800	
		10戸超25戸以下	16,000	17,000	
		25戸超50戸以下	26,000	27,000	
		50戸超100戸以下	46,000	47,000	
		100戸超200戸以下	72,000	73,000	
		200戸超300戸以下	89,000	90,000	
		共同住宅等の住棟全体（共用部分の変更）			
		床面積300㎡以内	5,000	5,100	
		床面積10,000㎡超25,000㎡以内	83,000	84,000	
		非住宅建築物			
		床面積300㎡以内のもの	5,000	5,100	
		床面積10,000㎡超25,000㎡以内	83,000	84,000	
		その他の場合			
		1戸建ての住宅	19,000	20,000	
		共同住宅等及び複合建築物の住戸			
		1戸	19,000	20,000	
		5戸超10戸以下	53,000	54,000	
		10戸超25戸以下	73,000	74,000	
		100戸超200戸以下	199,000	200,000	
		共同住宅等の住棟全体（共用部分の変更）			
		床面積2,000㎡超5,000㎡	146,000	147,000	

部 局 名	項 目	改 定	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
土木部	低炭素建築物新築等計画変更 認定申請手数料	非住宅建築物			改 定
		床面積300㎡以内	126,000	127,000	
		床面積2,000㎡超5,000㎡以内（外皮性能の基準が適用されないものの）	146,000	147,000	
	エネルギー消費性能確保計画 適合性判定手数料	モデル建物法を用いて計算したもの （適合性判定に係る建築物）			
		床面積2,000㎡未満	154,000	155,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	246,000	248,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	320,000	323,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	383,000	387,000	
		床面積25,000㎡以上	449,000	453,000	
		標準入力法又は主要室入力法を用いて 計算したもの（適合性判定に係る建築物）			
		床面積2,000㎡未満	381,000	384,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	541,000	546,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	666,000	671,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	786,000	793,000	
		床面積25,000㎡以上	896,000	903,000	
	エネルギー消費性能確保計画 変更適合性判定手数料	モデル建物法を用いて計算したもの （適合性判定に係る建築物）			
		床面積2,000㎡未満	77,000	78,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	123,000	124,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	160,000	161,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	191,000	193,000	
		床面積25,000㎡以上	224,000	226,000	
		標準入力法又は主要室入力法を用いて 計算したもの（適合性判定に係る建築物）			
		床面積2,000㎡未満	190,000	192,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	270,000	273,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	333,000	336,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	393,000	396,000	
		床面積25,000㎡以上	448,000	452,000	
	エネルギー消費性能向上計画 認定又はエネルギー消費性能 認定申請手数料	適合証明書を添付する場合 非住宅建築物で、モデル建物法を用 いて計算したもの			
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	28,000	29,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	83,000	85,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	131,000	133,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	166,000	167,000	
		床面積25,000㎡以上	207,000	209,000	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	現 行 単 価 (円)		備 考
			現 行 単 価 (円)	改 定 案 (円)	
土木部	エネルギー消費性能向上計画 認定又はエネルギー消費性能 認定申請手数料	非住宅建築物で、標準入力法又は主 要室入力法を用いて計算したもの			改 定
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	28,000	29,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	83,000	85,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	131,000	133,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	166,000	167,000	
		床面積25,000㎡以上	207,000	209,000	
		住宅の用に供する建築物で、性能基 準によるもの			
		1戸建ての住宅	6,000	6,800	
		共同住宅等			
		床面積300㎡未満	13,000	14,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	52,000	53,000	
		床面積5,000㎡以上	93,000	94,000	
		住宅の用に供する建築物で、仕様基 準によるもの			
		1戸建ての住宅	6,000	6,800	
		共同住宅等			
		床面積300㎡未満	13,000	14,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	52,000	53,000	
		床面積5,000㎡以上	93,000	94,000	
		その他の場合			
		非住宅建築物で、モデル建物法を用 いて計算したもの			
		床面積300㎡未満	93,000	95,000	
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	154,000	155,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	246,000	248,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	320,000	323,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	383,000	387,000	
		床面積25,000㎡以上	449,000	453,000	
		非住宅建築物で、標準入力法又は主 要室入力法を用いて計算したもの			
		床面積300㎡未満	237,000	239,000	
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	381,000	384,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	541,000	546,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	666,000	671,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	786,000	793,000	
		床面積25,000㎡以上	896,000	903,000	
		住宅の用に供する建築物で、性能基 準によるもの			
		1戸建ての住宅			
		床面積200㎡未満	38,000	39,000	
		床面積200㎡以上	42,000	43,000	

部 局 名	項 目	改 定	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
土木部	エネルギー消費性能向上計画 認定又はエネルギー消費性能 認定申請手数料	共同住宅等			改 定
		床面積300㎡未満	77,000	78,000	
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	124,000	126,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	207,000	209,000	
		床面積5,000㎡以上	294,000	296,000	
		住宅の用に供する建築物で、仕様 基準によるもの			
		1戸建ての住宅			
		床面積200㎡以上	22,000	23,000	
		共同住宅等			
		床面積300㎡未満	40,000	41,000	
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	65,000	66,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未 満	112,000	113,000	
		床面積5,000㎡以上	166,000	168,000	
		エネルギー消費性能向上計画 変更認定申請手数料	適合証明書を添付する場合		
	非住宅建築物で、モデル建物法を用 いて計算したもの				
	床面積300㎡未満		5,000	5,100	
	床面積2,000㎡以上5,000㎡未満		41,000	42,000	
	床面積5,000㎡以上10,000㎡未満		65,000	66,000	
	床面積10,000㎡以上25,000㎡未 満		83,000	84,000	
	床面積25,000㎡以上		103,000	104,000	
	非住宅建築物で、標準入力法又は主 要室入力法を用いて計算したもの				
	床面積300㎡未満		5,000	5,100	
	床面積2,000㎡以上5,000㎡未満		41,000	42,000	
	床面積5,000㎡以上10,000㎡未満		65,000	66,000	
	床面積10,000㎡以上25,000㎡未 満		83,000	84,000	
	床面積25,000㎡以上		103,000	104,000	
	住宅の用に供する建築物で、性能基 準によるもの				
	1戸建ての住宅		3,000	3,400	
	共同住宅等				
	床面積300㎡未満	6,000	6,800		
床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	26,000	27,000			
床面積5,000㎡以上	46,000	47,000			
その他の場合					
非住宅建築物で、モデル建物法を用 いて計算したもの					
床面積300㎡未満	46,000	47,000			
床面積300㎡以上2,000㎡未満	77,000	78,000			
床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	123,000	124,000			
床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	160,000	161,000			

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
土木部	エネルギー消費性能向上計画 変更認定申請手数料	床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	191,000	193,000	改 定
		床面積25,000㎡以上	224,000	226,000	
		非住宅建築物で、標準入力法又は主 要室入力法を用いて計算したもの			
		床面積300㎡未満	118,000	120,000	
		床面積300㎡以上2,000㎡未満	190,000	192,000	
		床面積2,000㎡以上5,000㎡未満	270,000	273,000	
		床面積5,000㎡以上10,000㎡未満	333,000	336,000	
		床面積10,000㎡以上25,000㎡未満	393,000	396,000	
		床面積25,000㎡以上	448,000	452,000	
		住宅の用に供する建築物で、性能基 準によるもの			
		共同住宅等			
		床面積300㎡未満	38,000	39,000	
危機管理局	猟銃等の種類変更許可申請手 数料	猟銃等の種類変更許可申請手数料			改 定
		猟銃等製造事業	37,000	38,000	
		猟銃等販売事業者	26,000	27,000	
教育委員会	図書館会議室等使用料	第1研修室			新 設
		冷暖房設備を使用しない場合		1,300～ 4,400	
		冷暖房設備を使用する場合		1,700～ 5,800	
		第2研修室			
		冷暖房設備を使用しない場合		700～ 2,300	
		冷暖房設備を使用する場合		1,000～ 3,000	
		第3研修室			
		冷暖房設備を使用しない場合		2,300～ 8,100	
		冷暖房設備を使用する場合		3,000～ 10,600	
		大研修室			
		冷暖房設備を使用しない場合		3,500～ 12,100	
		冷暖房設備を使用する場合		4,600～ 15,800	
	奄美図書館研修室使用料	第1研修室			
		冷暖房設備を使用しない場合	3,190～ 7,920	3,240～ 8,040	改 定
		冷暖房設備を使用する場合	4,220～ 10,080	4,280～ 10,230	

部 局 名	項 目	改 定 内 容	内 容		備 考
			現行単価(円)	改 定 案 (円)	
教育委員会	奄美図書館研修室使用料	第2研修室, 第3研修室 冷暖房設備を使用しない場合	1,650～ 4,010	1,670～ 4,080	改 定
		冷暖房設備を使用する場合	2,160～ 5,040	2,190～ 5,110	
		特別宿泊室	3,280	3,300	
		プレイホール	3,580	3,600	
	霧島自然ふれあいセンター施設使用料				
	プラネタリウム室使用料	小学校児童及び中学校生徒（これらに準ずる者を含む）			
		個人	110	120	
		団体（30人以上）	80	90	
		その他（未就学児を除く）			
		個人	200	210	
		団体（30人以上）	170	180	
警察本部	自動車運転免許試験場使用料	30分以内の場合	950	990	改 定
		30分を超え1時間以内の場合	1,900	1,980	
		1時間を超える場合（1時間未満の端数は1時間とする。）	1,900円に1時間ごとに950円を加算	1,980円に1時間ごとに990円を加算	
県立病院局	助産料	在胎週数22週以上			改 定
		時間内	141,000	161,000	
		時間外	158,000	178,000	
		休日・深夜	162,000	182,000	
		在胎週数22週未満			
		時間内	125,000	145,000	
		時間外	142,000	162,000	
		休日・深夜	146,000	166,000	

注1）平成30年第1回県議会定例会で議決済み

注2）消費税率及び地方消費税率の引上げのみを理由とする使用料・手数料の改定分は除く